主要な施策

- 施策展開の視点を踏まえ、主要な施策を５つの柱に分類
  - 危機管理体制の強化による安全・安心な東京の実現⇒ Ⅰ
  - 「サステナブル・リカバリー」で世界をリードする東京へ進化⇒ Ⅱ・Ⅲ
  - あらゆる面で「段差」のない共生社会の形成⇒ Ⅳ・Ⅴ
- さらに、分野横断的な施策群（Ⅵ・Ⅶ）を加え、合計**７つの柱**で整理

Ⅰ　世界一安全・安心な都市

		予算額（前年度増減）
1	感染症に強い都市	**3,700**億円（+3,576億円）
2	災害の脅威から都民を守る都市づくり	**3,470**億円（+211億円）
3	暮らしの安全・安心の確保	**466**億円（+189億円）

Ⅱ　自然と調和した持続可能な都市

		予算額（前年度増減）
1	ゼロエミッション東京の実現	**971**億円（+722億円）
2	水と緑あふれる都市環境の形成	**530**億円（+52億円）

Ⅲ　世界から選ばれる金融・経済・文化都市

		予算額（前年度増減）
1	世界経済を牽引する都市の実現	**270**億円（+86億円）
2	中小企業・地域産業等の支援	**4,335**億円（+319億円）
3	便利で快適な東京の実現	**3,439**億円（+211億円）
4	世界を惹きつける魅力にあふれた都市の実現	**215**億円（+51億円）
5	スポーツや文化を楽しめる環境整備	**264**億円（+131億円）

Ⅳ　「人」が輝く、誰もがいきいきと活躍できる共生社会の実現

		予算額（前年度増減）
1	世界に誇る長寿社会の実現	**819**億円（+176億円）
2	女性の活躍促進	**57**億円（+23億円）
3	障害者がいきいきと暮らせる社会の実現	**721**億円（+153億円）
4	医療体制の充実・がん対策等の実施	**619**億円（+20億円）
5	誰もがいきいきと働ける社会の実現	**276**億円（+27億円）
6	誰もが優しさを感じられるまちづくり	**270**億円（+37億円）

Ⅴ　子供の笑顔があふれる都市

		予算額（前年度増減）
1	子供にやさしい社会の実現	**2,448**億円（+111億円）
2	新しい時代を切り拓く人材の育成	**3,039**億円（+104億円）

Ⅵ　「スマート東京」「シン・トセイ」の推進

		予算額（前年度増減）
1	「スマート東京」の実現	**780**億円（+413億円）
2	都政の構造改革「シン・トセイ」の推進	**422**億円（+148億円）

Ⅶ　多摩・島しょの振興

		予算額（前年度増減）
1	成熟社会に対応した持続可能なまちづくり	**2,101**億円（+76億円）
2	島しょにおける個性と魅力あふれる地域づくり	**282**億円（+37億円）

ＳＤＧｓの視点で施策を展開

- ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）とは、2015年９月の国連サミットで採択された2030年を年限とする国際目標であり、持続可能な世界を実現するための17のゴールから構成され、全ての国々の共通目標となっています。
- 令和４年度予算には、ゼロエミッション東京の実現に向けた取組や、あらゆる面で「段差」のない共生社会を形成する取組をはじめとして、ＳＤＧｓの理念と軌を一にする取組を積極的に計上しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

1.貧困をなくそう	10.人や国の不平等をなくそう
2.飢餓をゼロに	11.住み続けられるまちづくりを
3.すべての人に健康と福祉を	12.つくる責任つかう責任
4.質の高い教育をみんなに	13.気候変動に具体的な対策を
5.ジェンダー平等を実現しよう	14.海の豊かさを守ろう
6.安全な水とトイレを世界中に	15.陸の豊かさも守ろう
7.エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16.平和と公正をすべての人に
8.働きがいも経済成長も	17.パートナーシップで目標を達成しよう
9.産業と技術革新の基盤をつくろう	

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
Ⅰ																	
		●	●		●			●	●	●						●	1
		●	●		●			●		●		●		●	●	●	2
		●	●					●	●	●		●			●	●	3
Ⅱ																	
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
		●	●			●	●	●		●	●	●	●	●		●	1
	●	●	●		●			●		●	●	●	●	●		●	2
Ⅲ																	
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
		●	●		●	●	●	●	●	●	●	●				●	1
●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●		●	2
		●					●	●		●	●	●	●			●	3
		●					●	●	●	●		●	●	●		●	4
		●	●	●		●	●	●	●	●	●				●	●	5
Ⅳ																	
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
●		●	●	●			●	●	●	●						●	1
		●	●	●			●	●								●	2
●		●	●	●			●	●	●							●	3
		●															4
●	●	●	●	●			●	●	●							●	5
●		●	●	●	●		●	●	●	●					●	●	6
Ⅴ																	
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
●	●	●	●	●			●	●		●						●	1
●		●	●	●			●	●	●							●	2
Ⅵ																	
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
●	●	●	●			●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	1
			●			●	●	●							●	●	2
Ⅶ																	
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	1
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	2

東京2020大会に向けて磨き上げてきた数々の取組を都市のレガシーへと発展させる

- 東京2020大会は、新型コロナという未曽有の災禍の中で、多くの方々の協力のもと、安全・安心に成し遂げることができました。

未来へつなぐTOKYO2020の記憶

- **日本の総力を結集して安全・安心な大会を実現**

- **大会のあらゆる場面でサステナブルな社会への道筋を示した**

聖火台・聖火リレートーチに、燃料として初めて水素を使用

都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト

（右）©Tokyo 2020

- **アスリートが躍動し、スポーツのすばらしさを全世界が共有**

- **東京・日本の魅力をアスリートたちが世界に拡げた**

全国の伝統工芸品を公式ライセンス商品として販売
ゲーム音楽やアニメなど世界に誇る文化が大会と融合

- **パラアスリートが競い合う姿に「共生社会」を実感**

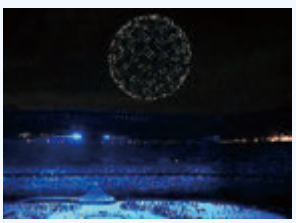
- **大会に向けた取組で、「まち」や「暮らし」が変わり始めた**

都内全公立学校2,300校、100万人の児童・生徒にオリンピック・パラリンピック教育を実施

競技会場等の周辺を中心に、鉄道駅や道路のバリアフリー化を推進

- **ボランティアの真摯な活動が人々を笑顔に**

- **最先端テクノロジーに、ワクワクする「未来」を感じた**



バリアフリーVR観戦の機会を都内の特別支援学校で実施

- **被災地復興の姿と感謝のメッセージを世界に届けた**

オリンピック聖火リレーは福島県からスタートし、全国を巡った

- 都政は今、大会を通じて生み出された様々なレガシーを発展させ、「未来の東京」の実現に向けた歩みを本格的に進める、新たなステージに立っています。
- 全力で競ったアスリートたち、それを支えた多くの方々の記憶とともに、大会に向けた取組を振り返り、大会が開催都市・東京にもたらしたものを共有し、その成果を都市の発展へとつなげていきます。

都市のレガシーへと発展させる

- **大会の「危機管理」の取組をレガシーとして、安全・安心な都市の実現に向け、あらゆる災害への備えを強化する**
- **参画を通じた人々の行動変容と先進的な取組を発展させ、CO_2排出量実質ゼロの「ゼロエミッション東京」を実現**
- **大会で拡がった東京の魅力をレガシーとして、アート・伝統芸能・食などの強みを活かし何度でも訪れたくなる東京へと進化**
- **大会で得たスポーツとのつながりを日常に溶け込ませ、「スポーツフィールド・東京」を実現する**
- **大会での"気づき"を一人ひとりのアクションへとつなげ、多様な人々が共に暮らし、互いを認め合う「インクルーシブシティ東京」を実現する**
- **誰もが安全で快適に過ごし、いきいきと生活できる都市へ**
- **ボランティアを文化として定着させ、みんなで支える共助社会へ**
- **大会で活用された最先端テクノロジーを都市に実装し、都民が質の高い生活を送る「スマート東京」を実現する**
- **被災地と共有した、大きな感動と心の絆を未来へとつなげていく**

令和４年度予算の柱

Ⅰ　世界一安全・安心な都市
1　感染症に強い都市
2　災害の脅威から都民を守る都市づくり
3　暮らしの安全・安心の確保

Ⅱ　自然と調和した持続可能な都市
1　ゼロエミッション東京の実現
2　水と緑あふれる都市環境の形成

Ⅲ　世界から選ばれる金融・経済・文化都市
1　世界経済を牽引する都市の実現
2　中小企業・地域産業等の支援
3　便利で快適な東京の実現
4　世界を惹きつける魅力にあふれた都市の実現
5　スポーツや文化を楽しめる環境整備

Ⅳ　「人」が輝く、誰もがいきいきと活躍できる共生社会の実現
1　世界に誇る長寿社会の実現
2　女性の活躍促進
3　障害者がいきいきと暮らせる社会の実現
4　医療体制の充実・がん対策等の実施
5　誰もがいきいきと働ける社会の実現
6　誰もが優しさを感じられるまちづくり

Ⅴ　子供の笑顔があふれる都市
1　子供にやさしい社会の実現
2　新しい時代を切り拓く人材の育成

Ⅵ　「スマート東京」「シン・トセイ」の推進
1　「スマート東京」の実現
2　都政の構造改革「シン・トセイ」の推進

日本各地との連携と共存共栄への取組

Ⅶ　多摩・島しょの振興
1　成熟社会に対応した持続可能なまちづくり
2　島しょにおける個性と魅力あふれる地域づくり

凡例

新 ：令和４年度新規事業（令和３年度補正予算において計上した事業を除く）

大学 ：大学研究者による事業提案制度（大学提案）により構築した事業

都民 ：都民による事業提案制度（都民提案）により構築した事業

④●●億円 ：令和４年度当初予算において計上した額

（③●●億円）：令和３年度当初予算において計上した額

（③補正計上）：令和３年度補正予算において計上した事業

新 ➢ **●●●●●●●事業【●●】** **④●●億円（新規）**
・・事業説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

大学 ➢ **●●●●●●●事業【●●】** **④●●億円（③●●億円）**
・・事業説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

新 都民 ➢ **●●●●●●●事業【●●】** **④●●億円（新規）**
・・事業説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

➢ **●●●●●●●事業【●●】** **④●●億円（③補正計上）**
・・事業説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

表記	事業所管局
政企	政策企画局
子供	子供政策連携室
総務	総務局
デジ	デジタルサービス局
主税	主税局
生スポ	生活文化スポーツ局
都整	都市整備局
住政	住宅政策本部
環境	環境局
福保	福祉保健局

表記	事業所管局
病院	病院経営本部
産労	産業労働局
建設	建設局
港湾	港湾局
教育	教育庁
警視	警視庁
消防	東京消防庁
交通	交通局
水道	水道局
下水	下水道局

Ⅰ　世界一安全・安心な都市

感染症に強く、暮らしの安全・安心が守られた東京、気候変動の影響により激甚化・頻発化する台風・豪雨や、切迫する巨大地震から都民の命と暮らしが守られる東京の実現に向けた施策を展開していきます。

1 感染症に強い都市　④3,700億円（③124億円）

- **東京ｉＣＤＣ専門家ボード【福保】**　**④２億円（③３億円）**
  感染症対策全般について提言を行う専門家ボードを設置し、調査・研究を実施

- **ＰＣＲ等検査無料化事業【福保】**　**④337億円（③補正計上）**
  陽性者の早期発見・早期治療につなげるため、感染拡大傾向が見られる場合に、感染不安を感じている方などに対する検査を無料化

- **新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備事業【福保】**　**④1,131億円（③補正計上）**
  医療機関が新型コロナウイルス感染症患者等を確実に受け入れられる体制を確保するため、空床確保料の補助や、医療従事者に対する特殊勤務手当の支給に係る経費の補助などを実施

- **宿泊施設活用事業【福保】**　**④830億円（③補正計上）**
  ホテル等の宿泊施設を活用し、軽症等の新型コロナウイルス感染症患者に対して健康管理や酸素投与、中和抗体薬治療等を実施するための療養環境を確保

- **自宅療養の適切な実施に向けた支援【福保】**　**④175億円（③補正計上）**
  保健所等との連携体制を確保し、新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に対する適切かつ効率的な健康観察と生活面での支援を実施するとともに、自宅療養者が安心して療養生活を送れる体制を構築

- **保健所支援体制の強化【福保】**　**④18億円（③補正計上）**
  東京都保健所支援拠点における会計年度任用職員の活用や保健所業務の一部の外部委託化などにより、保健所業務の負担軽減を図る

- **大規模接種会場における新型コロナウイルスワクチンの集団接種事業【福保】**　**④218億円（③補正計上）**
  ワクチン接種を希望する方への接種を迅速に行うため、都が主体となって都内複数箇所に大規模接種会場を設置し、ワクチンの集団接種を実施

令和４年度の取組

［ 会場 ］６か所（都庁北展望室・南展望室、行幸地下通路等）

［ 対象 ］前回、都の大規模接種会場や職域接種の一部でワクチン接種した都民等を想定

［ 規模 ］約240万人分

➢ **新型コロナウイルスワクチン接種促進支援事業【福保】　④65億円（③補正計上）**

区市町村が実施するワクチン接種を促進し、希望する方への迅速な接種を実現するため、集中的にワクチンの個別接種に取り組む地域の診療所等に対して協力金を支給

支給要件の概要

・週100回以上の接種を実施	単価：2,000円/回
・週150回以上の接種を実施	単価：3,000円/回
・１日当たり50回以上の接種を実施	単価：100,000円/日

➢ **新型コロナウイルスワクチン接種促進キャンペーン事業【福保】　④２億円（③補正計上）**

都民等のワクチン接種を後押しするため、特設サイトを通じたワクチンに関する正しい知識等の情報提供を行うとともに、ワクチン接種記録を登録できるアプリを活用した取組等を展開

新 大学

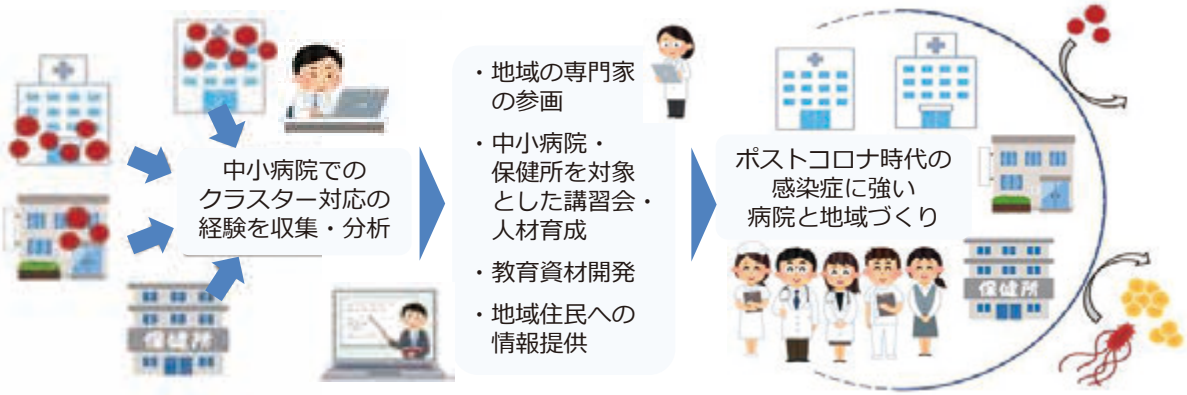
➢ **中小病院におけるポストコロナ時代の感染症健康危機への対応能力強化事業【福保】**

④0.3億円（新規）

中小病院での新型コロナウイルス感染症クラスター発生事例を分析し、それに基づいた教育資材の開発や感染症対策を担う人材の育成を実施

事業内容

・中小病院の感染症健康危機に対応する能力を向上



新

➢ **公衆衛生医師確保事業【福保】　④0.3億円（新規）**

東京の公衆衛生行政を担う人材を安定的に確保し、定着へとつなげるための取組を実施

新 都民

➢ **手洗い場の設置等支援事業【福保】　④0.5億円（新規）**

多くの人が利用する公共の場に手洗い場を設置し、こまめな手洗いができる環境整備に取り組む区市町村を支援

新

➢ **将来の感染症対策に資する研究【総務】　④0.5億円（新規）**

都立大と都医学総合研究所の強みを活かし、感染症対策に資する３テーマ（家庭でも実施できる感染症の検査方法等)の研究を開始

など

2 災害の脅威から都民を守る都市づくり　④3,470億円（③3,259億円）

■ 台風・豪雨への備え　④1,425億円（③1,401億円）

新 ➢ **気候変動を踏まえた河川施設・海岸保全施設のあり方策定に向けた取組【建設・港湾】**

④１億円（新規）

気候変動の影響による降雨量の増加や海面上昇、台風の大型化等を考慮し、今後目指すべき整備目標の設定や地下河川を含めた施設整備方針等を決定するための取組を実施

➢ **中小河川の整備【建設】**　**④467億円（③491億円）**

時間50ミリ降雨に対応する護岸等の整備に加え、年超過確率1/20（区部時間最大75ミリ、多摩65ミリ）の降雨*に対応する調節池や分水路の整備により、治水対策を推進

＊ 毎年、１年間にその規模を超える降雨の発生する確率が1/20（５%）

➢ **新たな調節池の整備【建設】**　**④14億円（③10億円）**

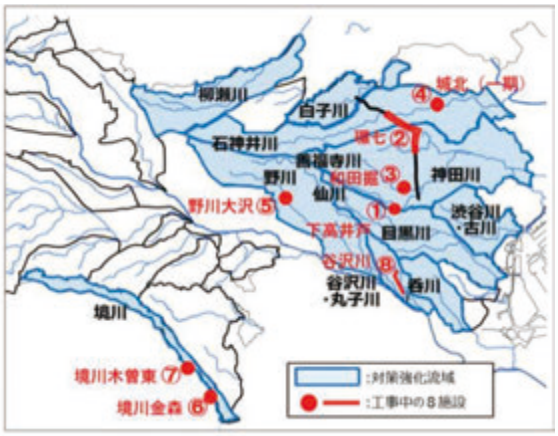
年超過確率1/20（区部時間最大75ミリ、多摩65ミリ）の降雨に対応する調節池の整備を一層推進するため、事業化に向けた取組を加速

近年の台風等の被害を踏まえた豪雨災害対策

調節池等の整備状況

施設名	事業期間	４年度	総事業費
① 下高井戸調節池	H26～R６	13億円	73億円
50ミリ対応 １施設 合計		13億円	73億円
② 環状七号線地下広域調節池	H26～R10	124億円	987億円
③ 和田堀公園調節池	H26～R４	１億円	19億円
④ 城北中央公園調節池（一期）	H26～R７	60億円	292億円
⑤ 野川大沢調節池	H26～R５	7億円	43億円
⑥ 境川金森調節池	H26～R７	47億円	243億円
⑦ 境川木曽東調節池	H27～R８	7億円	108億円
⑧ 谷沢川分水路	H27～R６	65億円	279億円
75/65ミリ対応 ７施設 合計		311億円	1,971億円

［ 対策強化流域における工事中の調節池等 ］



上記の取組に加え　**近年の台風・豪雨の被害状況を踏まえ、新たな調節池の整備を推進**

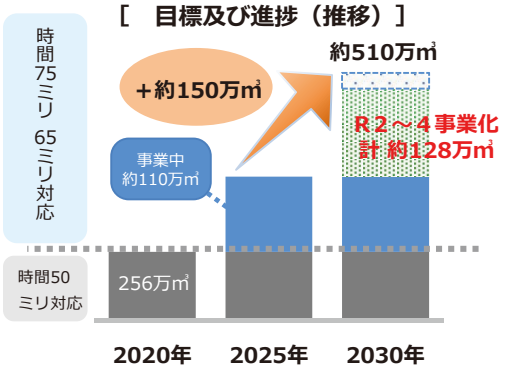
新たな調節池の整備

- **新たな調節池の事業化に向けた取組を加速**
  - ➡ **2030年度までに総容量約150万㎥の調節池の新規事業化を目指す**
- **令和４年度は１流域で新規事業化（基本設計に着手）**

新 **目黒川流域調節池（仮称）**　（貯留量47.2万㎥）

➡３つの支川に計画している調節池を地下トンネル式で一体的に整備し、環状七号線地下広域調節池と接続

［　目標及び進捗（推移）］



➢ 下水道の整備【下水】　④386億円（③471億円）

時間50ミリ降雨に対応する施設整備を進めるとともに、区部において甚大な被害が発生している地区などでは時間75ミリ降雨に対応する施設整備を推進

空堀川上流雨水幹線の整備

・浸水被害が多発する、市単独による雨水排除が困難な空堀川上流域南部地域において、流域下水道雨水幹線整備に向けた設計を実施

・令和４年度から整備工事に着手し、東大和市、武蔵村山市、立川市と連携し、浸水被害の早期軽減に向けた取組を推進

新 ➢ **東部低地帯や東京港における新たな耐震・耐水対策【建設・港湾】**　④58億円（新規）

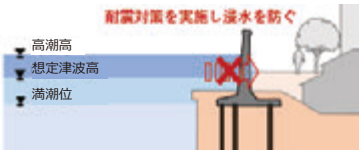
地震に伴う津波や高潮等の水害から都民を守るため、堤防や水門などの河川施設や海岸保全施設の耐震・耐水対策を推進

東部低地帯や東京港における新たな耐震・耐水対策

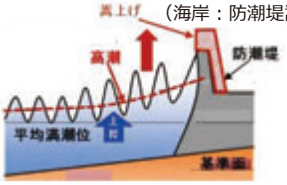
・令和４年度から新たに10か年の整備計画を策定し、耐震・耐水対策をレベルアップして推進

・新たな10か年計画では、高地盤*箇所の耐震対策や、気候変動による海面上昇などに対応する防潮堤の嵩上げ等を推進

［ 河川堤防耐震化の新たな対策区間 ］（河川：高地盤箇所）



［ 気候変動による海面上昇への対応 ］（海岸：防潮堤嵩上げ）



＊ 高地盤：A.P.（荒川工事基準面）+3.7m～5.1mの箇所。想定津波高よりは高いが、高潮被害の可能性はある地域

➢ 山岳道路の防災力向上【建設】　④10億円（③６億円）

既設斜面対策施設の経年劣化対策を拡充するほか、近年の災害の教訓を踏まえ、優先路線で道路流失対策（擁壁等）や土砂流出対策（リングネット等）を新規に整備

豪雨・台風に伴う土砂災害対策

山岳道路の防災力向上

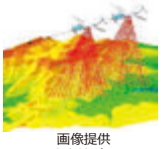
・令和４年度は実施計画の策定や施設健全度調査、早期に整備が必要な箇所で対策に着手

［ 道路消失対策 ］

高精度な地形データを活用した効果的な防災対策

・各局の共通基盤として取得した高精度な点群データを山岳道路の事業や砂防事業において、効果的な要対策箇所の抽出に活用し、令和４年度から順次対策に着手

［ 点群データ測量イメージ ］



画像提供
株式会社パスコ

［ 対策箇所抽出イメージ ］

出典：「土砂災害警戒避難ガイドライン(平成27年４月改定)」国土交通省　参4-1の図を一部加工

新 ➢ **土砂災害危険渓流における簡易的な土石流対策の実施【建設】**　④0.2億円（新規）

土砂を捕捉するワイヤネット等の簡易的な対策により、土砂災害危険渓流における一定の安全性を早期に確保（令和４年度は実施箇所等を調査し、早期に整備が必要な箇所で対策に着手）

➢ ＡＩ等を活用したインフラ運営における危機管理の取組【建設・港湾・下水】　④11億円（③10億円）

水門、河川、樋門*、道路などの各インフラ運営において、ＡＩ等を活用し、災害対応の迅速化を図る　＊ 用水の取入れや悪水の排除のため堤防を横断して作られたゲート

新 ➢ **ＤＸによる農業基盤の防災力強化【産労】**　④４億円（新規）

都内全域の防災重点ため池について、災害発生時における人的被害の防止等を図るため、デジタル技術を活用した監視体制を強化

新 ➢ **離島港湾ＤＸ【港湾】** **④３億円（新規）**

各港へのライブカメラ設置、発災時のドローン活用による水中被害箇所の早期把握、また、各種情報を集約するプラットフォームの構築により情報収集を迅速化するなど、デジタル技術を活用し迅速な災害対応を図る

大学 ➢ **市民科学プログラムによる都市型水害に備えるアイディアの実践【都整】**

④３百万円（③４百万円）

都民と協働し、地域に応じた対策や雨水流出抑制施設の維持管理のあり方を具体化

など

■ 震災に強いまちづくり　④1,567億円（③1,415億円）

➢ **不燃化特区制度【都整】** **④30億円（③28億円）**

木造住宅密集地域の整備地域内において区が策定する整備プログラムの提案に基づき、特別な支援を行い、市街地の不燃化を強力に推進

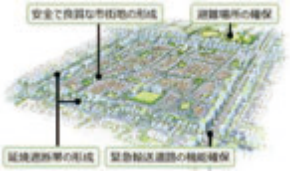
➢ **特定整備路線の整備【都整・建設】** **④566億円（③543億円）**

延焼遮断帯を形成し、避難や救助などの防災力の向上に資する都市計画道路（幅員15m以上）を整備

木密地域における不燃化の推進

整備地域の不燃化
・28地域で取組を推進。令和７年度までに半数以上で不燃領域率を70%以上に（令和元年度実績64%）

特定整備路線
・用地取得の推進、全箇所の工事着手
・令和７年度末までに全線整備



➢ **緊急輸送道路沿道建築物の耐震化【都整】** **④42億円（③39億円）**

緊急輸送道路沿いの昭和56年以前の建築物で道路を閉塞させる恐れのあるものを対象に、耐震アドバイザー派遣、耐震診断及び耐震改修費用等を補助

補助拡充により所有者負担を軽減

①一般緊急輸送道路沿道建築物の耐震化補助
区市町村が現行の助成率に上乗せして助成を行う場合、その上乗せ部分も都が1/2を新たに補助

②緊急輸送道路沿道建築物のうち、分譲マンションの耐震化補助
分譲マンションにおける耐震改修について、新たに述べ面積10,000㎡超部分を補助対象に追加

➢ **練馬城址公園の整備【建設】** **④130億円（③20億円）**

用地取得に関する契約を締結し、当初開園エリアの約半分の用地費を支出するとともに、既存施設の解体工事及び当初開園エリアの整備工事を実施し、広域防災拠点等の機能を早期に発現

練馬城址公園の整備

・令和４年度は、引き続き既存施設の解体工事を実施するとともに、当初開園エリアの整備工事を実施
・令和５年度に、スタジオツアー施設に隣接する区域の一部を開園し、緑と水、広域防災拠点、にぎわいの３つの機能を早期に発現させる

など

■ 無電柱化の推進　④368億円（③340億円）

➢ **無電柱化の推進【建設】**　④266億円（③252億円）
都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出のため、既存道路の無電柱化を推進

➢ **無電柱化の推進【港湾】**　④16億円（③16億円）
緊急輸送道路を含む臨港道路等の無電柱化を推進

➢ **区市町村無電柱化補助【建設】**　④14億円（③12億円）
区市町村道の無電柱化事業に対して補助

➢ **宅地開発無電柱化推進事業【都整】**　④３億円（③１億円）
開発行為による宅地開発において、無電柱化を推進するため、整備手法や技術的課題の解決に向け、事業者に対する補助を実施

新 ➢ **木密地域私道等無電柱化推進事業【都整】**　④0.5億円（新規）
無電柱化の面的展開を推進し、木密地域の防災性向上を図るため、重点整備地域内の私道等の無電柱化を支援

➢ **島しょ地域における都道等の無電柱化【建設・港湾】**　④９億円（③４億円）
都道の緊急整備区間全線で設計に着手するとともに、空港・港敷地内等の無電柱化も推進

無電柱化の推進

公道（都道・区市町村道等）の無電柱化

・都道及び臨港道路等は、令和７年度までに年間の整備規模を倍増（都道：年50km、臨港道路等：年４km）
・緊急輸送道路を中心に面的整備
・区市町村道は、まず無電柱化に取り掛かる自治体を増やすべく、チャレンジ補助等を拡充

道路の種類	整備対象延長	２年度末実績
都道	2,328km	1,021km
臨港道路等	85.3km	37.3km

私道（宅地開発・木密地域）の無電柱化

・宅地開発における無電柱化の取組を促進するため、補助額を拡充するとともに、補助規模を拡大（③10件→④20件）
・重点整備地域（不燃化特区）において、新たに土地所有者の依頼に基づき無電柱化を行う区に対して、整備に係る経費を都が支援（補助率：10/10、規模：２地区）

島しょ地域における無電柱化

➢ **都道**　④７億円（③４億円）
・緊急整備区間約10kmの全線で設計着手

➢ **港湾施設等**　④１億円（③0.4億円）
・空港・港における敷地内の無電柱化を推進（５施設）

新 **島しょ地域の特性を踏まえた島内完全無電柱化の推進**　④0.5億円（新規）
・「電柱のない島」の実現に向け、町村や電線管理者等と調整のうえ、先行実施する島を選定し、取組を推進
・島しょ地域特有の課題に対処するための調査に加え、測量・設計作業に着手

[沢を横断する道路]

[コンクリート舗装の道路]

など

■ 災害対応力・災害医療対策の強化　④111億円（③103億円）

新 ➢ **東京都業務継続計画（都政のＢＣＰ）の改定【総務】**　④0.2億円（新規）

風水害等や複合災害にも対応できるよう既存ＢＣＰの対象を大幅に拡大し、全庁体制での抜本的な見直しを推進

新 大学 ➢ **東京都地域防災計画のＩｏＤ化による防災力向上【総務】**　④0.2億円（新規）

都立産業技術大学院大学と連携し、地域防災計画や各種関連計画を効率的に修正する仕組みを構築するとともに、地域防災計画内の情報を様々な視点から検索・抽出できるようインターネット上に公開

新 ➢ **気候変動を踏まえた大規模風水害対策の充実・強化【総務】**　④0.2億円（新規）

都民の適切な避難行動につながる情報発信のあり方について、令和４年度末を目途にとりまとめ

新 ➢ **発災初動期における被害情報収集の高度化【総務】**　④２億円（新規）

最も重要である発災初動期に、発災直後の被災情報を迅速かつ的確に把握するために、都庁本庁舎屋上等に設置した高所カメラを高度化

➢ **デジタル技術を活用した初動体制の充実強化【総務】**　④0.4億円（③0.3億円）

被害情報等のリアルタイムでの共有や遠隔での災害対策本部会議への参加を可能とするなど、災害時でも迅速かつ確実に初動対応ができる体制を整備

新 ➢ **デジタルツインを活用した水害シミュレーション【総務】**　④0.8億円（新規）

将来的な大規模水害に備えるため、３Ｄ都市モデル上で災害を疑似的に発生させることができるシミュレーターを制作し、防災施策への反映を図る

シミュレートのイメージ

・浸水エリアの広がりや浸水の深さなどの変化をシミュレート
・避難誘導や救出救助のシミュレートなどにより、防災施策へ反映

➢ **東京ＤＭＡＴ（災害医療派遣チーム）【福保】**　④１億円（③１億円）

大震災等の自然災害や大規模交通事故等の発生に際して災害現場に出動して早期の救命処置を行うため、災害医療派遣チームを整備

事業内容

・災害時の医療体制強化のため、令和４年度に新たに１病院を東京ＤＭＡＴ指定病院に指定予定（計27病院となる予定）
・各病院に東京ＤＭＡＴカーを１台配備
・災害医療の経験豊富な約１,000名の隊員で組織
・災害医療の中心を担うことができる救命救急センター等を指定し、その機能を最大限に活用

東京ＤＭＡＴカー

活動の様子

新 ➢ **特別区消防団員の費用弁償（災害時加算分）【消防】** **④0.4億円（新規）**

費用弁償の支払い区分に新たに「災害時加算」を追加することで、団員の処遇改善につなげるとともに、入団を促進（現行4,000円に災害時加算分4,000円を加えると合計8,000円）

新 ➢ **災害対策車両等の整備【警視・消防】** **④２億円（新規）**

大規模災害（土砂災害・水害等）に備えた車両や資器材を整備し、災害への備えを強化

整備車両等

後方支援車（トイレ付）

活動隊員の後方支援用車両

ミニクローラークレーン

狭あいな災害現場で、遠隔操作により活動可能な資器材

オフロードコンテナ車

山岳救助・林野火災に特化して、資器材搬送できる車両

土砂吸引車（仮称）

水だけでなく、土砂・砂・瓦礫等を大量に吸引することができる車両

新 ➢ **防災リーダー制度の創設【総務】** **④１億円（新規）**

各企業において都と相互に連携して、平時からの備えとともに、発災時の従業員の安全確保や一斉帰宅の抑制等の対策を推進する防災リーダー制度を創設

防災リーダーの取組例

時点	取組例
平時	職場の備蓄や転倒防止策の意識付け、訓練やＢＣＰ等の確認
発災時	大規模地震発生時における従業員への一斉帰宅抑制の呼び掛け、台風接近時の出勤抑制（テレワークの実施）など

➢ **帰宅困難者対策の普及啓発【総務】**　　**④0.9億円（③0.4億円）**

都民の命を守り、首都機能の迅速な回復を図るため、様々な媒体・コンテンツを活用して効果的な周知キャンペーンを実施することにより、帰宅ルールの実効性を確保

新 大学 ➢ **大規模災害発生時の帰宅困難者民間一時滞在施設の対応力強化支援事業【総務】**

④0.1億円（新規）

大規模災害発生時に帰宅困難者の民間一時滞在施設として、区市町村と協定を締結した民間施設の対応力を強化するため、大学と連携し、施設のニーズに応じた受入準備、対応訓練、マニュアル作成等のための支援を実施

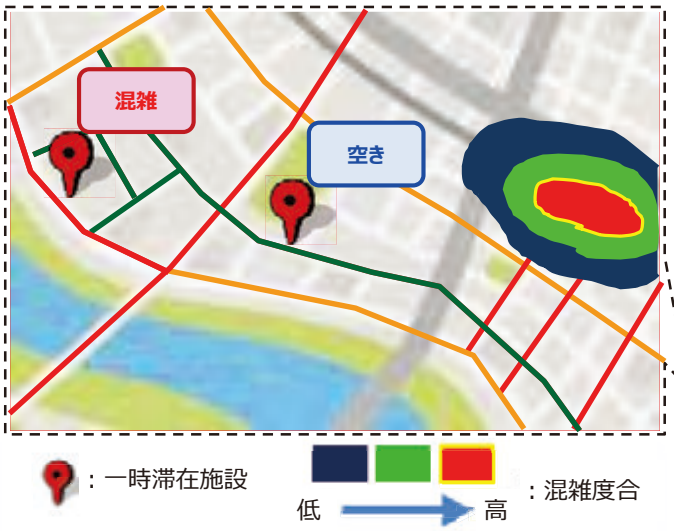
➢ **帰宅困難者対策オペレーションシステムの構築【総務】**　　**④３億円（③２億円）**

道路や一時滞在施設の混雑状況をＧＰＳ等で収集し、群衆雪崩などの危険性の把握等を行うシステムを構築

システムのイメージ

・オペレーションの土台となる全体作戦図（ＣＯＰ*）の構築を進め、令和４年度中に一部機能の暫定運用を開始　＊ ＣＯＰ：人流や施設の情報を地図上に可視化した図

・民間事業者のアプリ等との連携機能の開発に着手 ➡ 将来的に地図アプリと連携



新 ➢ **小規模複合防火対象物等を対象とした映像制作【消防】**　　**④0.3億円（新規）**

不特定多数の人が出入りし、屋内階段が１系統の建物を対象として、火災予防等についての映像コンテンツを作成し、リーフレット等とともに配布し、普及啓発を実施

新 ➢ **テナントビル等安全対策強化支援事業【産労】**　　**④２億円（新規）**

中小企業が火災の初期対応を確実に実施するため、高性能な消火器等を導入する際に要する経費の一部を助成

など

3 暮らしの安全・安心の確保　④466億円（③277億円）

■ 救急活動・救急医療体制の充実　④111億円（③107億円）

救急活動・救急医療体制の概要

- **救急相談センターの運営・広報【消防】**　④７億円（③７億円）

  急な病気やケガをした場合、救急車を呼ぶべきか病院に行くべきかなど迷った際の相談窓口である「東京消防庁救急相談センター（＃7119）」について、認知率の低い若年層向けの広報を強化

- **指令管制システムの更新【消防】**　④３億円（③0.4億円）

  令和８年度に耐用年数を迎える現行指令管制システムの円滑な更新のため、次期システム構築に向けた構想を策定（８年度末運用開始予定）

- **デイタイム救急隊の増強【消防】**　④１億円（③１億円）

  更なる現着時間の短縮に向け、昼間の救急需要へ対応するため増員（４隊増強）

- **救命救急センター運営費補助【福保】**　④11億円（③11億円）

  必要かつ適切な医療を行う救命救急センターに対し、運営費等を補助しており、令和４年度に新たに２病院を指定予定（26病院→28病院）

- **東京都ドクターヘリ運航事業【福保】**　④４億円（③２億円）

  ドクターヘリを運用する基地病院の運営経費等を補助するとともに、ドクターヘリを近隣県と連携して活用する体制を構築し、救急患者の救命率等の向上及び救急患者搬送体制を拡充

事業内容

［ 運航体制 ］・基地病院：杏林大学医学部付属病院
・協力病院：東京医科大学八王子医療センター、
都立多摩総合医療センター
・発進基地：東京消防庁多摩航空センター（立川広域防災基地内）

［ 令和４年度の取組 ］・年間を通じた東京都ドクターヘリ運用の本格実施
・近隣県との協定による広域連携

など

■ まちの安全・安心の確保　④355億円（③170億円）

新 ➢ **子供の安全確保に向けた防犯設備整備に対する補助【生スポ】**　④0.3億円（新規）

「区市町村・教育委員会・警察署」の三者協議体を設置し、子供の安全対策に必要と認める箇所に防犯カメラを設置する際、当該経費を補助

防犯設備整備補助に関する取組

・平成26年度から令和３年度にかけて、区市町村が実施する通学路等への防犯カメラ設置に対して補助を行い、約7,300台を設置
・今後は**帰宅後の放課後活動時に危険と思われる箇所に防犯カメラを設置**し、犯罪等の抑止力を高めることで、子供の安全確保が必要
・令和４年度の取組　[想 定 場 所] **住宅街から塾や児童公園等に向かう経路**など
[補　助　率] 都：1/2　　区市町村：1/2
[規　　模] 200台

➢ **特殊詐欺被害防止施策【生スポ】**　④0.7億円（③0.8億円）

オレオレ詐欺をはじめとする特殊詐欺への対策を実施し、被害拡大の防止を図るとともに、若者の加害防止策を推進

特殊詐欺被害の防止に向けた取組

被害防止

新 **特殊詐欺被害防止に向けた体験型啓発事業**　④0.2億円（新規）

・特殊詐欺を模した電話・ＳＭＳを受信することで危険性を実感してもらい注意喚起
・子供世代等から申込みを受け付けることで、家族で特殊詐欺対策を考える機会を創出

[体験型啓発事業のイメージ]

加害防止

新 **若者の「闇バイト」防止に向けた広報啓発**　④0.5億円（新規）

・「闇バイト」等と検索する若者に対しＷＥＢ広告を表示し、闇バイト等に応募する行為を思いとどまらせる水際対策（ターゲティング広告）を実施
・気軽に相談できるＡＩチャットボットを活用した特殊詐欺加害防止のための相談窓口を設置
・「キャンパス内メディア広告の活用」等により、闇バイトの危険性等を啓発

➢ **警察総合庁舎の改築【警視】**　④29億円（③15億円）

老朽化・狭あい化が進行している警察総合庁舎（霞が関）を改築し、分散している部署を集約させ、隣接する警視庁本部庁舎とより連携することで、テロを含めた大規模事件等への捜査力を強化

➢ **サイバー関連集約施設の移転【警視】**　④0.7億円（③１百万円）

サイバーセキュリティ対策に係る関連部門が集約された庁舎を新築・移転し、複雑多様化するサイバー空間の脅威に対する捜査体制等をより強化

新 ➢ **東京消防庁本部庁舎の改築【消防】**　④0.2億円（新規）

老朽化・狭あい化が進行している本部庁舎（大手町）を改築し、免震機能等を向上させ、本部機能を一元化するとともに、大規模災害やテロ等への対応力を強化

など

Ⅱ　自然と調和した持続可能な都市

2050年ＣＯ₂実質ゼロに貢献する「ゼロエミッション東京」の実現に向け、2030年までの脱炭素化の取組をより一層加速し、社会の抜本的な変革を促していくとともに、人々に憩いと活力を与え、水と緑にあふれる東京の実現に向けた施策を展開していきます。

1 ゼロエミッション東京の実現　　④971億円（③249億円）

ゼロエミッション東京の実現に向けた施策展開

- 2050年「ゼロエミッション東京」の実現のために、都内温室効果ガス排出量を**2030年までに50%削減**（2000年比）することを目指し、**脱炭素化の取組を加速**
- 2030年カーボンハーフ達成に向けて、あらゆる分野において、**更なる省エネ・再エネ利用等を強力に推進する施策の実現が必須**

水素モビリティ・自動車の脱炭素化を拡大

ＦＣバス・水素ＳＴを倍以上に誘導

建築物のゼロエミッション化を大胆に推進

2050年の省エネ建築物を形づくる

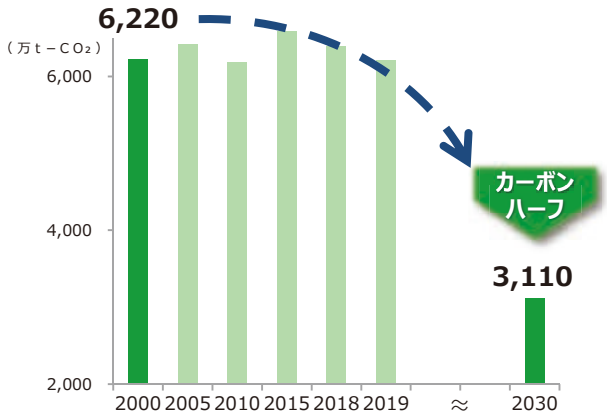
再生可能エネルギーを基幹エネルギーに

太陽光発電の設置を当たり前に

プラスチック対策等の資源循環利用を促進

官民挙げたプラスチック対策を推進

[都内温室効果ガス排出量の推移]



[エネルギー消費量の部門別削減目標(案)]

（2000年比）

運輸部門
▲51.4% ➡ **▲65%程度**

家庭部門
＋2.2% ➡ **▲30%程度**

業務部門
▲9.9% ➡ **▲25%程度**

2019年度（速報値）　　**2030年**

■ 水素エネルギーの普及拡大　④269億円（③30億円）

➢ 水素ステーション設備等導入促進事業【環境】　④177億円（③21億円）

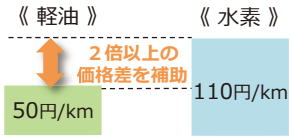
水素ステーションの整備又は運営をする事業者に対して、整備費及び運営費等の補助を実施（４年分を一括出えん）

拡充内容

４年間で30か所の水素ステーションを整備するため、支援内容を拡充

水素販売価格低減への支援

新 水素ステーションに対し、水素と軽油の価格差を補助
[対　象] 都内登録のＦＣバス
[補助額] 水素と軽油の価格差



土地賃借料の補助

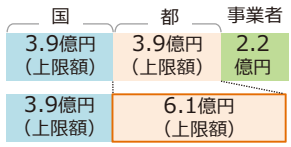
◆ 都内の高額な土地利用コストを緩和するため、土地賃借料補助を見直し
[補助率] 大企業：4/5（既設分は1/4）
中小企業：10/10（既設分は1/4）

小型水素ステーションの設置促進

新 狭小地での設置が期待される小型水素ステーションの整備費等を補助
[規　模] ５か所
[補助率] 国補助含め、大企業：4/5、中小企業：10/10

整備費補助上限額の見直し

◆ バス対応水素ステーションの整備費による自己負担が発生しないよう補助上限額を見直し
[補助額] 国補助含め上限10億円（現行7.8億円）



➢ 燃料電池バス導入促進事業【環境】　④76億円（③８億円）

水素社会の早期実現に向けて燃料電池バスの普及を促進するため、車両購入費の補助を実施（４年分を一括出えん）

拡充内容

[現在の補助制度]

国	都	事業者
5,320万円（補助率1/2）	3,320万円	2,000万円（ディーゼルバス並み）

ＦＣバス購入価格１億640万円のケース

令和４年度　拡充内容

新 **① ＦＣバス導入台数に応じた補助**
・導入台数に応じて事業者に上乗せ補助
[要　件] ５年以内に５台以上導入する計画書を提出した場合
[補助額] 導入数に応じて上乗せ
10台目まで（導入初期）：2,000万円
11台目から（拡 大 期）：1,000万円
[規　模] 新規50台（４年間）

新 **② 水素ＳＴと連動したＦＣバス補助**
・新たに導入するＦＣバスの自己負担分が概ねゼロになるよう上乗せ補助
[要　件] バス事業者が営業所等に水素ＳＴの整備（誘致）を図り、一般のＦＣＶも受け入れる場合
[補助額] 2,000万円
[規　模] ＦＣバス新規50台（４年間）

新 ➢ **空白地解消に向けた水素ステーション整備事業【環境】** **④１億円（新規）**

水素ステーションの空白地において、都有地を活用し、移動式水素ステーションによる充填や普及啓発事業を実施

新 ➢ **ＺＥＶトラック早期実装化事業【環境】** **④13億円（新規）**

商用ＦＣモビリティの実装化に向け、ＦＣトラックの導入支援を実施

事業内容

ＦＣトラックによる水素需要の拡大と水素供給インフラ整備の好循環を創出

［規　模］100台

新 ➢ **燃料電池フォークリフト導入促進事業【環境】** **④１億円（新規）**

燃料電池フォークリフトを現場で利用する導入促進調査等を行い、導入拡大を推進

■ ゼロエミッション・ビークル（ＺＥＶ）の普及促進　④176億円（③86億円）

➢ **充電設備導入促進事業【環境】** **④55億円（③13億円）**

ＺＥＶの普及拡大に向けて、区市町村・民間施設等への充電設備の設置を促進するため、設置費及び急速・超急速充電設備の維持管理費の補助等を実施

拡充内容

公共用充電器設置目標　2025年に充電設備　**5,000基**（２年度末：2,746基）
2030年に急速充電設備　**1,000基**（２年度末：　326基）

新 **超急速充電器**

・超急速充電器（出力90kW以上）の設置費用を新たに補助
［補助額］1,000万円（標準額）　［規模］公共用100基

新 **戸建て住宅における充電器の補助**

・既存戸建て住宅における普通充電器の設置費用を新たに補助
［補助額］2.5万円　［規模］4,800基　［条件］再エネ電力の利用

拡充

① **急速充電器**	235件（３年度比 +100件）
② **普通充電器**	520件（３年度比 +100件）
③ **受変電設備**	200件（３年度比 +195件）
④ **集合住宅における太陽光発電設備**	100件（３年度比 +　90件）

➢ **都有施設における充電設備設置事業【環境】** **④４億円（③３億円）**

ＺＥＶの普及拡大に向けて、都有施設の駐車場などに公共用の充電設備を設置
（規模：急速充電器35基、普通充電器140基）

➢ ＺＥＶ導入促進事業【環境】　④68億円（③60億円）

走行時にＣＯ₂を排出しないＺＥＶの導入促進のため、購入費等を補助

拡充内容

・ＺＥＶの導入促進を加速させるために補助の規模を拡大

［規　模］

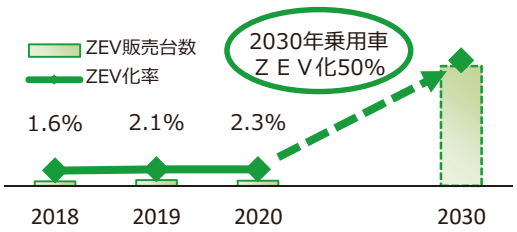
種別	３年度	４年度
［乗用車］ＥＶ・ＰＨＶ・ＦＣＶ	20,000台	25,050台
［バイク］ＥＶ	1,250台	2,093台

［補助額］

乗用車	ＥＶ	ＰＨＶ	ＦＣＶ
単価	45万円	45万円	110万円
（再エネ導入時）	（60万円）	（60万円）	（135万円）

＊家庭等の電力の再エネ化を行う場合、補助額を増額

［都内乗用車のＺＥＶ化の推移］



バイク	原付一種	原付二種	原付三輪
上限	18万円	48万円	48万円

新 ➢ **ＥＶバイク等利活用促進事業【環境】**　**④３億円（新規）**

ＥＶバイクの新たな利活用を促進する先駆的取組を民間事業者から公募し、車両補助等との相乗効果により、需給両面からバイクの非ガソリン化に向けた取組を共同で実施

事業内容

・都内の新車販売について、**2035年二輪車非ガソリン化100%実現**に向け、ＥＶバイクの普及を促進

［都負担額］

	初年度	次年度
上限額	**4,000万円**	**2,000万円**

＊バッテリー交換機を導入する場合は、上限1.5億円上乗せ

［規　　模］３件/年　程度

［想定事例］観光施設や駅周辺等におけるＥＶバイクシェアリング、公共・民間施設におけるバッテリーシェア

➢ ＺＥＶ庁有車の導入【環境ほか】　④10億円（③４億円）

庁有車等を更新のタイミングでＺＥＶ・ＥＶバイクに切り替え、庁有車等の非ガソリン化を推進

➢ 次世代タクシー導入促進事業【環境】　④26億円（③0.2億円）

環境性能が高く、誰もが利用しやすいユニバーサルデザインタクシー等の導入について補助を行い、ＣＯ₂削減とバリアフリー化を推進

事業内容

［期　間］補助期間を令和４年度末まで１年延長

［補助額］ＵＤタクシー：60万円（中小規模事業者は100万円）、ただし国補助併用時は40万円
ＥＶ・ＰＨＶタクシー：上限額100万円（中小規模事業者は上限額160万円）
ただし国補助併用時は上限額60万円

➢ ゼロエミッション東京の実現に向けた技術開発支援事業【産労】　④７億円（③２億円）

ゼロエミッション東京の実現に向けた技術開発・製品の事業化を促進するため、東京に集積するベンチャー企業等が大企業等と連携して行うプロジェクトや中小企業グループによる共同開発に対し、幅広く支援

など

■ 省エネルギー対策の推進　④393億円（③117億円）

➢ 東京ゼロエミ住宅導入促進事業【環境】　④108億円（③25億円）

東京の地域特性を踏まえて省エネ性能の高い住宅を普及させるため、都が定める基準を満たす新築住宅に対して、環境性能に応じた補助を実施

拡充内容

一層高い省エネ性能を備え、太陽光発電設備（ＰＶ）が標準設置されたゼロエミ住宅を一挙に拡大

◆ **環境性能（水準）の多段階化によるゼロエミ住宅の更なる促進とバージョンアップ**

［水準１（現行）］　エネルギー削減率30%（従来の東京ゼロエミ住宅の水準）
［水準２（新設）］　エネルギー削減率35%（一定のＰＶ設置で削減率75%も可能）
［水準３（新設）］　エネルギー削減率40%（一定のＰＶ設置でプラスエネルギーも可能）

◆ **補助事業の強化と税制措置の創設による東京ゼロエミ住宅の普及拡大**

補助事業による支援

環境性能（水準）の階層に応じた新築住宅への補助

戸建住宅への補助		集合住宅への補助	
補助額/戸	規模	補助額/戸	規模
30万円	10,805戸 前年比３倍超	20万円	4,225戸 前年比３倍超
50万円		40万円	
210万円		170万円	

PV設置による上乗せ補助を強化

＋ ［補助額］３年度 10万円/kW → ４年度 **12万円/kW**
［規　模］３年度 １,412件　→ ４年度 11,650件

税制措置による支援

不動産取得税を最大全額減免

	ＰＶ設置なし	ＰＶ設置あり
水準１	－	１/２減免
水準２	１/２減免	全額減免
水準３	１/２減免	全額減免

［適用］令和４年度から
［対象］一定の要件を満たす新築の東京ゼロエミ住宅

新 ➢ **災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業【環境】　④247億円（新規）**

都内住宅の断熱性向上や太陽光発電等の設置を進め、住宅の省エネ・再エネ化を促進

既存住宅の省エネ・再エネ促進に向けた取組

家庭部門でのカーボンハーフに向けて、都内住宅の断熱性向上（部分改修）及び再エネ導入促進を推進

◆ **補助額と上限**

・断熱性向上（部分改修）に対する補助など
　［断熱改修］補助率1/3（上限116万円/戸）
　［蓄電池］　補助率1/2（上限10万円/kWh、60万円/戸）

・太陽光発電*を設置した場合の補助
　［太陽光発電］既築15万円/kW（上限45万円）
　＊断熱改修又は蓄電池、Ｖ２Ｈもしくはエコキュートのいずれかを設置した場合

◆ **モデルケース（リビング用窓１枚、居室用窓３枚の断熱改修と３kWの太陽光パネルの設置を行う場合）**

＊ 設備費は既存住宅での推計に基づく。

新 ➢ **既存住宅省エネ改修促進事業【住政】** **④11億円（新規）**

既存住宅の省エネ化を促進するため、国事業を活用した補助制度を構築し、省エネ診断・改修に対し補助を行う区市町村を支援
（補助率：国1/6、都1/6、区市町村1/12、事業者7/12　等）

新 ➢ **省エネ・再エネ住宅推進プラットフォーム【住政】** **④１億円（新規）**

住宅関係団体等との連携による省エネ・再エネ住宅の普及促進に向けた仕組みを構築し、住宅の省エネ性能向上や再エネの利用拡大を促進

新 ➢ **我が家の環境局長事業【環境】** **④0.2億円（新規）**

家庭部門対策を進めるため、日々の暮らしにおいて様々な環境配慮行動を実践できるよう、主に子供をターゲットに、分かりやすい情報発信と楽しみながら取り組めるための仕掛けを提供

事業内容

・我が家の環境局長の任命と
　ゼロエミファミリーの募集
・ゼロエミアクションサイトの制作
（省エネ、ごみ・食品ロス削減など）　など

➢ **キャップ＆トレード制度（大規模事業所対策）【環境】** **④４億円（③５億円）**

大規模事業所に対する温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度を運用

など

■ 再生可能エネルギーの導入拡大　④127億円（③12億円）

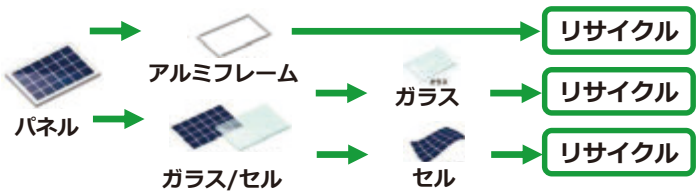
➢ **太陽光パネル高度循環利用に向けた東京型システムの構築【環境】④0.1億円（③１億円）**

高度な３Ｒ技術を駆使し、使用済み太陽光パネルを高度循環利用できる社会システムを構築

事業内容

・取外しから運搬、リサイクルに至るまでの各段階での課題を整理の上、技術的に可能なリサイクルルートを確立
・関係団体と情報を共有し、連携してリサイクルを推進

使用済パネルのリサイクルルート（大学提案事業の成果）



新 ➢ **都有施設の再エネ100%化につながる島しょ地域における太陽光発電設備等導入事業**
【環境】④６億円（新規）

都有施設の再エネ電力100%化に向け、島しょ地域の都有施設及び家庭等への太陽光パネルと蓄電池設置を促進

事業内容

［規　模］家庭等　45件
　　都有施設　４施設（令和５年度末まで）
［補助率］3/4（家庭等への設置）

➢ **地産地消型再エネ増強プロジェクト【環境】** **④12億円（③４億円）**

民間事業者及び区市町村が都内に導入する自家消費型再生可能エネルギーの設備整備費を補助することで、再生可能エネルギーの普及を拡大

➢ **再エネ設備の新規導入につながる電力調達構築事業【環境】** **④10億円（③２億円）**

都内の電力需要家が行う都外での新規再エネ電源設置に対して整備費を補助し、再エネ電源を創出（対象：都内の電力需要家、補助率：1/2（補助上限２億円）、規模：６件）

➢ **都有施設等への太陽光発電設備設置事業【住政・環境・教育・警視・消防】** **④95億円（③2億円）**

設置可能な既存都有施設等への太陽光発電設備設置を加速

事業内容

・令和4年度は、281施設で
太陽光発電設備の設置に着手

	都営住宅	公社住宅	警察署・消防署等	都立学校	都有事業所	合計
施設数	100	25	102	4	50	281

など

■ プラスチック対策等 ④6億円（③4億円）

➢ **プラ製容器包装等・再資源化支援事業【環境】** **④３億円（③３億円）**

区市町村でのプラスチック分別収集の実施に向け、実施自治体へのレベルアップ支援を行うとともに、未実施自治体へのスタートアップ支援を実施

事業内容

・都は、2030年度までに廃プラスチック焼却量４割削減の目標を設定し、区市町村を支援
・令和４年度は、プラスチック製容器包装（容リプラ）に加え、製品プラスチック（製品プラ）を補助対象に追加

スタートアップ支援（合計４年間）

１年目（準備事業） 容リプラ・製品プラに係る調査費等の補助（上限500万円（補助率1/2））

２～4年目（分別収集の実施事業）
［補助率］２年目：1/2
３年目：1/3
４年目：1/4
［補助単価］容リプラ：　800円/人×人口
製品プラ：　500円/人×人口
同時実施：1,300円/人×人口

レベルアップ支援（合計２年間）

プラスチックの分別収集を実施している自治体向け補助（上限1,000万円（補助率 1/2））

➢ **革新的技術・ビジネス推進プロジェクト【環境】** **④１億円（③0.6億円）**

プラスチックの削減を実現する革新的な技術やビジネスの共創・実装に取り組む企業によるネットワークを立ち上げ、社会実装に向けた取組を支援

新 大学 ➢ **廃棄物処理等の自動化推進事業【環境】** **④0.3億円（新規）**

労働力不足が深刻化する廃棄物処理・リサイクル分野において、ＡＩを活用した非接触化・自動化を実現する選別ロボットを開発

新 ➢ **フードテックを活用したアップサイクル（資源の高度循環）促進事業【環境】** **④0.3億円（新規）**

不要となった食品等にフードテックを活用し、製品等としてアップサイクルし、食品ロス削減に寄与する新たなビジネスを促進

など

2 水と緑あふれる都市環境の形成　④530億円（③478億円）

➢ 生産緑地買取・活用支援事業【産労】　④20億円（③10億円）

農地を維持するため、所有者から買取り申出のあった生産緑地について区市の買取り及び農的活用を支援（補助率：都1/2、区市1/2 等）

➢ 生産緑地公園補助制度【都整】　④10億円（③10億円）

2022年以降に急速に減少が見込まれる生産緑地を公園・緑地として保全するため、都市計画公園区域内における生産緑地を区市が買取する際に支援を実施
（補助率：国1/3、都1/3、区市1/3）

➢ 緑あふれる公園緑地等整備事業補助制度【都整】　④４億円（③４億円）

重要な緑の保全創出に向けて区市町への政策誘導を図るため、都市計画公園・緑地の区域以外を対象として、緑のネットワークの確保や公園不足地域の解消に取り組む区市町に対して補助を実施（補助率：都1/4、区市町3/4）

➢ 都民の自然体験活動の促進【環境】　④３億円（③２億円）

保全地域の生物多様性や魅力を向上するため、有識者の意見を踏まえ、ボランティア団体や地元自治体等多様な主体と連携を図りながら、効果的な保全策等を推進するコーディネート事業を実施

新 ➢ **自然環境デジタルミュージアム構想【環境】　④１億円（新規）**

東京の魅力的な自然を最新のデジタル技術と融合させて発信するなど、都民や企業等の関心と共感、行動につながる効果的な取組を推進

事業内容

・令和４年度は、自然環境デジタルミュージアムの構想を行い、ＤＸコンテンツを作成・発信

デジタル技術を活用した情報発信

➢ 人々が憩う外濠の水辺再生事業【都整・建設】　④２億円（③５億円）

歴史的財産である外濠の水辺再生に向け、外濠への導水等水質改善策に関する取組を展開

事業内容

・令和４年度は、導水に向けて必要となる施設の基本設計に着手
・当面の対策として、暫定的な水質改善対策等を実施

など

Ⅲ　世界から選ばれる金融・経済・文化都市

世界中からヒト・モノ・カネ・情報が集まる、世界一オープンで強い経済・金融都市の実現に向けた施策を強化するとともに、東京2020大会の経験を活かし、スポーツ・芸術文化による新たな感動や楽しみ、賑わいを創出する都市の実現に向けた取組を展開していきます。

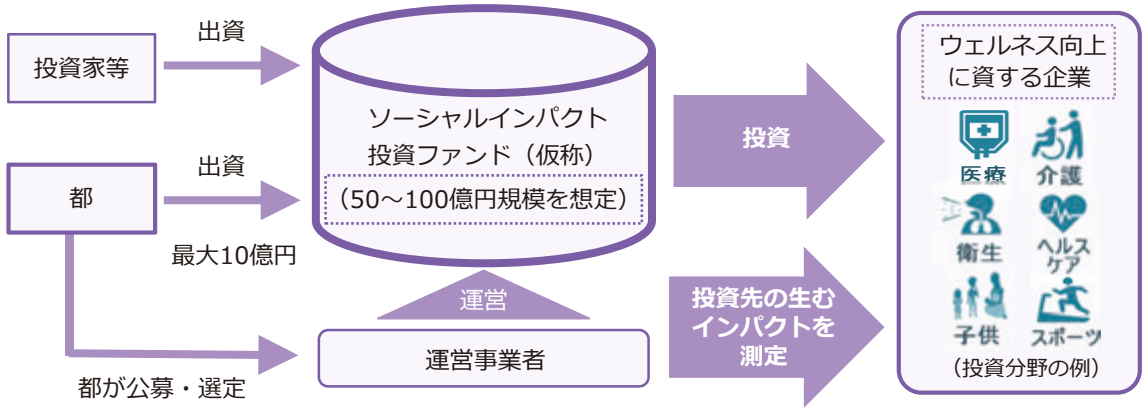
1 世界経済を牽引する都市の実現　④270億円（③184億円）

■ 国際金融都市の実現・外国企業誘致の推進　④40億円（③27億円）

新 ➢ **ソーシャルインパクト投資ファンド（仮称）【政企】**　**④10億円（新規）**

都の出資を呼び水とする官民連携ファンドのスキームにより、社会的課題解決型企業を育成し、インパクト投資のリーディングケースとして発信することで、社会課題解決に官民協働で取り組む新たな金融の流れを加速

ファンドのイメージ



新 ➢ **都内新興フィンテック企業に対するイノベーション支援事業【政企】**　**④0.2億円（新規）**

フィンテック企業の誘致、創業、定着支援を進め、金融機関等のサービス水準を向上するとともに革新的な新サービスを創出

事業内容

区分	概要	補助率・規模等
マッチングイベント	企業間マッチングの実現に資する新たなイベントに対する支援	上限100万円（補助率1/2） ・４テーマを想定
金融機関等との事業化に向けた補助	企業間マッチング後の新たなサービス等の事業化に向けた費用を補助することで、フィンテック企業の成長を後押し	上限300万円（補助率2/3） ・５件
ピッチイベント	業界大手のピッチイベントに副賞「東京都賞（仮称）」を新設し、受賞企業（５社程度）のビジネス展開を支援	上限100万円（副賞） ・ビジネスプラン策定支援等

新 ➢ **資産運用業の創業に係る補助金制度【政企】** **④0.5億円（新規）**

都民の資産形成や投資の促進、成長産業への資金供給など重要な役割を担う資産運用業者の参入を加速するため、会社登記後の業登録など創業特有の経費から運用開始後の経費まで切れ目なく支援する補助金を創設

事業内容

新 **創業特有経費補助**

①業登録費用補助 ②入会費・年会費補助 ③法務コンプライアンス費用補助

④ミドルバック業務補助

	補助率	補助上限
1年目	1/2	500万円
2年目	1/3	300万円
3年目	1/4	100万円

＊投資信託協会加入者の場合

新 ➢ **金融機関と連携したサステナビリティ経営促進事業【政企】** **④0.3億円（新規）**

金融機関による「サステナビリティ・リンク・ローン ＊ 」の組成時などにおいて、都内中小企業のサステナビリティ経営を促進する目標設定等に係る経費への新たな補助金を創設

＊借り手がサステナビリティに関する野心的な目標を設定し、その達成度合いと融資条件が連動するローン

新 ➢ **企業の英文情報開示支援【政企】** **④0.5億円（新規）**

FinCity.Tokyoと連携して、企業の英文情報開示を推進するとともに、海外ＩＲ活動の支援による都内企業の海外販路拡大や海外からの投資を促進

新 ➢ **新規グローバルイベントの開催【政企】** **④４億円（新規）**

グローバル企業、国内外スタートアップ企業と投資家等とのマッチングを促進し、東京への企業誘致・投資を一層促進するため、グローバルイベントを開催
（開催時期：令和４年度後半の２日間程度）

➢ **金融系外国企業重点分野支援補助金【政企】** **④６億円（③３億円）**

グリーンファイナンスに取り組む金融系外国企業が都内で事業を開始する際の新たな投資等に対し、重点的・集中的に支援（規模：③５社→④７社）

新 ➢ **若者向け金融セミナー【政企】** **④0.1億円（新規）**

貯蓄から投資への流れを形成する中で、若者向けに金融リテラシー向上に資するためのセミナー等を実施

新 ➢ **企業誘致や英語力の向上に向けた施策の展開【政企】** **④１億円（新規）**

海外企業・外国人の誘致、海外への情報発信を一層促進するため、実用的な英語力の向上に向けた取組等を推進

新 ➢ **持続可能な社会の実現に向けた調査研究機能の強化【総務】** **④１億円（新規）**

都立大等の研究力を活用し、持続可能な社会の実現に向けて、気候変動対策などの様々な都政課題の解決に貢献するスタートアップ調査研究を実施

など

■ 国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成　④214億円（③148億円）

主な拠点の将来像

○ **大手町**
国際金融拠点機能や、情報通信・メディア機能の融合及び通信基盤を生かした新産業創造・国際ビジネスハブが形成

○ **丸の内**
歴史と風格ある街並みを有し、経済中枢機能の集積や質の高い業務機能を生かしたビジネス・国際交流拠点が形成

○ **有楽町**
文化・芸術・商業等、多くの機能の融合や、グローバルレベルでのＭＩＣＥ推進・強化等により国際ビジネス・都市観光拠点が形成

○ **築地**
水と緑に囲まれた都心の大規模な土地、歴史・文化資源などのポテンシャルを活かしながら、都心と臨海部を効果的に結び付け、東京らしい魅力で世界中から多様な人々を出迎え、交流により、新しい文化を創造・発信する拠点を形成

◆ **令和４年度の主な取組**

・**有楽町周辺まちづくり　④５億円（③２億円）**
旧都庁舎跡地を活用し、公民連携により、ＭＩＣＥ機能の充実や歩行者の回遊性の高いまちづくりを推進

・**築地地区まちづくり　④0.4億円（③２億円）**
土壌汚染調査、埋蔵文化財調査を実施するほかＲ４年度中の事業者募集に向け事業を推進

・**ＫＫ線の再生・活用　④0.2億円（③0.3億円）**
東京の新たな価値や魅力を創出するため、ＫＫ線上部空間を歩行者中心の公共的空間として再生・活用

大丸有・築地

臨海部

東京ベイｅＳＧプロジェクトによるまちづくりを推進し、気候危機に対応し、海と緑の環境に調和したサステナブルな次世代都市として、世界から人と投資を呼び込み、成長と成熟が両立した持続可能な都市を先導する拠点が形成

渋谷・青山

クリエイティブ・コンテンツ産業等が集積するとともに、ファッションやエンターテインメントなど、先進的な文化発信拠点が形成

◆ **令和４年度の主な取組**

・**渋谷駅街区土地区画整理事業　④19億円（③７億円）**
駅前広場・自由通路等を整備

・**都市再生ステップアッププロジェクトの推進　④0.1億円（③0.1億円）**
複数都有地を有効活用して開発する民間プロジェクトにより都市再生を推進

➢ 東京ベイｅＳＧプロジェクト【政企】　④４億円（③0.5億円）

持続可能性と経済性を両立した世界の大都市モデルを実現するため、都が中央防波堤の広大なフィールドを提供し、グリーンTech企業等によるテクノロジーの巨大実装エリアを創出

ベイエリアを舞台に未来の東京を築く

・ベイエリアを舞台として50年・100年先の未来の都市像を描く「東京ベイｅＳＧプロジェクト」を、2021年４月に公表しました。
・臨海水辺空間という「自然」にも恵まれたベイエリアは、多様な魅力を持つ「臨海副都心」が存在するとともに、新しい埋立地により将来的には約1,000haにわたる広大な土地となります。
・この高いポテンシャルを活かし、サステナブル・リカバリーの考え方に立脚した次世代の都市モデルを構築し、世界が目指すべき未来の都市像を発信していきます。

■ 東京ベイｅＳＧプロジェクトにおける都市のイメージ

・豊かな緑、身近な水辺、人間中心の空間が創出された都市
・感染症の脅威に打ち勝ち、自然災害に強く、強靭な都市
・人材・知能の集積によって新たな価値が創造されていく都市

＊ 東京ベイｅＳＧプロジェクトの具現化を下支えするため、2021年11月に「東京ベイｅＳＧまちづくり戦略」（ドラフト）を公表しました。
サステナブル・リカバリーの考え方に立脚した次世代の都市モデルとなるベイエリアの成長戦略として位置付けています。

■ 令和４年度の取組

・具体化した将来像の実現に向け、様々な主体との連携体制を構築し、「先行プロジェクト」に着手していきます。

◆ 先行プロジェクトの事業者公募・選定

＜想定される先行プロジェクトの例＞
・次世代モビリティ
・最先端再生可能エネルギー

◆ 事業者の事業実施に向け、インフラ整備や機器整備費を支援

・加えて、プロジェクトの理念や社会的意義を浸透させ、事業者の参加を促進するため、国内外への発信力を強化し、国際プレゼンスの向上に取り組みます。

◆ 国際的に影響力の高い国際会議へのプログラム参加
◆ 国際的プレゼンスを高めるイベントの企画
◆ 官民連携促進に向け、庁外にプロジェクトの推進拠点設置 など

次世代モビリティ

最先端再生可能エネルギー

など

■ 広報体制の強化　④16億円（③9億円）

新 ➢ **国際戦略の推進【政企】**　**④３億円（新規）**

「世界から選ばれる都市」の実現に向け、環境や先端・インフラ技術など、東京の強みを活かした“東京発”のネットワークを構築

事業内容

首長級会議・サイドイベントの開催

・首長級会議を隔年開催し、コミュニケ発信（30都市程度）
・ハイブリッド方式での開催を想定
・併せて、参加都市の文化や施策を紹介するサイドイベントを開催

実務者級会議・担当者向けウェビナーの開催

・実務者（外務長級等）を毎年招聘し、関係構築、コミュニケ調整
・各都市の実務担当者向けウェビナーをオンライン開催し、都各局の取組を発信

首長級会議　サイドイベント

反映

実務者級会議・
官民連携ワークショップ等

都　民間企業　ＮＰＯ

都民向け成果の発信	・ネットワーク構築による取組や成果を都民に発信し、理解と共感を喚起 ・民間企業・ＮＰＯ等との官民連携ワークショップを実施

新 ➢ **海外向け都政プロモーション【政企】**　**④５億円（新規）**

東京2020大会の開催を契機として高まった東京に対する世界の関心を更に引き寄せるため、従来の「海外広報」から、都の強みや魅力を海外主要都市に戦略的に発信する「都政プロモーション」に転換

更なる発信力・求心力強化に向けた取組

“都市”に着目した戦略的発信の強化

・東京や海外主要都市の“強み・弱み”と国際世論の関心事項を分析
・都市ごとの広報戦略の企画・立案、重点発信テーマ設定
（オリパラレガシー、ゼロエミッション等）
・海外メディアとのリレーションを構築し、能動的なメディア誘致・対応を展開

情報分析・評価		分析を踏まえた戦略立案	情報発信
情勢収集・分析等	・国内外の社会経済情勢 ・報道・世論の関心 ・都政や東京に対する評価 ・都の発信の効果	都の重要施策等に係る発信戦略を立案	戦略に基づき効果的な発信を展開

など

2 中小企業・地域産業等の支援　④4,335億円（③4,016億円）

■ 中小企業支援による経済活動の活性化　④4,166億円（③3,890億円）

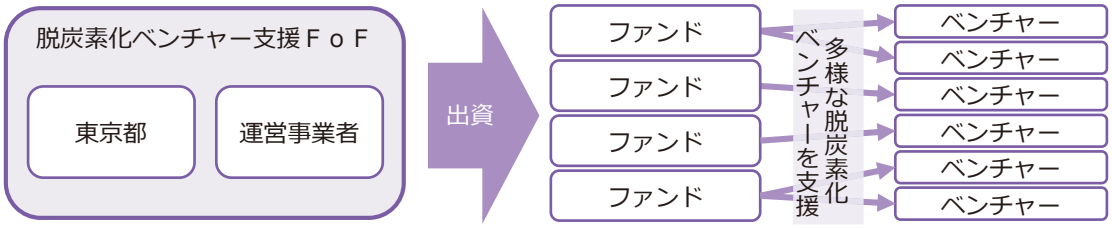
新 ➢ **ファンドによる脱炭素化ベンチャー支援【産労】**　**④60億円（新規）**

ファンドへの出資を通じてカーボンニュートラルの取組を後押しするため、都と同等以上の出資を民間等から募り、脱炭素化に向けたベンチャー支援の環境を整備

事業内容

・幅広い脱炭素化のビジネス分野への総合的な投資を実施するため、ファンド・オブ・ファンズ（ＦｏＦ）＊方式によりファンドを組成・育成

＊ 複数のファンドに投資する投資信託



［ 出資 ］都出資額： 60億円、総出資額：120億円以上を想定

➢ **躍進的な事業推進のための設備投資支援事業【産労】**　**④101億円（③56億円）**

中小企業が更なる発展に向けた競争力の強化やＤＸ化、イノベーション推進などを目指す際に必要となる設備等の導入に要する経費の一部を支援
（規模：③30件→④130件（ＤＸ推進・イノベーション枠））

新 ➢ **中小企業デジタルツール導入促進支援事業【産労】**　**④６億円（新規）**

都内中小企業に対し、デジタルツールの導入に係る経費の一部を助成することで、事業活動のデジタル化を促進させ、継続的な成長・発展を支援

事業内容

［ 対象経費 ］ソフトウェア導入及びクラウド利用に要する経費
（クラウド型会計ソフト、業務自動化ツールの導入など）
［ 助 成 額 ］上限100万円（助成率 1/2（小規模事業者 2/3））
［ 規　　模 ］ 500件　　［ 期　間 ］１年間

新 ➢ **地域産業デジタル化推進事業【産労】**　**④12億円（新規）**

デジタル技術の導入により、中小企業の生産性向上・競争力強化や新産業の創出等に取り組む区市町村を支援し、デジタル化を推進

事業内容

［ 補助対象 ］区市町村が実施する、デジタル技術の導入により地域産業の活性化を図る事業
［ 補 助 額 ］上限4,000万円（補助率 2/3）
［ 規　　模 ］30自治体（令和４・５年の２か年で都内全区市町村を支援）
［ 期　　間 ］１年間

新 ➢ **中小企業サイバーセキュリティ対策継続支援事業【産労】** **④２億円（新規）**

セキュリティ人材の育成支援や実践的な課題解決を通じ、セキュリティ対策の継続性の担保を後押しし、サプライチェーンのセキュリティ対策などにもつながる中小企業の体制を強化

事業内容

・中小企業サイバー人材育成支援セミナーの開催
・課題解決型実践ワークショップの実施
・参加企業への専門家派遣によるハンズオン支援
・事例集を作成し、横展開を図る

人材面の支援により、中小企業のサイバーセキュリティ体制を強化
［ 規模 ］ 30社

➢ **東京都ＢＣＰ策定支援事業【産労】** **④１億円（③0.8億円）**

ＢＣＰ（事業継続計画）の普及啓発セミナーや策定支援講座等を実施し、都内中小企業のＢＣＰ策定を支援（規模：③120件→④200件）

➢ **生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業【産労】** **④３億円（③２億円）**

都内中小企業がデジタル基盤の整備や先端技術の活用により生産性の向上を図る取組を支援

新 ➢ **クラウドファンディングを活用したＤＸ支援【産労】** **④１億円（新規）**

デジタル技術を活用した新製品・新サービスを創出する中小企業者等の挑戦を促進

新 ➢ **海外デジタルマーケティング支援事業【産労】** **④１億円（新規）**

英語ＷＥＢページやＰＲツールなどの作成を支援し、海外展開を志向する都内中小企業のデジタルツールを活用した英語での情報発信力を強化

事業内容

・支援企業向けの事前講習会、英語ＷＥＢページの制作支援
・製品紹介動画の英語版への編集支援　など
・規模　100件（他の海外展開事業等と有機的に連携）

➢ **海外展開総合支援事業【産労】** **④４億円（③４億円）**

アジア諸国等への事業展開を志向している企業に対し、海外展開プランの策定や、ハンズオン支援、海外展示会への出展支援等を組み合わせ、総合的・多角的に海外販路開拓を支援

新 ➢ **中小企業受注拡大プロジェクト【産労】** **④７億円（新規）**

東京2020大会の開催後も、優れた製品やサービスを生み出す東京の中小企業が中長期的な受注機会の拡大や販路開拓の機会を得られるよう、ビジネスチャンス・ナビの充実などにより利便性を更に向上

新 ➢ **学生ファッションデザイナー育成支援事業【産労】** **④0.5億円（新規）**

アパレル業界を目指す学生向けに、デザインコンクールを実施し、学生やバイヤーに向けて広く発信することで、東京から世界に羽ばたくデザイナーの育成を支援

事業内容

・３部門（フリー部門、着物活用部門、障害者用デザイン部門）でデザインコンクールを実施し、最優秀賞と優秀賞を決定
・デザインコンクールの作成過程は広く成果発信

➢ 障害者スポーツ研究開発推進事業【産労】　④0.8億円（③0.6億円）

東京2020大会のレガシーとして、障害者スポーツ用具のニーズのうち波及効果が高いと想定される一般の障害者向けスポーツ用品等の開発を推進

新 ➢ **障害者向け製品等の販路開拓支援事業【産労】**　④0.8億円（新規）

障害者向けスポーツ関連の製品等や義足・車いすなど障害者向け製品等の製造・販売に取り組む都内中小企業に対し、展示会等への出展経費の一部を助成（規模：50件）

新 ➢ **スタートアップ知的財産支援事業【産労】**　④0.9億円（新規）

高い技術力を持ちながら知的財産の活用に課題を抱えるスタートアップに対して、戦略策定から知的財産権の取得までを総合的に支援

事業内容

総合的支援（普及促進）	・知的財産活用に関心の薄いスタートアップから、知的財産戦略に関心を持つスタートアップまでを対象に、相談やセミナー開催等を実施
ハンズオン支援	・優れた技術を有しているものの、知的財産の活用に課題を持つスタートアップに対して、経営戦略・知的財産戦略の策定からコア技術の改良、知的財産権の出願・取得等を支援 ［支援内容］知的戦略アドバイザーと外部専門家によるハンズオン支援（３年間） 知的財産権の出願・取得等に係る経費の一部を助成（令和５年度予定） ［助 成 額］上限1,500万円（助成率：1/2）　［規模］５件

新 ➢ **サプライチェーン維持確保サポート事業【産労】**　④0.7億円（新規）

部品・原材料の不足等による経営上の課題を解決するため、総合相談窓口の設置や専門家派遣を実施するとともに、発注先企業と部品・原材料の供給が可能な中小企業等の掘り起しを実施

事業内容

相談窓口の設置	・経営・金融、法律、税務等の様々な相談にワンストップで対応する相談事業を実施
専門家派遣	・中小企業診断士や経営コンサルタント等、民間の専門家が直接現地へ出向いて支援を実施
受発注相談会等	・発注先企業と部品・原材料の供給が可能な中小企業等を掘り起こし、受発注企業を対象に商談会等を開催

➢ 中小企業制度融資等【産労】　④2,471億円（③2,244億円）

信用補完制度のもと、中小企業の金融円滑化のための各種融資メニューを設けるとともに、金融機関への預託を通じ、中小企業の資金使途に応じて低利な資金を供給し、融資に係る信用保証料を補助

事業内容

［令和４年度融資目標額］２兆100億円
［拡充内容］・脱炭素社会の実現やＤＸなどに係る融資目標を拡充
・コロナ融資を受けた中小企業の資金繰りを支援する「特別借換（新型コロナウイルス感染症対応緊急融資等）」を創設

➢ 事業承継・再生支援事業【産労】　④５億円（③５億円）

事業承継、事業再生の問題を抱える中小企業の円滑な事業承継に向けて、普及啓発や巡回相談、承継・改善計画の策定・実行等を支援

など

■ 商店街の活性化支援　④51億円（③51億円）

新 ➢ **未来を創る商店街支援事業【産労】**　④１億円（新規）

商店街が取り組む計画策定（将来像、取組など）から事業実施まで、専門家による伴走支援、補助金及びサポート会議により３年間にわたり集中的かつ継続的に支援

事業内容

計画策定支援（１年目）
- 現状分析と課題抽出を通じ、３年後の商店街のあるべき姿を明確化
- 中期計画策定に向けた調査費用等を補助
  ［限度額］100万円

事業実施（１～３年目）
- 都から区市町村への補助
  （空き店舗活用、キャッシュレスなど複合的な実施を想定）
  ［限度額］１年目：1,500万円　２～３年目：5,000万円
  ［補助率］都1/2　区市町村1/3　商店街1/6
- 商店街ごとに担当の伴走アドバイザーを選任し、助言及び進捗管理

サポート会議
- 進捗状況チェック、見直し等の助言、方向性の確認等を実施
- 支援終了後は本事業の成果事例を広く都内商店街に向けて発信

➢ **東京都スマート商店街推進事業【産労】**　④４億円（③１億円）

商店街におけるデジタル化等の好事例を創出し、情報発信を実施することで、更なる商店街の活性化を促進

事業内容

［補助額］上限1,000万円（補助率：9/10）　［規模］５件 ➡ 20件

［令和３年度採択事例］
- 商店街における面的なキャッシュレス導入
- 商店街アプリの構築
- ＧＰＳやビーコンと連動した商店街情報のプッシュ配信
- ＥＣサイト・デリバリーシステムの構築
- スマート街路灯を活用した情報発信　　など

<商店街のデジタル化>

➢ **商店街起業・承継支援事業【産労】**　④４億円（③１億円）

商店街で起業・事業承継を予定する中小企業・個人に対して、開業前後に要する経費等を助成（規模：③30件→④60件）

➢ **若手・女性リーダー応援プログラム【産労】**　④３億円（③３億円）

商店街で開業を希望する若手・女性に対して、店舗改装等の経費を支援するとともに、チャレンジショップでの商品販売機会を提供（規模：20件）

など

■ 農林水産業の振興　　④118億円（③75億円）

➢ 東京ファーマー育成プロジェクト【産労】　　④３億円（③３億円）

農業振興を促進するため、農業に興味や関心のある人を集め、実践的な研修等を通じて、将来的に都内で就農する新たな担い手として育成

事業内容

・実践的な研修、都内での営農経験、経営手法など技術指導や交流が必要であり、以下の事業を実施

区分	概要
東京農業アカデミー事業	都内に就農する意思がある者に対し、営農に必要な実践的な技術・知識を身に付け、独立就農を目指す（都内就農が条件）
新 就農準備支援事業	都内で農地が見つからず独立就農できていない者に対し、信頼できる農地の借り手となるため、営農経験を積む（都内就農が条件）
新 多様な担い手育成支援事業	専業的農家以外にも視野を広げた施策展開に向け、都内での農業に関心がある者に対し、副業農業等の経営手法やマッチングの仕組みを構築

新 ➢ 受発注システムを活用した東京産食材の流通促進事業【産労】　　④0.7億円（新規）

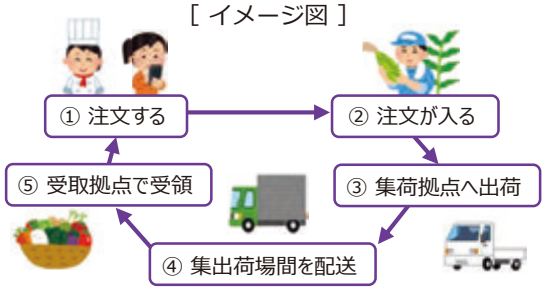
東京産食材の流通の拡大を図るため、受発注及び集荷配送の仕組みを構築し、都心で利用しやすい集配送サービスを運用

事業内容

・都内農産物直売所は多摩地域に多く、都心部への供給手段は限定的

・多摩地域を中心に集荷拠点を、都心部を中心に受取拠点を設置し、各拠点ルートの巡回配送を実施
・都心の百貨店に、朝採れ・新鮮野菜等の販売コーナーを設置

［ イメージ図 ］



新 ➢ 林業先進技術導入事業【産労】　　④４億円（新規）

林業の生産性を高め、施業の効率化を進めるため、デジタル技術を活用した様々な林業機械等の開発や海外等の先進技術の導入を促進

新 ➢ 林業機械化促進事業【産労】　　④１億円（新規）

施業の効率化や多摩産材の供給力の強化を図るため、国内の先進技術を含む森林整備作業の機械化等を支援

新 ➢ ＤＸによる漁協荷捌き作業効率化推進事業【産労】　　④0.4億円（新規）

デジタル技術による漁協荷捌き作業効率化のためのシステムを構築し、漁協事務の効率化及び適切な資源管理を推進

など

コラム　多摩産材・国産木材の更なる積極的な活用に向けた取組

国産木材の利用拡大は、日本各地における森林の適切な整備と災害の防止、林業の振興など幅広い効果が期待されます。木材の大消費地である東京において利用拡大を図っていきます。

■ 令和４年度の予算額

事業名	予算額
都営住宅における木塀設置【住政】	④0.5億円（③0.5億円）
公共施設木質空間創出事業（多摩産材の活用）【産労】	④２億円　（③２億円）
新 木材利用ポイント事業【産労】	④２億円　（新規）
中・大規模建築物の木造木質化支援事業【産労】	④25億円（③５百万円）
新 林業先進技術導入事業【産労】	④４億円　（新規）
新 林業機械化促進事業【産労】	④１億円　（新規）
野川公園自然観察園における木道改修【建設】	④0.4億円（③0.3億円）
都立学校における木塀・木柵の設置【教育】	④0.3億円（③0.6億円）
その他国産木材等の積極的な利用促進【産労ほか】	④53億円　（③49億円）
合　計	**④88億円（③52億円）**

■ 令和４年度の主な取組

新 木材利用ポイント事業

・多摩産材など国産木材を使用する住宅の購入者に対し、使用する木材の量に応じて、東京の特産物やアウトドア体験、伝統技能による内装などを対象としたポイントを交付

◆ 中・大規模建築物の木造木質化支援事業

・中・大規模建築物の木造・木質化推進に向け、設計費用と施工費用への支援を実施

［設計費］補助率 1/2、補助上限5,000万円

［施工費］補助率 1/2（木造木質化に係る経費の1/2）
補助上限５億円（総経費の15%以内）

木造木質化建築物の整備イメージ

◆ 野川公園自然観察園における木道改修

・武蔵野の自然を保全し、四季の自然を楽しみながら植物や昆虫の観察ができる施設

・多くの利用者が通行する自然観察園の木道（約500m）を、安全確保や快適性の観点から改修

野川公園の木道

◆ 都立学校における木塀・木柵の設置

・都立学校の改築等にあわせて、木塀・木柵を設置

［規模］３校　・神代高校
・立川国際中等教育学校附属小学校
・矢口特別支援学校

（整備例）豊島高校

3 便利で快適な東京の実現　④3,439億円（③3,229億円）

■ 交通ネットワークの形成　④3,172億円（③2,996億円）

国際競争力の一層の向上に向けた施策展開

・国際競争力の強化に向けて、道路や鉄道などのインフラ整備を強化

道路	・幹線道路ネットワーク整備率：約７～８割 ・海外都市に比べて平均旅行速度が低い **東京 21.8km/h** ＜ ベルリン 36km/h　ロンドン 26km/h　＊１
鉄道	・輸送人員が多く、通勤・通学時の混雑や所要時間の長さ等が課題 ・混雑率は緩和の傾向にあるが、引き続き改善の取組が必要 212%（1985）→ 183%（1998）→ 167%（2009）→ **163%（2019）**　＊２

＊１ 東京の総合的な交通政策のあり方検討会（平成27年１月）「世界一の都市にふさわしい利用者本位の交通体系を目指して」より（東京の数値は「令和３年度東京都移動性向上委員会（令和３年８月23日）」（関東地方整備局東京国道事務所）より令和２年度数値を抜粋）

＊２ 国土交通省プレス発表「都市鉄道の混雑率調査結果（令和３年７月９日）」（国土交通省鉄道局）より（新型コロナウイルス感染拡大前の最新値）

➢ **都市骨格を形成する幹線道路の整備【建設】**　④792億円（③766億円）

都心に流入する通過交通の分散や多摩地域の渋滞緩和のため、区部放射・環状方向、多摩南北・東西方向の道路を中心とした、都市の骨格を形成する幹線道路網を整備

➢ **環状第２号線の整備【建設】**　④154億円（③82億円）

本線トンネル整備の進捗に伴い、地下トンネル工事や換気所築造工事等を実施

➢ **東京外かく環状道路の整備推進【建設】**　④50億円（③50億円）

国が直轄で施行する東京外かく環状道路の建設に要する経費について、法令の定めるところにより国に対して負担金を支出

事業内容

・関越自動車道から
　東名高速自動車道までの
　約16ｋｍを事業中
・凡例

外環（供用中）	━━
外環（事業中）	■ ■ ■

➢ **鉄道の連続立体交差化の推進【都整・建設】** **④387億円（③390億円）**

鉄道を一定区間連続して高架化又は地下化することで道路と立体化し、多数の踏切の除却や新たに交差する道路との立体交差を実現
（都施行：６路線７か所（京王京王線ほか）、区施行：１路線２か所（東武伊勢崎線））

➢ **自転車通行空間の整備【建設・港湾】** **④19億円（③19億円）**

都内各地で誰もが安全で安心して移動できるよう、自転車通行空間を整備
（規模：③24.6㎞→④29.6㎞）

➢ **広域交通ネットワーク形成等に関する調査【都整】** **④0.9億円（③0.9億円）**

東京圏における鉄道等の交通ネットワーク整備に関する調査を実施

新 ➢ **地下高速鉄道建設助成（新線建設）【都整】** **④10億円（新規）**

国際競争力の強化や交通機関の混雑緩和に資する地下高速鉄道の新線建設に向けて、輸送力の増強等に係る建設費を助成（東京８号線、品川地下鉄）

➢ **多摩都市モノレールの整備【建設】** **④２億円（③３億円）**

多摩地域のアクセス利便性や生活利便性の向上を図るため、上北台から箱根ケ崎間の延伸について事業化に向けた現況調査及び設計等を実施

国の交通政策審議会答申により位置付けられた路線

◆交通政策審議会答申第371号(令和３年７月）における新たな位置づけ
～東京圏における今後の地下鉄ネットワークのあり方等について～

・ **東京８号線、都心部・品川地下鉄**
「事業主体の選定や費用負担の調整を早急に進め、早期の事業化を図るべき」

・ **都心部・臨海地域地下鉄**
「事業化に向けて関係者による検討の深度化を図るべき」＊答申を踏まえ令和３年９月から事業計画検討会を開催

都心部・臨海地域地下鉄構想事業計画検討会

◆検討体制　学識経験者、国交省、鉄道運輸機構、都市再生機構、都市整備局
◆検討内容　①ルート・駅位置等の検討、②概算事業費の算出、③需要予測・事業性の検証、④事業スキームの整理

など

■ 港湾・物流機能の強化　④268億円（③232億円）

➢ 中央防波堤外側コンテナふ頭（Ｙ３）の整備【港湾】　④148億円（③112億円）

首都圏を支える東京港での取扱貨物量の増加に対応するため、既存ふ頭の再編整備に加えて、中央防波堤の外側にコンテナふ頭（Ｙ３）を整備し、国際競争力を向上

東京港・コンテナふ頭の再編整備

・東京港の施設能力向上のため、中央防波堤の外側にコンテナふ頭（Ｙ３）を整備

・令和４年度は、地盤改良工事等を実施

新 ➢ **カーボンニュートラルポート（ＣＮＰ）形成計画の策定【港湾】　④0.6億円（新規）**

持続可能な港湾に向け、東京港の脱炭素化を加速するため「カーボンニュートラルポート形成計画」を策定

➢ コンテナターミナルの予約制導入に向けた取組【港湾】　④0.7億円（③0.5億円）

「交通の分散」を図るため、トラック事業者がコンテナ搬出入の時間を事前予約する新たな仕組みの導入に向けて準備を加速（一部ターミナルで先行実施：令和４年度）

新 ➢ **港湾ＤＸ加速化補助金（システム改修）【港湾】　④２億円（新規）**

予約情報の活用や遠隔操作荷役機械との情報連携に取り組むターミナル事業者を支援

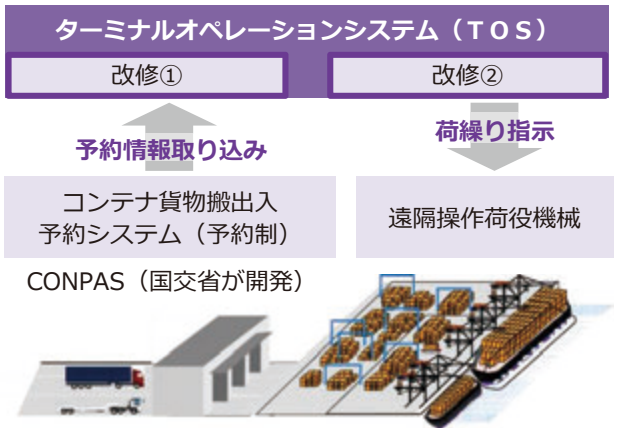
事業内容

・ターミナルオペレーションシステム（ＴＯＳ）の改修に係る経費の一定割合を補助（情報連携にはＴＯＳの改修が必要）

・予約情報のデータ連携や荷役機械の遠隔操作化により、ターミナルの荷役を効率化

・荷役機械の自働化も見据えた競争力のあるコンテナターミナル構築を推進

東京港のふ頭を運営する港運事業者（ﾀｰﾐﾅﾙｵﾍﾟﾚｰﾀｰ）のシステム



など

4 世界を惹きつける魅力にあふれた都市の実現　④215億円（③165億円）

■ ＭＩＣＥ誘致と観光産業の活性化等　④178億円（③151億円）

➢ **国際会議誘致・開催支援事業【産労】**　④22億円（③14億円）

多くの海外競合他都市が国際会議誘致・開催支援を実施する中、ＭＩＣＥ誘致を巡る国際競争に勝ち抜くため、国際会議の誘致・開催に係る支援を充実

事業内容

[誘致資金助成] 助成率③3/4→④10/10、支援件数③４件→④６件

[開催資金助成] 助成率③3/4→④10/10、支援件数③26件→④40件

～H30年度	競争力強化のための拡充	R元～R3年度	ポスト・コロナを見据えた重点措置期間	R4～R6年度
助成率 1/2	+1/4	助成率 3/4	+1/4	助成率 10/10

新 ➢ **次世代型ＭＩＣＥの推進【産労】**　④４億円（新規）

ＭＩＣＥのＤＸ化を加速させるため、東京での会議主催者に対し、先進的テクノロジーを活用したＭＩＣＥの開催を支援

事業内容

・ハイブリッド型会議等開催資金助成
助成率10/10、20件

・国内外のＭＩＣＥ開催における既存テクノロジー等の実装状況の調査等

・次世代型ＭＩＣＥ開催資金助成
助成率10/10、４件

ハイブリッド会議風景

ロボットでの会議参加

➢ **東京ブランドの推進【産労】**　④15億円（③11億円）

Tokyo Tokyoのアイコンを活用しながら東京のブランドの浸透を図るとともに、都内各地で集中的にＰＲを展開するなど、旅行地としての魅力を国内外に発信

新 ➢ **レガシーを活用した国内観光促進事業【産労】**　④１億円（新規）

東京2020大会の大会関連施設及びその周辺等を巡る周遊イベントの実施や観光スポット等の情報発信により、全国から都内への観光を促進

アニメ関連観光情報等発信事業【産労】　④0.7億円（③0.4億円）

都内全域のアニメ関連観光情報等を観光公式サイト「GO TOKYO」に掲載し発信するほか、都内を巡るデジタルスタンプラリー等を実施

新

インナーブランディング強化に向けたキャンペーン【産労】　④２億円（新規）

持続可能な観光地とするため、都民参加型のキャンペーン等を実施し、都民の観光への理解・参加を促進することで、東京や各地域への愛着を向上させ、観光客の受入気運を醸成

観光ボランティアの活用【産労】　④６億円（③６億円）

国内外からの旅行者のニーズに対応し、利便性向上を図るため、観光ボランティアの育成・活用を実施するとともに、次世代を担う中高生を対象としたおもてなし親善大使に対し、東京への愛着や誇りの育成につながる研修等を実施

新

サステナブル・ツーリズム推進事業【産労】　④３億円（新規）

多摩・島しょ地域での環境配慮型旅行に係る新たな取組を支援するとともに、都内の小学生（親子）や中高生等を対象とした地域の文化や環境などを学ぶモニターツアーの造成等により、都内のサステナブル・ツーリズムを推進

事業内容

環境配慮型旅行推進事業

・観光協会や観光関連事業者等に対し、環境配慮型の旅行商品開発や施設整備・体験プログラム開発等の新たな取組を支援

［ 補助額 ］上限1,500万円（補助率 1/2）　［ 規模 ］10件

シェアバイクレンタル

地域のサステナブルツーリズム推進事業

・小学生（親子）や中高生等を対象とした地域の文化や環境などを学ぶモニターツアーを造成し、ガイドラインを展開

［ 規模 ］ツアー造成３地域（区部、多摩、島しょ）
各３ツアー程度

ツアーイメージ

新

観光関連事業者の連携促進による経営支援事業【産労】　④３億円（新規）

新たな観光需要を創出し、地域経済の活性化につなげるため、都内旅行業者が観光関連事業者と連携して行う地域の特色等を活かした新たな旅行商品の造成等を支援

アドバイザーを活用した観光事業者支援事業【産労】　④４億円（③補正計上）

観光事業者が専門家のアドバイスを受け実施する経費削減や顧客獲得などの経営改善に向けた取組を支援

全国特産品等の展示紹介事業【産労】　④３億円（③３億円）

日本各地の特産品をはじめとする観光の魅力を紹介する各種イベントの開催等を通じて、東京や各地の魅力を発信し、誘客を促進
（特産品販売イベント開催日数：③６日間→④20日間程度）

➢ **東京と近隣県の魅力再発見事業【産労】** **④0.7億円（③0.3億円）**

東京と近隣県とが連携・協力し合い、安全・安心な観光や地元の魅力の再発見を促進する観光プロモーションを展開

➢ **被災地支援・復興の発信【総務】** **④0.7億円（③１億円）**

東日本大震災の記憶を風化させずに後世に引き継いでいくとともに、復興に向け懸命に取り組み立ち直っていく被災地の姿を発信

など

■ 新たな魅力の創出 ④37億円（③13億円）

新 ➢ **ＤＸによる旅行事業者レベルアップ応援事業【産労】** **④0.9億円（新規）**

都内旅行事業者のデジタル技術導入を促進するため、専門家を活用した事業計画の策定や計画の実行を支援

新 ➢ **観光事業者のデジタル化促進事業【産労】** **④４億円（新規）**

都内観光事業者のデジタル技術を活用した取組を後押しすることで、生産性の向上や高付加価値化、新たなサービス提供による旅行者の利便性の向上を促進

新 ➢ **バーチャルスポーツを活用した観光振興事業【産労】** **④0.6億円（新規）**

仮想空間において国内外の離れた場所から多くの方々が同時に楽しむことができるバーチャルスポーツを通じて、都内各地への訪都意欲を喚起

事業内容

・ジョギングやサイクリングなどのコースの設定・紹介
［規模］ ５か所
・コース上の観光スポットの写真をＳＮＳ等に旅行者自らが投稿するキャンペーン
・ＷＥＢサイトやインフルエンサー等による情報発信

VR（仮想現実）空間コース

新 ➢ **ドローンを活用したアクセシブル・ツーリズムの推進【産労】** **④0.1億円（新規）**

障害者や高齢者等が観光を楽しむことができる環境の整備につなげるため、ドローンを活用した観光体験などを創出することにより、アクセシブル・ツーリズムを推進

新 ➢ **歴史・文化を軸にした東京の魅力発信【政企】** **④0.3億円（新規）**

東京が世界から選ばれる都市となるため、デジタルを活用し、江戸の先進性や文化などを軸とした魅力の発信等を行う

新 ➢ **デジタルコンテンツを活用した東京の魅力発信【政企・産労】** **④４億円（新規）**

国際社会での東京のプレゼンスを一層向上させるため、デジタルコンテンツを活用し、未来の東京の姿や様々な東京の魅力を発信

新 ➢ **花と光のムーブメント【建設】** **④５億円（新規）**

都立公園を大花壇やＬＥＤイルミネーションで演出するなど、四季を通じた花と光の演出により、アフターコロナの日常において、都民生活に安らぎと彩を提供

事業内容

・アフターコロナの日常に花を通じて安らぎと彩を提供

大花壇・ＬＥＤイルミネーション	**・四季ごとに公園選定、大花壇とＬＥＤイルミネーションで演出** 春 ： 浮間公園 (芝生広場)、舎人公園【Ｒ５】（芝生広場等） 夏 ： 府中の森公園 (壁泉) 秋 ： 駒沢オリンピック公園 (大階段) 冬 ： 葛西臨海公園観覧車前 (芝生広場)
イベント	**・公園を新たな花の魅力で彩る「パークガーデンアワード」** 公園内でガーデンデザインを競うコンテストを創設
広報・ＰＲ	**・地域・民間開催のイベント等と連携し、ＰＲを展開（ムーブメント）**

イメージ:浮間公園(春)

新 ➢ **臨海部と都立公園における新たな賑わいの創出【建設・港湾】** **④１億円（新規）**

臨海部と都立公園において、噴水を通じた賑わいを創出し、魅力の向上につなげる

➢ **海の森公園整備・イベントの展開【港湾】** **④12億円（③６億円）**

埋立処分場を美しい森に蘇らせ、公園として令和６年度末に開園するための整備を行うとともに、開園の機運醸成に向けエリアの魅力や賑わいを創出するイベントを実施

整備・イベントイメージ

・都心最大規模の緑のオープンスペースを創出

東京大おにごっこ(2019年)

森づくり体験（2019年）

➢ **葛西臨海水族園再整備・既存施設利活用【建設】** **④１億円（③１億円）**

海への理解を深める水族館を実現するために新施設整備・運営のＰＦＩ事業契約（令和９年度末開園予定）や、既存施設の利活用に向けた調査を実施

など

5 スポーツや文化を楽しめる環境整備　④264億円（③133億円）

■ スポーツフィールド・東京の実現　④151億円（③73億円）

➢ **新規恒久施設の大会後改修工事【生スポ】**　④58億円（③22億円）
新規恒久施設の大会後改修工事を迅速に推進し、都民に様々なスポーツ・感動体験を提供

➢ **有明アーバンスポーツパーク（仮称）【生スポ】**　④４億円（③１億円）
大会で使用したスケートボード施設を活用するとともに、ボルダリング、3x3 バスケットボール施設など、脚光を浴びたアーバンスポーツの体験や競技ができる場を整備

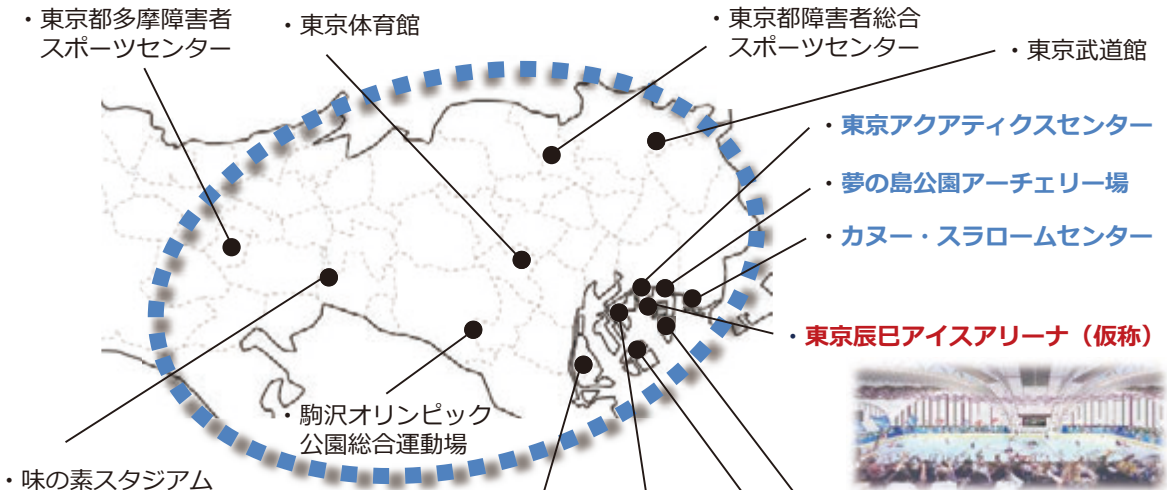
東京2020大会のレガシーを活かした今後の施設活用

◆ **新規恒久施設を加えた全18都立スポーツ施設を戦略的に活用**

スポーツでの更なる活用
スポーツを通じた都民の健康づくりと競技力向上を推進
■ 競技大会利用　■ 都民利用　■ 練習利用

新たな体験の提供
スポーツの新たな魅力を引き出すとともに、施設の多様な活用を推進
■ ユニークベニュー　■ エンターテインメント　■ 最先端技術の活用

◆ **全18都立スポーツ施設**　＊［青字］新規恒久６施設　［赤字］今後整備される３施設



都立初の通年利用可能なアイスリンクとして整備
（令和７年度開業予定）

パラスポーツの競技力向上の拠点や普及振興の場として整備
（令和４年度末開業予定）

アーバンスポーツを楽しめる場を整備

新 ➢ **都立公園スケートボード広場の整備【建設】** **④0.2億円（新規）**

公園利用者が手軽にスケートボードに親しみ、楽しめる場所として、都立公園において、新たなスケートボード広場の整備に向けた調査を実施

新 ➢ **東京2020大会１周年記念事業（仮称）【生スポ】** **④８億円（新規）**

大会１周年の機会を捉え、大会の開催意義、感動や記憶を共有するとともに、大会を通じて生まれた数々のレガシーを活用し、スポーツ振興を促進

主な取組

① 大会１周年記念セレモニー
・大会開催への感謝を伝えるとともに、スポーツの価値を発信

② パラリンピック１周年記念イベント
・子供たちをはじめ、多くの都民にパラ競技の観戦機会を提供

③ 東京レガシーハーフマラソン
・ＩＯＣがオリンピックを象徴するトップアスリートを招へい、障害者や一般ランナーも含めて参加

➢ **自転車のイベント実施及び大会等開催に向けた計画策定【生スポ】**

④20億円（③0.3億円）

大会のレガシーとして、地域と一体となった、誰もが楽しめる自転車のライドイベントなどを実施するとともに、大会等開催に向けて計画を策定

新 ➢ **スポーツを通じた被災地交流事業【生スポ】** **④0.4億円（新規）**

東京2020大会を契機に、これまで築いてきた被災地との絆をレガシーとし、被災３県と連携し、新たなスポーツ交流事業を展開

新 ➢ **区市町村スポーツ実施促進補助事業【生スポ】** **④３億円（新規）**

区市町村におけるスポーツ実施率やパラスポーツへの関心度向上に資する取組を補助

新 ➢ **子供の外遊び運動等促進事業【生スポ】** **④0.4億円（新規）**

都民

子供の外遊び運動等を促進するため、遊び方や気を付けるべきルール等の動画を作成・発信

新 ➢ **だれでもフィットネス推進事業【生スポ】** **④0.5億円（新規）**

スポーツジム等と連携し、子供や高齢者が楽しく取り組めるフィットネスを紹介

新 ➢ **ＴＯＫＹＯユニバーサルウォーキング普及事業【生スポ】** **④0.3億円（新規）**

既存のウォーキングアプリに障害者対応の機能を追加するほか、モデルコースの開拓やイベントを開催

➢ **東京都パラスポーツトレーニングセンター（仮称）の整備・運営【生スポ】**

④２億円（③0.4億円）

パラリンピックを２度開催した都市のレガシーとして、味の素スタジアム内の室内施設をパラスポーツの競技力向上の拠点や普及振興の場として整備し、運営

➢ **パラスポーツ団体体制強化支援事業【生スポ】** **④0.2億円（③0.1億円）**

パラスポーツ団体（各都連）に対して、組織基盤の強化や運営力向上に資する支援を実施

新 ➢ **パラスポーツリモート参加事業【生スポ】** **④５百万円（新規）**

遠隔操作が可能な分身ロボットを活用し、外出が困難な重度障害者などのスポーツ参加を支援

➢ **都立特別支援学校活用促進事業【生スポ】** **④３億円（③３億円）**

障害のある方などが身近な地域でスポーツ活動ができるよう、都立特別支援学校の体育施設の活用を促進

など

コラム 東京2020大会経費・大会関連経費の見通し

大会経費・大会関連経費は、新たな予算措置を講ずることなく対応できる見通しです。今後も引き続き精査していきます。

（単位：億円）

区分	令和３年度当初予算（組織委員会予算V5）時点	令和３年12月時点	増 ▲ 減
大会経費	7,020	6,248	▲772
大会関連経費	7,349	7,049	▲300

■ 文化戦略の推進 ④113億円（③59億円）

新 ➢ **芸術文化による共生社会のための国際カンファレンス（仮称）【生スポ】**

④１億円（新規）

国際会議に加え、ショーケースなど、芸術文化関係者だけでなく、都民、障害者、ＮＰＯ団体など、あらゆる人々が参加できる総合的なプログラムを展開

事業内容

・東京2020大会の開催都市として「多様性と調和」に基づく、「芸術と社会包摂」に向けた国際会議を開催（令和４年７月頃予定）

国際会議	**・欧米、アジア諸国等から美術館関係者を集め、パネルディスカッション等を実施** ・東京の先進的な取組などを発信するとともに、国内外のネットワークを強化
ショーケース	**・展覧会、上映会等を開催** ・各プログラムで制作された作品も発表・展示
その他のプログラム	・障害者、アーティスト等が協働して**新たな芸術作品等を創出**

「Innovative City Forum 2019 アジアセンターセッション」（主催：森記念財団都市戦略研究所、森美術館、アカデミーヒルズ・国際交流基金／2019年）

新 ➢ **大規模文化事業推進助成（仮称）【生スポ】** **④６億円（新規）**

民間のソフトパワーを最大限に活用し、新たな芸術文化の鑑賞機会を創出するため、大規模イベントに助成を実施

事業内容

[対象団体] ・実行委員会など複数主体構成の団体

[助成規模] ・上限額2,000万円（補助率1/2）
・誰もが鑑賞しやすい環境整備や新たなテクノロジーを使ったプログラムなどを実施する場合は、補助上限額を上乗せ

対象事業イメージ

提供：日比谷音楽祭実行委員会

新 ➢ **デジタルアートデザインラボ（仮称）【生スポ】** **④３億円（新規）**

アーティストの先駆的な芸術の創造発信を促進するとともに、誰もが新たなデジタルアートに触れられる機会を提供

新 ➢ **アートウィーク東京【生スポ】** **④0.5億円（新規）**

世界最大級のアートフェア「Art Basel」の協力のもと開催するアートイベント「アートウィーク東京」において、ギャラリー周遊事業を実施

事業内容

・アート作品購入経験のない層が気軽に購入できる機会やアーティストとの交流機会を創出
➡ 都内に点在するアートスポット、ギャラリーを巡るアートバスを運行

ルートイメージ

美術館
現代美術入門のレクチャー

ギャラリーA
画廊オーナーとの交流

ギャラリーB
アーティストとの交流

ギャラリーC
若手の作品購入へ

➢ **Tokyo Arts Fund【生スポ】** **④５億円（③４億円）**

東京の芸術文化の創造・発信、都民が芸術文化に親しむ機会の創出、新人アーティスト支援などを目的とした各種助成事業を実施

新 ➢ **他自治体等との連携事業（仮称）【生スポ】** **④１億円（新規）**

他自治体や芸術文化団体等と連携し、各土地の歴史や文化を創作に取り入れ、地元文化の再発見や新たな表現を創出

➢ **ＴＯＫＹＯスマート・カルチャー・プロジェクト【生スポ】** **④４億円（③１億円）**

都立文化施設が有するコレクションや展覧会・公演等をデジタル化し、オンライン上で公開するとともに、最先端技術を活用した新たな芸術文化の鑑賞体験を提供

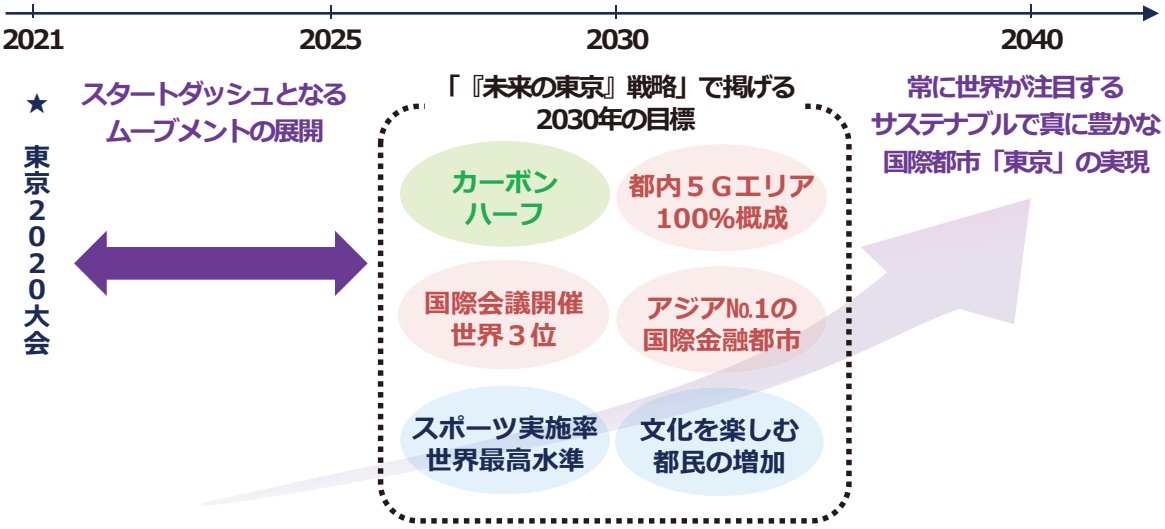
➢ **サラダ音楽祭【生スポ】** **④１億円（③ー）**

文化プログラムのレガシーとして幅広い層へクラシック音楽の魅力を発信

など

コラム　スタートダッシュとして展開するムーブメント

「『未来の東京』戦略」で掲げる2030年の目標達成を見据え、環境とＤＸで経済を牽引し、様々な魅力を発信する国際都市を目指すためのスタートダッシュとなるムーブメントを展開していきます。



■スタートダッシュ期間の取組

2022（令和４）年度 大規模集客イベント・国際会議をリスタート → 2023（令和５）年度 環境とＤＸを東京の新たな強みとして発信 → 2024 2025

自然と環境

★ **花と光のムーブメント（都立公園）**
大花壇の設置やLEDイルミネーションによる四季を通じた花と光の特色ある公園

★ 海の森公園での各種イベント

★ **代々木公園水景施設 reborn project**

★ **臨海部における噴水を通じた賑わいの創出**

★ **自然環境デジタルミュージアム構想**

デジタルと経済

★ **首長級の新たな国際会議**
世界の主要都市との新たな首長級会議を立ち上げ、東京で定期的に開催

★ **One Young World**
世界の若い次世代リーダーが集結してグローバルな課題を議論

★ **デジタルコンテンツを活用した東京の魅力発信**
国際社会での東京のプレゼンスを一層向上させるため、未来の東京の姿や様々な東京の魅力を発信

★ **東京の「食」の魅力発信**
丸の内、日比谷など

★ **デジタルアートデザインラボ（仮称）**
アーティストの先駆的な芸術の創造発信を促進

★ **歴史・文化を軸にした東京の魅力発信**

スポーツと文化

★ **東京2020大会１周年記念事業（仮称）**
・大会１周年記念セレモニー
・パラリンピック１周年記念イベント
・東京レガシーハーフマラソン

★ **サイクリングイベント**
誰もが楽しめるライドイベントなど

2023年度以降も様々な取組を実施
（スポーツ・文化・音楽イベント）

★ **芸術文化による共生社会のための国際カンファレンス（仮称）**
芸術文化を通じて共生社会の実現を目指す本格的な総合国際カンファレンス

Ⅳ　「人」が輝く、誰もがいきいきと活躍できる共生社会の実現

高齢者が元気に暮らし、活躍できる東京、誰もが自らの希望に応じた生き方を選択し、輝ける東京、障害者の暮らしの安全を守り、支える東京、誰もが質の高い医療を受けられる東京、就労を希望する全ての人が社会の担い手として活躍し、柔軟に働ける東京、様々な人が共に暮らし、多様性に富んだ東京の実現に向けた施策を展開していきます。

1 世界に誇る長寿社会の実現　④819億円（③642億円）

■ 高齢者の社会参加の促進・暮らしへの支援　④273億円（③265億円）

新 ➢ **人生100年時代社会参加マッチング事業【福保】**　**④0.5億円（新規）**

シニア・プレシニアの継続的な社会参加を促進するため、委員会を設置し、効果的なきっかけづくり・マッチング等に向けた施策を立案するとともに、区市町村の取組を支援

事業のイメージ

（プレ）シニア

相　談

社会参加したいが、
どのような活動があって、
何から始めれば
いいのか分からない

区市町村

域内における地域資源の発掘、区市町村間の共有、相談窓口の設置

相談窓口	地域資源の掘り起こし
・情報提供、マッチング ・他地域の地域資源も把握	・就労・プチ就労 ・ボランティア・趣味活動

都　区市町村の取組支援、広域的なマッチング支援のための制度構築

新 ➢ **高齢者の健康づくりに資するスマートウォッチ等デジタル機器活用事業【福保】**

④４億円（新規）

東京都健康長寿医療センターの知見等を活用し、高齢者の血圧・脈拍等を計測できるスマートウォッチ等も用いながら、在宅中も健康状態の把握や病気の予兆を察知できるアプリの開発等につなげるとともに、高齢者の行動変容を促し、健康増進を図る

事業内容

<健康長寿医療センター等>　追跡健康調査：高齢者約1,500人　**<自宅等>**

【来所時取得データ】
・運動機能
・認知機能
・医学的検査など

比較・分析

高齢者の行動変容・健康増進を図る

【自動計測データ】
・血圧・脈拍
・睡眠時間
・身体活動など

令和６年度のアプリの先行運用に向け、**４年度からデータを収集・分析**

➢ **新しい日常における介護予防・フレイル予防活動支援事業【福保】　④４億円（③４億円）**

感染症対策を講じて集合方式で行う通いの場等の活動や、オンラインツールを活用して行う介護予防・フレイル予防活動に取り組む区市町村を支援

➢ **高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業【デジ】　④４億円（③２億円）**

デジタル機器に不慣れな高齢者がスマートフォンを使って行政サービスを利用することができるよう、普及啓発を図るとともに、スマートフォン教室や相談会を実施

高齢者のデジタルデバイド対策

スマートフォン利用支援

◆ **高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業**

［ 取組内容 ］

・高齢者に身近なメディアで、スマートフォンの利便性を理解してもらう**普及啓発**を実施

・スマートフォン教室の参加者のうち、希望する方にお試しとして、**端末を一定期間貸出し**

・日常の困りごとに対して、身近な場所での**相談会**を実施

新 **ＴＯＫＹＯスマホサポーター（仮称）認証制度**

高齢者のスマートフォン利用に係る地域の取組を後押しするために、都がスマートフォン利用に関する**サポーターの認証制度を設置**するとともに、**先行認証による制度周知**を実施

［ 取組内容 ］

・スマートフォン利用に必要なスキルを設定するとともに、先駆的な活動事例を周知することにより、認証制度の普及を促進　など

◆ **行政手続に係る都民等のデジタルデバイド是正**

地域主体でデジタルデバイドの是正に係る取組が進められる仕組みを構築

［ 取組内容 ］

・地域主体による成功事例を普及し、地域で支えあう取組を拡充　など

区市町村支援

◆ **高齢社会対策区市町村包括補助事業（特別枠）**

区市町村が多様な主体と連携し、地域資源を活用しながら、デジタルデバイド対策や幅広いデジタル活用によりＱＯＬ向上を図る取組等を支援

コミュニティ支援

◆ **地域の底力発展事業助成**

町会や自治会が地域におけるデジタルデバイド対策につながる事業を実施する場合に支援を実施

新 **町会・自治会活動への地域交流アプリ導入支援事業**

気軽に町会・自治会情報等が見られるアプリの導入を支援し、幅広い世代の利用を促進するとともに高齢者のデジタル活用を後押し

デジタル化がもたらす利便性を誰もが享受できる東京を実現

➢ **シニア就業応援プロジェクト【産労】　④７億円（③６億円）**

高齢者がいきいきと働くことができるように、高齢者の就業を後押しするとともに、企業において高齢者活用が促進されるような施策を総合的に展開

➢ **認知症とともに暮らす地域あんしん事業【福保】**　　**④５億円（③６億円）**

認知症の早期診断に向けた認知機能検査を推進するとともに、認知症の初期から中・重度となっても認知症高齢者が地域で安心して暮らすことができるよう、段階に応じて適切な支援体制を構築

大学 ➢ **ＡＩとＩｏＴにより認知症高齢者問題を多面的に解決する東京アプローチの確立【福保】**

④２億円（③２億円）

ＡＩとＩｏＴを用いて認知症の発生・進行プロセスを解明し、認知機能障害への支援やＢＰＳＤ防止支援策を導くことで認知症高齢者のＱＯＬを向上させ、家族・介護者の負担を軽減

➢ **高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種補助事業【福保】**　　**④５億円（③４億円）**

高齢者肺炎球菌ワクチン定期予防接種に係る費用を区市町村を通じて補助

➢ **地域公共交通の充実・強化【都整】**　　**④６億円（③１億円）**

地域公共交通の充実・強化に資する区市町村の取組に対して補助等を実施

事業内容

・令和４～８年度を「重点取組期間」と定め、区市町村の主体的な取組を支援し、施策を積極的に展開

［ 令和４年度の取組 ］

新 **地域公共交通計画の策定を促進　［ 補助率 ］1/2**

◆ **地域ニーズに応じた移動手段の導入を促進［ 補助率 ］1/2**

・コミュニティバスに加え、デマンド交通などにも対象を拡大
・新規路線に加え、既存路線の見直しも支援対象に追加　など

新 **ノンステップ、ＥＶバス等の導入推進［ 補助率 ］1/2**

新 **市町村単独では困難な課題に対する解決策の構築**

・北多摩・大島・青梅で市町と連携した先進事例を展開

デマンド交通

新 ➢ **東京ささエール住宅設備改善費補助【住政】**　　**④２億円（新規）**

高齢者等に高いニーズがあるバリアフリー改修工事や入居者の安全等に資する設備導入等を対象として、新たに補助を実施

事業内容

・高齢者や子育て世帯等の居住の安定を図るため、**住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅（東京ささエール住宅）の供給を促進**
・新たな補助の実施により専用住宅の登録を後押しし、居住の安定を推進

［ 令和４年度の取組 ］

対象：バリアフリー改修工事、ヒートショック対策等に係る設備導入費
補助率：1/2
補助上限額：50万円/戸
規模：300戸

種別	内容	令和２年度末登録状況
登録住宅	要配慮者の入居を拒まない住宅として登録された住宅	39,469戸
専用住宅	要配慮者のみが入居可能な住宅として登録された住宅	598戸

など

■ 介護サービスの充実　④546億円（③377億円）

➢ 介護現場改革促進事業【福保】　④20億円（③10億円）

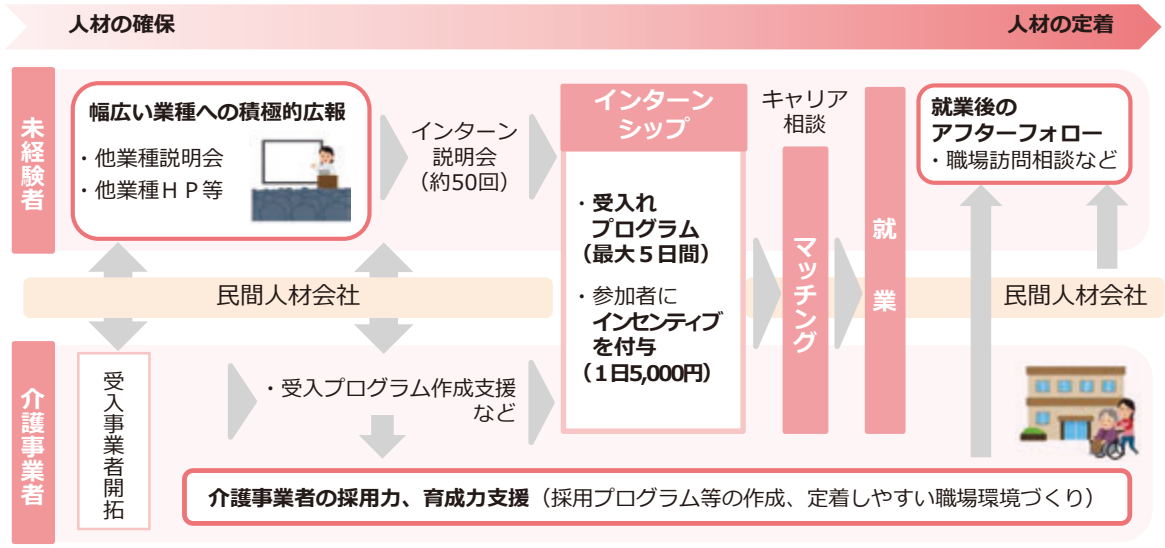
介護サービスを効率的かつ継続的に提供するため、設備整備や人材育成等、生産性向上に向けて取り組む介護事業者を支援（規模：③1,300か所→④1,430か所）

新

➢ 介護の仕事就業促進事業【福保】　④５億円（新規）

インターンシップからマッチング、就業、定着までを一貫して支援し、求職者と求人事業所双方のニーズに応えることで、未経験者の介護分野への入職・定着を促進（規模：1,000人）

事業内容



➢ 介護職員宿舎借り上げ支援事業【福保】　④26億円（③10億円）

介護従事職員の宿舎借り上げ支援を行う介護事業者に対して、補助対象等を拡大し、その経費の一部を補助

拡充内容

災害対応要件を緩和し、広く**支援対象を拡充（③2,344戸→④6,847戸）**

	災害時対応要件	対象事業所	補助上限戸数	補助率
現行制度	福祉避難所	介護老人福祉施設等	定員に応じ最大20戸	7/8
R４年度～	区市町村との災害時協定（安否確認等）	訪問・居宅介護事業所等（主に在宅系）	定員に応じ最大20戸	7/8
	不要	介護事業所一般（居住系・在宅系）		1/2

➢ 特別養護老人ホーム整備費補助【福保】　④86億円（③107億円）

区市町村及び社会福祉法人が行う特別養護老人ホーム等の整備に要する費用の一部を補助

新 ➢ **介護職員処遇改善支援事業【福保】**　**④166億円（新規）**

介護職員を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、処遇改善を行う介護事業所に対し、必要な経費を支援

看護・介護・保育従事者等への処遇改善

・国制度：令和４年２月～９月の収入を１%～３%程度引き上げ

・**国の支援対象とならない施設**に対しても、**都独自の措置を実施**

＜令和４年９月まで＞

支援形態	対象施設	予算額
国の直接補助	学童クラブ、認可保育所、幼稚園　など	―
都の補助 (国庫10/10)	医療機関*、介護事業所、児童養護施設、障害福祉サービス事業所　など * 地域でコロナ医療など一定の役割を担う医療機関に勤務する看護職員　等	239億円
都の独自補助	認証保育所、個人立幼稚園　など	4億円
合計		243億円

・令和４年10月以降の処遇改善については、各対象施設に関する制度（診療報酬、給付費等）に基づき、引き続き対応（都の予算措置が必要なものについては、当初予算に所要額を別途計上）

など

2 女性の活躍促進　④57億円（③34億円）

新 ➢ **男女平等参画推進に向けた意識改革【生スポ】**　**④0.7億円（新規）**

女性の社会参画の促進や、家事・育児への男性の主体的取組の後押しなどを目的として、多様な主体と連携し、幅広い世代に対する意識改革の取組を新たに実施

事業内容

経済団体等との連携事業
・経済団体等と連携し、企業等の意思決定過程への女性の参画を促進

プロスポーツリーグ・チームとの連携による意識改革
・スポーツの力を活用し、幅広い世代に向けて、女性活躍、男性の家事・育児参画に向けた意識改革を促進

教育機関と連携した性別による「無意識の思い込み」に気づかせる取組
・男女平等参画社会実現の大きな阻害要因となっている固定的な性別役割分担意識や「無意識の思い込み」に対し、教育機関等と連携した実態調査や子育て世代への意識啓発を実施

新 都民 ➢ **男性育休取得促進に向けた普及啓発事業【産労】**　**④１億円（新規）**

経済団体と連携し、男性育休に対する意識啓発キャンペーンを展開し、経営者等の理解を促進するとともに、男性育休の促進に積極的に取り組む企業の事例等を発信

➢ **働くパパママ育休取得応援事業【産労】** **④17億円（③５億円）**

女性の育休取得・原職復帰や社内規則の整備、男性の育休取得を奨励する企業に助成金を支給し、育児休業の取得しやすい環境整備を促進

拡充内容

働くパパコース 400社 ➡ 750社【拡充】

［ 支給対象 ］男性に育休取得を奨励し、合計15日以上の育休を取得させた企業
［１社当たり上限額 ］320万円
（育休取得日数による従量制）

産後８週に当たる期間の育休取得に係る取扱い（拡充）

新 産後８週の期間に育休を取得した場合、最大４回まで分割して取得した分の合算を可能に
＊「産後パパ育休」の創設など、育児・介護休業法の改正を踏まえ、要件を緩和

- 産後８週の期間に30日以上の育休を取得した場合、助成額に20万円を加算
＊ 中小企業限定
（例）出産直後30日育休取得時の奨励金（50万円→70万円）

様々なニーズに対応できるよう利用者の利便性を向上させることで、
育休取得率の向上と産後８週に当たる期間の育休取得を更に促進

働くママコース 400社

［ 支給対象 ］合計１年以上の育休を付与・原職へ復帰させるとともに社内規則を整備した企業
［ １社当たり ］ 125万円（定額）

新 ➢ **レディGO！Project プラス【産労】** **④１億円（新規）**

出産・子育て等を契機に離職した女性に対し、仕事と家庭の両立に協力的な企業との合同就職面接会等を開催（規模：600人）

新 ➢ **女性活躍推進企業等との合同就職面接会【産労】** **④１億円（新規）**

非正規雇用で働く女性等に対し、女性活躍推進企業等とのマッチング機会を提供するため、合同就職面接会等を開催（規模：1,000人）

➢ **女性従業員のキャリアアップ応援事業【産労】** **④３億円（③２億円）**

職場において女性活躍推進のための取組を進めることで会社全体で女性リーダーを生み出していくための取組を支援

➢ **働きやすい職場環境づくり推進事業【産労】** **④６億円（③３億円）**

専門家派遣等により雇用環境改善の取組を行う中小企業を支援するとともに、育児・介護や病気治療と仕事の両立等を支援する取組を行った企業に対して、奨励金を支給
（規模：③300社→④600社）

など

3 障害者がいきいきと暮らせる社会の実現　④721億円（③568億円）

■ 障害者の暮らし・就労への支援　④329億円（③222億円）

新 ➢ **医療的ケア児支援センター事業【福保】**　**④0.4億円（新規）**

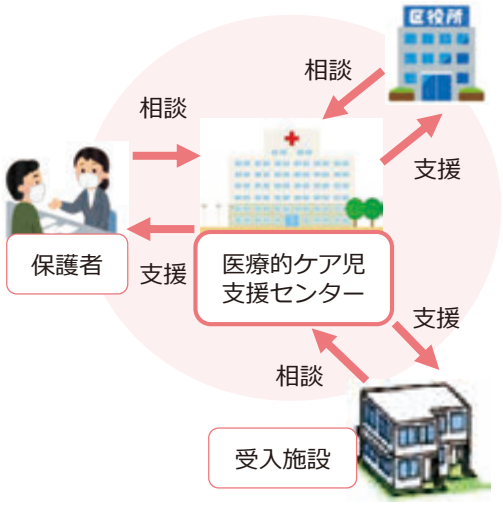
医療的ケア児が心身の状況等に応じた適切な支援を受けられるようにするため、医療的ケア児支援センターを設置し、相談支援や情報提供を行うとともに、支援に関わる人材を養成

事業内容

・医療的ケア児支援センターを**区部１か所（大塚病院）**、**多摩１か所（小児総合医療センター）**に設置予定
・３つの機能（相談拠点・人材育成・情報提供）により、医療的ケア児及びその家族を支援

医療的ケア児支援センター

相談拠点	・保護者等への各種相談窓口や制度の案内等
人材育成	・障害福祉サービス事業所職員向けに、医療的ケア児受入のための実践的な研修を実施
情報提供	・ポータルサイトを開設し、医療的ケア児の家族が必要な情報を得られる環境を整備



新 ➢ **都型放課後等デイサービス事業【福保】**　**④３億円（新規）**

放課後等デイサービス事業所の支援の質向上のため、都で定める基準を満たす事業者へ運営等に要する経費の一部を補助（規模：70か所）

事業内容

・子供の発達過程や障害種別、障害特性を踏まえた質の高い支援を行う事業者に対し補助を実施
［ 補助要件 ］実務経験のある**職員の増員**、**19時までサービスの提供**、**送迎**　等

【 質の高いサービスを担保するＰＤＣＡサイクル 】

学校と連携して、都独自の様式により個別支援計画を作成	保護者に実施状況報告(四半期ごとに書面で交付)	保護者による事業所評価(都による分析)(事業所へフィードバック)	施設ＨＰで評価を公表

➢ **障害児の放課後等支援事業【福保】**　**④１億円（③0.3億円）**

重症心身障害児や医療的ケア児に対する放課後等支援の充実を図るため、放課後等デイサービス事業者等で、専門職の配置や送迎負担の軽減等に取り組む区市町村を支援

新 ➢ **地域生活支援拠点整備に向けた障害者（児）ショートステイ受入体制支援事業【福保】**

④0.4億円（新規）

有資格の支援員等を短期入所事業所に配置するなど、地域生活支援拠点整備に向け、緊急時に重度障害者（児）を確実に受け入れられる体制確保に取り組む区市町村を支援

事業イメージ

・障害者（児）とその家族が安心して地域生活を送れるよう、**緊急時の受入先を確保**

［ 規模 ］
20区市町村
［ 補助基準額 ］
12,230円/日
［ 補助率 ］
1 / 2

➢ **障害福祉サービス等職員宿舎借り上げ支援事業【福保】** **④３億円（③１億円）**

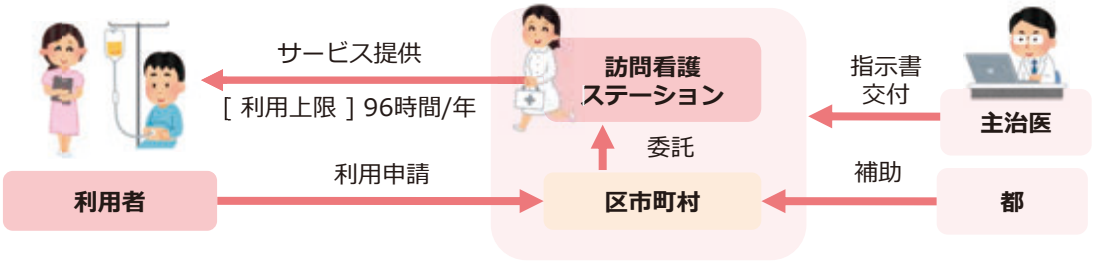
職員の宿舎の借り上げ支援を行う障害福祉サービス等事業所に対して、補助対象を拡大し、その経費の一部を補助（規模：③254戸→④813戸）

新 ➢ **在宅レスパイト・就労等支援事業【福保】** **④１億円（新規）**

重症心身障害児（者）及び医療的ケア児の家族の休養（レスパイト）や就労等を支援するため、家族に代わって一定時間医療的ケア等を行う訪問看護師の派遣に取り組む区市町村を支援

事業イメージ

・重症心身障害児（者）及び医療的ケア児の自宅へ訪問看護師が出向き、**医療的ケア等のサービスを提供**
・家族の休養（レスパイト）だけでなく、復職や就職に向けた活動など、**就労支援での利用に拡充**



➢ **障害者の職場定着支援【産労】** **④10億円（③11億円）**

障害者の職場への定着や処遇改善を図るため、専門スタッフによる支援や雇用企業への助成等を実施

新 ➢ **ＴＯＫＹＯ障害者マッチング応援フェスタ【産労】** **④１億円（新規）**

関係機関・業界団体と連携しマッチングイベントを開催するとともに、障害者・企業の双方をサポートするイベントを開催し、障害者雇用を促進

など

■ 特別支援教育の推進　④392億円（③346億円）

➢ 特別支援教育の推進【教育】　④120億円（③111億円）

子供たちの個性や可能性を伸ばす教育を推進するとともに、都立学校における医療的ケアの充実や特別支援学校におけるスクールバスの配備等、教育環境を整備

保護者の負担軽減に向けた主な取組

◆ **特別支援学校における医療的ケア児の保護者付添い期間の短縮化**

・ ５年度の都立特別支援学校入学予定者の幼児のうち、希望者を対象として、規模を拡充して実施

［ 規模 ］**③６校 （肢体不自由特別支援学校のみ）**
→④22校（該当の都立特別支援学校全校）

◆ **医療的ケア児専用通学車両の運行体制の強化**

・ 肢体不自由特別支援学校の専用通学車両を拡充

新 肢体不自由特別支援学校以外においても、専用通学車両運行の取組を開始

医療的ケア児専用通学車両

◆ **看護師の安定的な確保（医療的ケア児専用車両）**

専用通学車両に同乗する看護師が不在の場合、保護者の同乗が必要
→保護者の負担軽減に向け、非常勤看護師の報酬時間額の引き上げなど看護師確保の取組を拡充

➢ 特別支援教育に伴う施設整備【教育】　④135億円（③126億円）

特別支援教育推進計画に基づき、施設の増改築等を実施し、特別支援学校の再編や教室不足の解消に向けた取組を推進
（規模：基本設計２校、実施設計３校、工事着手２校、継続工事９校）

➢ 発達障害教育の推進【教育】　④99億円（③102億円）

発達障害教育の指導内容・方法の充実を図るとともに、区市町村に対して特別支援教室の運営に係る支援策を実施するなど、発達障害教育を推進

発達障害のある児童・生徒への指導の充実

◆ **発達障害教育支援員の確保に向けた取組**

小中学校の在籍学級において、対象児童・生徒に寄り添ってサポートする支援員の補助単価を引き上げ

新 **センター的機能スーパーバイザーの配置**

都立高校における発達障害教育を推進するため、支援の拠点となる特別支援学校に、優れた指導スキルをもった教員を配置

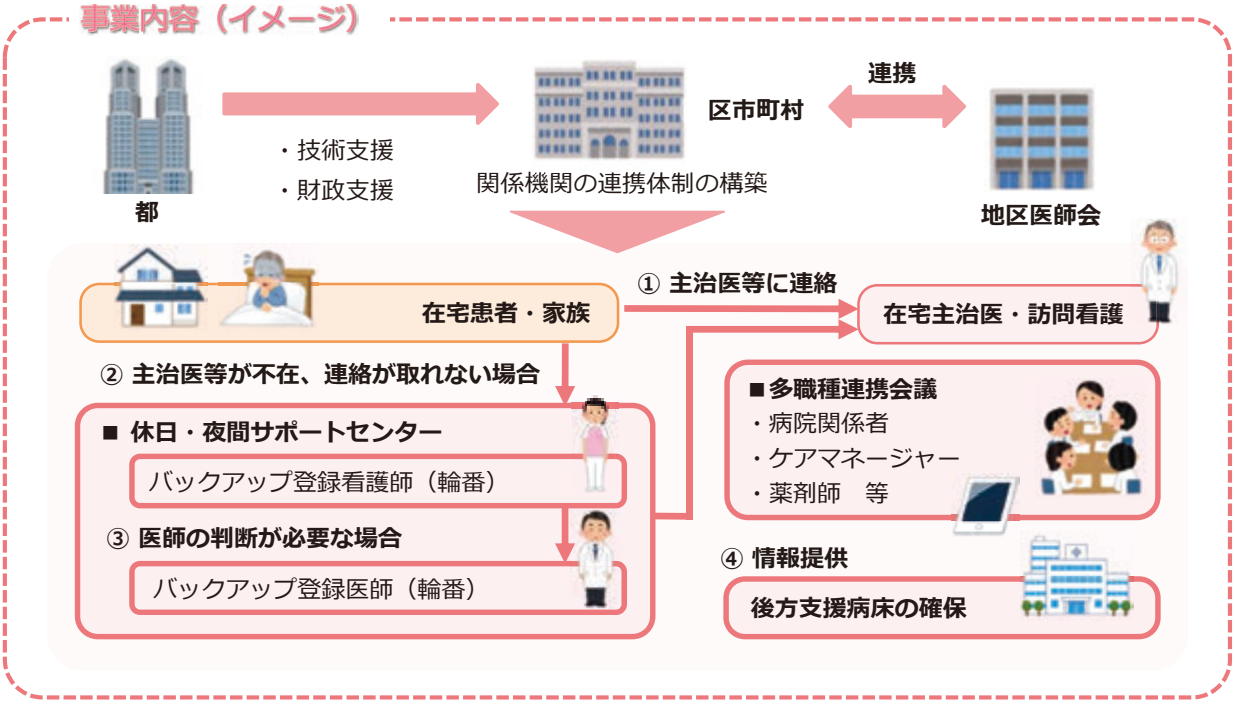
など

4 医療体制の充実・がん対策等の実施　④619億円（③599億円）

新 ➢ **切れ目のない在宅医療体制整備支援事業【福保】**　**④0.5億円（新規）**

区市町村と連携し、地域の実情に応じた医療・介護関係者の相互連携による24時間の支援体制を構築することで、切れ目のない在宅医療提供体制の整備を推進

事業内容（イメージ）



大学 ➢ **世界トップレベルの地域医療を東京に構築する事業【福保】**　**④0.5億円（③0.6億円）**

総合診療医等を各地域で育成し、医療・介護関係者との連携を図ることにより、世界トップレベルの包括的な地域医療を東京に構築

新 ➢ **在宅レスパイト事業（在宅難病患者）【福保】**　**④0.6億円（新規）**

在宅で人工呼吸器を使用している難病患者を介護する家族等の負担を軽減するため、患者宅へ看護師が出向き、在宅介護を一定時間代替することで、介護者の福祉の向上を推進

➢ **東京都がん診療連携拠点病院事業【福保】**　**④0.9億円（③0.7億円）**

がん医療水準の向上を図るため、地域がん診療連携拠点病院と同等の診療機能を有する医療機関を、東京都がん診療連携拠点病院として整備（規模：③６病院→④８病院）

新 ➢ **都立病院における最先端がん治療の方向性に関する調査【福保・病院】④0.3億円（新規）**

がん対策の現状及び最先端がん治療の方向性について、データ収集など必要な調査を実施

➢ **東京都立病院機構への負担等【福保・病院】**　**④499億円（③498億円）**

地方独立行政法人東京都立病院機構に対し、行政的医療の安定的かつ継続的な提供をはじめ、高度・専門的医療の提供及び地域医療の充実への貢献に向けた取組等を推進できるよう必要な経費を負担（予算額は移行前の都立・公社病院に対する負担等を含む）

など

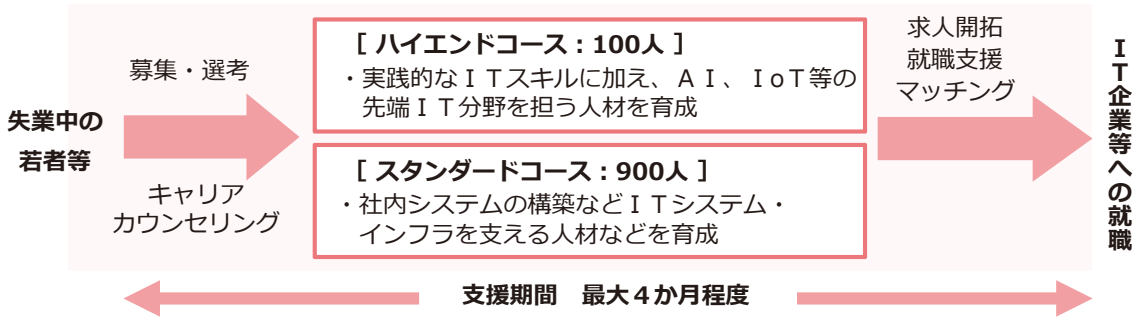
5 誰もがいきいきと働ける社会の実現　④276億円（③249億円）

■ 多様なニーズに応じた雇用対策・就業支援　④239億円（③215億円）

➢ デジタル人材育成支援事業【産労】　**④13億円（③６億円）**

失業中の若者などに対し、民間事業者のノウハウを活用して、デジタル関連のスキルを付与する職業訓練と、きめ細かい再就職支援を一体的に実施（規模：③400人→④1,000人）

事業内容



新 **➢ デジタル・ビジネススキル習得支援【産労】**　**④５億円（新規）**

求職者に対し、オフィスソフトの操作に加え、簡易な業務アプリ開発等ができるデジタルスキルを付与することで再就職を支援（しごとセンター利用者がアクセスしやすい会場に加え、育児等をしながらでも参加しやすい地域の各会場において実施（規模：1,000人））

新 **➢ ＤＸ人材リスキリング支援事業【産労】**　**④３億円（新規）**

中小企業のＤＸ人材の育成に伴う普及セミナーの開催や相談・アドバイス等に加えＤＸ講習も一体的に実施することで、都内中小企業のＤＸ人材の育成を支援（規模：500人（250社））

➢ デジタル人材確保・就職促進事業【産労】　**④２億円（③補正計上）**

デジタル分野への人材シフトを強力に展開するため、デジタル産業に特化したマッチングイベントを開催し、デジタル分野未経験者でもエントリー可能な求人に加え、デジタル中核人材の求人も開拓し、中小企業のＤＸ人材確保を支援（規模：1,500人）

デジタル人材プロジェクト

・ポストコロナを見据えて、職業訓練やマッチングによる求職者支援、中小企業の従業員に対するリスキリング支援を通じて、ＤＸ社会を担う**デジタル人材を年間約１万人確保・育成**

職業訓練	リスキリング	マッチング
・デジタル人材育成支援事業　中級者～上級者向け ・デジタル・ビジネススキル習得訓練事業（女性向け）　初級者向け など	・ＤＸ人材リスキリング支援事業　中級者向け ・成長産業分野キャリア形成支援事業　など	・デジタル・ビジネススキル習得支援事業　初級者向け ・デジタル人材確保・就職促進事業　など
［ 育成規模 ］4,450人	**［ 育成規模 ］2,950人**	**［ 育成規模 ］2,600人**

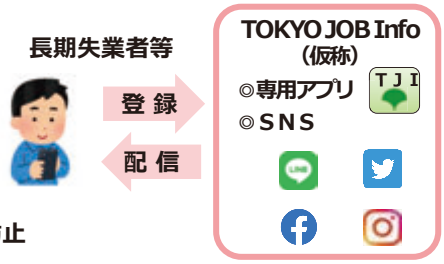
新 ➢ **長期失業者等に向けたフォローアップ支援【産労】** **④0.9億円（新規）**

しごとセンターで実施しているキャリアカウンセリングや職業紹介などの支援と職業能力開発センター等で行う職業訓練を組み合わせ、就業に関する総合的な支援の仕組みを構築

事業内容

◆「TOKYO JOB Info（仮称）」の運営（アプリ開発・運営）

・しごとセンター・職業能力開発センター等の利用者を対象に、支援情報を**ポップアップ通知**により発信
・プッシュ通知により、**登録者の属性や状況に即した支援策**を提供
・センター等の利用後も継続して情報発信し、**就職意欲の減退を防止**



➢ **成長産業分野キャリア形成支援事業【産労】** **④４億円（③補正計上）**

非正規労働者等へキャリア形成の機会を提供することで、経済活動の再開に向けて、雇用の安定化と成長産業分野への人材シフトを促進（規模：1,000人）

➢ **若年者の雇用就業支援（オンライン就職支援）【産労】** **④１億円（③１億円）**

オンライン上に特設サイトを開設し、学生のアルバイト探しを支援するためのオンライン相談体制を強化するとともに、ハローワーク等による学生向け求人の掲載件数を拡充し、ＳＮＳの活用や大学等との連携を通じて、広くＰＲを実施

新 ➢ **新卒向け緊急合同就職面接会【産労】** **④0.7億円（新規）**

新規学卒者のマッチング支援機能を強化するため、新たな求人開拓機能を活用した合同就職面接会を実施し、更なるセーフティネットとする仕組みを構築

新 ➢ **女性しごと応援キャラバン【産労】** **④２億円（新規）**

女性を対象に、都内各地でキャラバン型の就業相談会を開催するとともに、ひとり親の方などきめ細かな支援が必要な方へカウンセリング等の就職支援サービスを実施

事業内容

◆ **地域女性就業相談会（50回）**

家事や子育て等を行っている女性は自身の住んでいる地域で就職支援を受けられることを希望する傾向が強いことから、都内の各区市町村に出張し、セミナーやキャリア相談を実施

◆ **シングルマザー専門相談**

・しごとセンター及びしごとセンター多摩においてシングルマザー専門の相談員を設置
・シングルマザーは就業するための条件が多いため、専門の求人開拓員を配置

新 ➢ **ひとり親向けオンライン訓練・就活支援事業【産労】** **④２億円（新規）**

ＰＣやWi-Fiを無償で貸与し、ｅラーニング等により、資格の取得、スキルの習得及び職業紹介等の就職支援を一体的に行うことで、ひとり親の方々のキャリア形成や就職活動を支援

など

■ 社会構造の変化に対応した働き方改革　④36億円（③34億円）

➢ **働き方改革促進事業【産労】**　④４億円（③４億円）

企業が主体的に働き方改革に取り組めるよう、相談窓口の設置、働き方改革に必要な法知識やノウハウ等の提供、専門家による社内推進や生産性向上のサポートを実施

新 ➢ **テレワーク導入ハンズオン支援事業【産労】**　④10億円（新規）

テレワーク導入が難しい業種の中小企業等に対し、コンサルティングや助成金により、テレワーク導入から定着まで伴走型で支援を実施（規模：300社）

➢ **小規模テレワークコーナー設置促進事業【産労】**　④１億円（③補正計上）

個店や商業施設等に小規模テレワークコーナーを設置する中小企業等に対して整備費を補助

テレワーク普及推進の主な取組

取組の方向性	主な取組	取組の概要
情報発信・提供 導入・拡大相談	◆ 東京テレワーク推進センターの運営 ◆ ＴＯＫＹＯテレワークアプリの運営 ◆ テレワーク導入・運用課題解決サポート事業　等	・テレワークに関するセミナー等による情報発信や専門家による相談窓口を運営
テレワーク 環境確保支援	◆ サテライトオフィス設置等補助事業 ◆ 小規模テレワークコーナー設置促進事業 ◆ ＴＯＫＹＯテレワークオフィスの運営　等	・自宅以外での就業環境を整えるため、通信環境や各種設備の整ったサテライトオフィス設置を支援
新規導入・対象 業務拡大支援	◆ テレワーク促進事業 新 テレワーク導入ハンズオン支援事業 等	・テレワーク導入困難業種に対するハンズオン支援やテレワークの導入等に要する経費を支援
テレワークの 定着と社会気運 の醸成	◆ 「テレワーク東京ルール」普及啓発ムーブメント	・「テレワーク東京ルール」実践企業宣言制度により、気運醸成を促進

テレワークの定着・拡大に向け、**導入が難しい業種に対する支援メニューを新たに整備**し、相談体制強化や**自宅外でのテレワーク環境確保支援等により、顕在化した課題に的確に対応**

など

6 誰もが優しさを感じられるまちづくり　④270億円（③233億円）

■ バリアフリー化の推進　④93億円（③84億円）

➢ **バリアフリー基本構想等作成費補助【都整】**　④0.2億円（③0.2億円）

駅等を中心としたまちのバリアフリー化に向けて、基本構想等を作成する区市町村に対する補助を実施

事業内容

［基　本　構　想］負担割合：国1/3、都1/3、区市町村1/3、規模：３自治体
［移動等円滑化促進方針］負担割合：国1/2、都1/4、区市町村1/4、規模：３自治体

新 ➢ **面的なバリアフリー化の計画策定促進【都整】**　④0.1億円（新規）

面的・一体的なバリアフリー化に向け、区市町村による計画策定を促進するための支援策に関する調査等を実施

新 都民 ➢ **だれもが使いやすい駅づくり【都整】**　④0.4億円（新規）

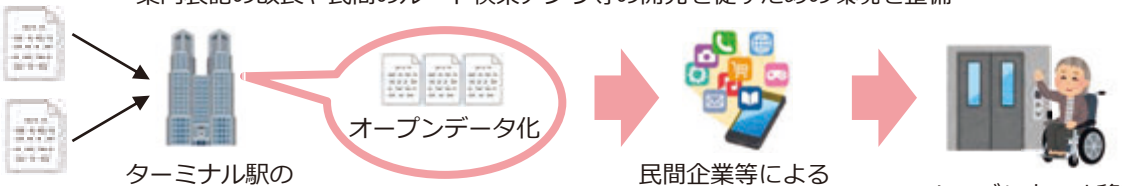
視覚障害者等が更に便利で安全に駅を利用できるよう、鉄道事業者と連携し、スマホアプリや先進技術等を活用した案内誘導などの取組により、ユニバーサルデザインのまちづくりを更に促進

新 都民 ➢ **ラストワンマイルの経路情報提供基盤の構築【都整】**　④８百万円（新規）

ベビーカーや車いす利用者等が駅を利用する際の不安を解消するため、収集した情報をオープンデータ化することにより、案内表記の改良や民間のルート検索アプリ開発等を促進

事業イメージ

案内表記の改良や民間のルート検索アプリ等の開発を促すための環境を整備



エレベーター等の整備【都整・交通】　④７億円（③９億円）

鉄道駅のエレベーター等の整備に対して補助するとともに、「鉄道駅バリアフリーに関する優先整備の考え方」に基づき複数・乗換ルートの整備に対する補助などを実施（規模：33駅）

ホームドアの整備促進【都整・交通】　④41億円（③27億円）

誰もが安心して快適に移動できる環境整備に向け、「鉄道駅バリアフリーに関する優先整備の考え方」等に基づきホームドア等の設置に対して補助を実施（規模：72駅）。また、令和５年度までの設置完了に向け、都営浅草線のホームドア整備を推進

ホームドアの整備状況

	現状（令和３年３月）	目標
地下鉄	84%	2025年度：100%
ＪＲ・私鉄	33%	2030年度：60%

都道のバリアフリー化【建設】　④４億円（③６億円）

誰もが安心・安全、快適に利用できる歩行空間を確保するため、歩道の段差解消・勾配改善、視覚障害者誘導用ブロックの設置等、道路のバリアフリー化を推進

宿泊施設のバリアフリー化支援事業【産労】　④７億円（③８億円）

高齢者・障害者等が観光やビジネスのために、都内宿泊施設を安心かつ円滑に利用できるようバリアフリー化を推進（規模：100件）

だれもが遊べる児童遊具広場整備補助【建設】　④0.5億円（③0.6億円）

だれもが自分らしく輝くことができる社会の実現に向けて、障害の有無にかかわらず安全に楽しく遊ぶことのできる環境を整備するため、区市町村への補助を実施

事業内容

だれもが遊べる児童遊具広場を整備する区市町村に対する補助を実施

［ 補助率 ］ 1/2

［ 上限額 ］ １公園当たり3,000万円

新
都民

公共トイレへの介助用大型ベッド設置促進事業【福保】　④0.5億円（新規）

公共トイレへの介助用大型ベッドの計画的な設置・情報発信等に一体的に取り組む区市町村を支援することで、公共トイレのバリアフリー化を一層推進

事業イメージ

［ 実施主体 ］ 区市町村（民間助成事業を含む）

［ 補助対象 ］ 介助用大型ベッドの設置に係る費用（移設等を含む）

［ 補助基準額 ］ 100万円（１か所当たり）

［ 補助率 ］ 10/10

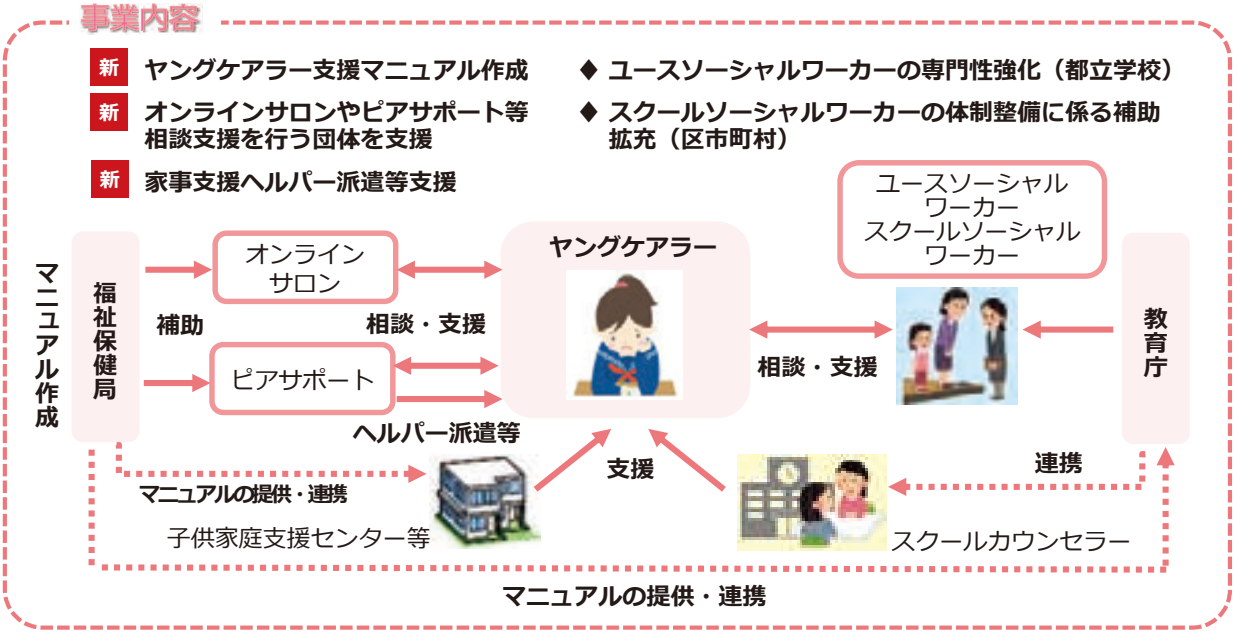
など

■ 様々な悩みに対するサポート体制の強化　④123億円（③103億円）

➢ ヤングケアラー対策【福保・教育】　④13億円（③８億円）

ヤングケアラーを早期に発見して適切な支援につなげられるよう、関係機関の連携強化を図るとともに、悩みを相談・共有するための相談支援体制を整備。また、ヤングケアラーに対して家事ヘルパー派遣等を実施

事業内容



新 ➢ **いじめ問題へのサポート強化【教育】**　④0.3億円（新規）

いじめ問題に関する現状や課題を調査分析し、専門家を活用してサポート体制を強化する区市町村を支援

新 ➢ **フリースクール等に通う不登校児童・生徒支援【教育】**　④１億円（新規）

フリースクール等に通う児童・生徒及びその保護者への必要な支援等を把握するため、保護者に協力金を支払うことで、授業料等を支援するとともに現状や課題を分析

➢ 教育支援センター補助事業【教育】　④0.9億円（③0.4億円）

区市町村が地域の実情に合わせた取組を着実に行えるよう支援するため、補助上限額を拡充し教育支援センターへの人材配置や、運営等における民間事業者の活用等の取組を更に推進

新 ➢ **不登校の未然防止に向けた相談体制の強化【教育】**　④２億円（新規）

相談件数の増加、多様化・複雑化する相談内容に対応するため、日常的な学校との連携や相談対応など、支援の実務を担うスクールカウンセラー等の専門家の機能強化に向けた取組を実施

➢ 若者総合相談センター「若ナビα」の運営【生スポ】　④１億円（③１億円）

一人でも多くの悩みや不安を抱える若者の社会的自立を支援するため、相談時間の延長等、支援体制を充実

新 ➢ **ひとりじゃない！若者応援プロジェクト【生スポ】**　④0.6億円（新規）

コロナ禍で孤独や悩みを抱える若者等を対象に、オンラインイベントや情報発信を実施し、社会全体で若者を応援する気運を醸成

➢ ひきこもりに係る支援事業【福保】　④２億円（③１億円）

ひきこもりの状態にある者や家族への相談窓口の設置、早期のニーズ把握・支援につなげるための普及啓発を行うとともに、身近な地域で切れ目のない支援体制を整備する区市町村を支援

事業内容

普及啓発・情報発信	都の相談支援	区市町村等への支援	人材育成
新 家族向けパンフレットの作成 →社会から孤立する家族へ家族会と連携し情報発信 ・広報事業の展開 ・都民向け講演会 など	**ひきこもりサポートネット** 新 多職種専門チームの設置 →専門職（医療・法律等）によるチーム 新 ピアオンライン相談 →元当事者・家族を相談員としたオンライン相談 など	**区市町村への補助事業** 新 相談窓口設置等の整備に取り組む区市町村への補助 → 身近な窓口における地域資源を生かした取組を支援	**支援者等育成研修等事業** 新 民生・児童委員向け研修 ・民間団体、地域包括支援センター向け研修

新 ➢ **性犯罪・性暴力被害者支援コーディネーターによる支援【総務】　④７百万円（新規）**

性犯罪・性暴力被害について、関係機関との連携を強化し、被害者への早期からの適切な支援を充実

➢ こころと命を守るための支援・相談体制の強化【生スポ・福保・教育】 ④12億円（③10億円）

コロナ禍の影響により孤独・孤立が長引き、様々な悩みを抱えている人が多く存在していることから、様々な境遇にある人々に寄り添い、社会全体で支えるサポート体制を強化

こころと命を守るための支援・相談体制の強化

３つの柱 ： ①早期発見・未然防止　②相談体制の強化・充実　③普及啓発・理解促進

女性	**ウィメンズプラザ** ・ＤＶ等の様々な悩みを有する女性に、電話や面談等での相談対応 ・ＳＮＳによるＤＶ相談の継続実施	相談強化	**女性相談センター** ・ＤＶ等の様々な悩みを抱える女性に対し電話で相談対応（女性専用） ・回線数の**拡大**と**相談時間の延長**	相談強化
生徒	**メンタルヘルス対策の強化** ・スマートフォン・ＰＣによる生徒の回答から、小さな変化のサインを把握	未然防止	**中高生向けＳＮＳ相談の時間延長** ・相談時間：15時～23時（**時間拡大を継続**）	相談強化
都民	**こころといのちの相談・支援東京ネットワーク** ・小・中・高校生向け自殺予防ポケット相談メモの作成・配布	未然防止 普及啓発	**自殺防止！東京キャンペーン** ・自殺対策**強化月間**（年２回実施） ・ＷＥＢ広告・検索連動型広告を**通年実施**	未然防止 普及啓発
都民	**自殺相談ダイヤルの充実** ・相談時間：12時～翌６時（**通年**） ・相談体制の強化を継続	相談強化	**ＳＮＳ自殺相談の充実** ・相談時間：15時～23時（**通年**） ・相談体制の強化を継続	相談強化

など

■ 誰もが自分らしく暮らせる環境や人とのつながりの創出　④55億円（③46億円）

➢ ヒューマンライツ・フェスタ東京の開催【総務】　④0.4億円（③0.4億円）

東京2020大会のレガシーである人権尊重理念の浸透を更に拡大し、都民の豊かな生活につなげる必要があることから、多様な人が共に支え合う、真の共生社会の実現に向けた取組をこれまで以上に推進

新

➢ 東京都同性パートナーシップ制度（仮称）の導入【総務】　④0.4億円（新規）

性的マイノリティのパートナー関係の届出をオンライン等により受理、証明し、当事者の生活上の困りごと等の軽減につなげるとともに、多様な性に関する都民の理解を推進（令和４年度は、オンラインシステム構築等に要する経費を計上）

➢ 外国人向け情報提供事業【生スポ】　④0.7億円（③0.4億円）

都内在住の外国人やその支援者たちが必要な情報を一元的に取得できる「多文化共生ポータルサイト」の機能を強化することで、外国人に対する情報発信を充実

拡充内容

災害時情報提供強化	災害時モード機能を追加するとともに、迅速な情報提供のため緊急対応情報の多言語テンプレートを用意
スマートフォン対応等デザイン改修	在住外国人にわかりやすいデザインに改修（イラストやルビの設定機能の追加など）
ＡＩチャットボット等の機能強化	在住外国人からのニーズの高い情報について、想定Ｑ＆Ａを追加

➢ 外国人相談体制の強化【生スポ】　④0.3億円（③0.4億円）

在住外国人や区市町村からの相談を14言語でサポートするとともに、必要に応じて弁護士等との専門家相談機会を提供

新

➢ 外国人児童・生徒の就学促進事業【教育】　④0.7億円（新規）

国が実施している補助制度に都が上乗せ補助をすることで、区市町村の就学促進の取組を支援

新

➢ 日本語指導教材のデジタル化【教育】　④0.4億円（新規）

日本語指導教材を編集し、ＷＥＢ上で公開することで、一人１台端末を活用して、必要に応じて繰り返し学習できる環境を整備し、外国人の児童・生徒が言語の違いを乗り越えて、学校生活を送ることができる環境を構築

新
大学

➢ 医療現場への「やさしい日本語」導入・普及事業【福保】　④0.5億円（新規）

都民の誰もが安心して医療を受けられるよう、医療現場への「やさしい日本語」の導入・普及を推進し、患者と医療現場の間における、より円滑なコミュニケーションの実現を図る

➢ 民生・児童委員活動の推進【福保】　④13億円（③12億円）

地域において高齢者や子育て世帯等の情報把握や相談を実施し、地域と行政を結びつける役割を果たす民生・児童委員の活動に要する経費を支給

新 ➢ **町会・自治会による防災対策普及啓発事業助成【生スポ】**　**④６億円（新規）**

地域における防災意識の醸成と地域コミュニティの活性化につなげるため、町会・自治会が地域住民に対し、防災対策に係る情報提供と合わせて防災グッズを配布する啓発事業を助成

事業イメージ

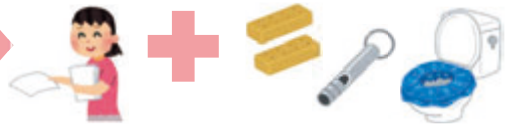
［ 補助上限 ］20万円
［ 補助率 ］10/10
［ 対象経費 ］
チラシ作成費用　など

啓発チラシに災害時に役立つ情報を掲載

・地域における避難所の場所 など

各戸配布

防災グッズも併せて配布



新 ➢ **町会・自治会活動への地域交流アプリ導入支援事業【生スポ】**　**④0.1億円（新規）**

町会・自治会の課題解決や活動の更なる展開に有効なアプリを導入する先駆的事業を区市町村と連携して実施

アプリの機能等

町会・自治会の課題解決につながる機能	活動の見える化
・イベント等の出欠確認 ・災害時の安否確認、高齢者の見守り　など	・町会・自治会の会員・非会員を問わず閲覧・活用ができるアプリの導入を支援

新 ➢ **町会・自治会応援キャラバン【生スポ】**　**④0.2億円（新規）**

東京都つながり創生財団・区市と連携し、町会・自治会の課題解決に向け、企画から実施までアウトリーチ型で伴走支援を実施

➢ **動物愛護事業【福保】**　**④0.4億円（③0.4億円）**

動物愛護管理推進計画を着実に推進するとともに、都民・関係者との協働による動物との共生推進拠点について調整を実施

大学 ➢ **大学と自治体、企業、ＮＰＯの協働による高齢者の福祉向上を目指した動物との共生社会の実現と拠点形成【福保】**　**④0.5億円（③0.5億円）**

安全で従順な動物介在活動適格伴侶動物を診断・訓練・治療等で確保し、動物介在活動による高齢者の健康寿命の延伸等、福祉対策の一助となるよう動物との共生社会の拠点を形成

➢ **福祉保健区市町村包括補助事業（特別枠）【福保】**　**④14億円（③７億円）**

区市町村が地域の実情に応じて主体的に実施する先駆的・分野横断的取組を包括的に支援

区市町村への包括補助を活用した取組

・包括補助事業に特別枠を設定し、３つのＣを推進する区市町村を強力に支援**（最大３年間、補助率10/10）**

Children	Chōju	Community
子供家庭支援区市町村包括補助事業	高齢社会対策区市町村包括補助事業	地域福祉推進区市町村包括補助事業
先進的で意欲的な子供目線の政策や子育てに優しいまちづくりに取り組む区市町村を支援	デジタルの活用等を通じてＱＯＬの向上に取り組む区市町村を支援	様々な人が集い、交流できる「居場所」を創出する区市町村の取組を支援

など

Ⅴ　子供の笑顔があふれる都市

子供の笑顔と子供を産み育てたい人であふれる東京、一人ひとりに寄り添い、切れ目なく子供や家庭を支える東京、全ての子供・若者が将来への希望をもって、自ら伸び、育つ東京の実現に向けた施策を展開していきます。

1 子供にやさしい社会の実現　④2,448億円（③2,337億円）

■ 結婚・妊娠・出産から子育てまでの切れ目ない支援　④2,156億円（③2,084億円）

新 ➢ **とうきょう子育て応援パートナー事業【福保】**　④0.5億円（新規）

妊娠期から就学前にかけて、子供と家庭に寄り添い、あらゆる支援をコーディネートする人材を育成し、安心して子育てができる環境を整備

事業内容

ワーキンググループ
・有識者を含めたワーキンググループを開催し、役割・必要スキル・支援対象・人員体制・連携の仕組みなどの制度設計を実施

人材の育成
・令和４年度に養成プログラムを作成し、５年度から人材育成を開始

新 ➢ **東京ユースヘルスケア推進事業【福保】**　④１億円（新規）

中高生等の思春期特有の健康上の悩みや妊娠を考える男女のプレコンセプションケアなどに対応できるよう、相談の実施方法や医療機関との連携、受診支援に向けた取組を実施

新 ➢ **都立高校等での生涯の健康に関する理解促進及び相談等への支援【教育】**　④１億円（新規）

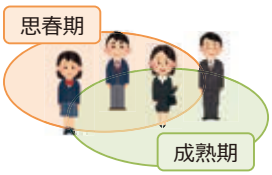
生徒が生涯を通じて自らの健康を支える環境を管理し、改善していくための資質・能力の育成を目指し、産婦人科医と連携した公開授業等を実施するとともに、性に関する悩み等を相談できる窓口を新設するなど、希望する都立高校生等に対し、適切な支援を実施

事業内容

東京ユースヘルスケア推進事業
・医療機関等の状況把握や検討会設置の上、相談事業の実施方法を構築
　➡ 令和４年度中に相談事業の先行実施を開始
・妊娠適齢期や婦人科疾患、更年期障害等に関する相談支援、健康教育、普及啓発を行う区市町村を支援
［ 補助率 ］10/10（３か年）

連携

都立高校等での理解促進及び相談等への支援
・生徒が自らの健康を管理、改善していく能力の育成に向け、産婦人科医等と連携し、教員への外部研修等を実施
・性に関する悩み等を相談できる窓口の新設など、適切なケアにつなげる支援を実施



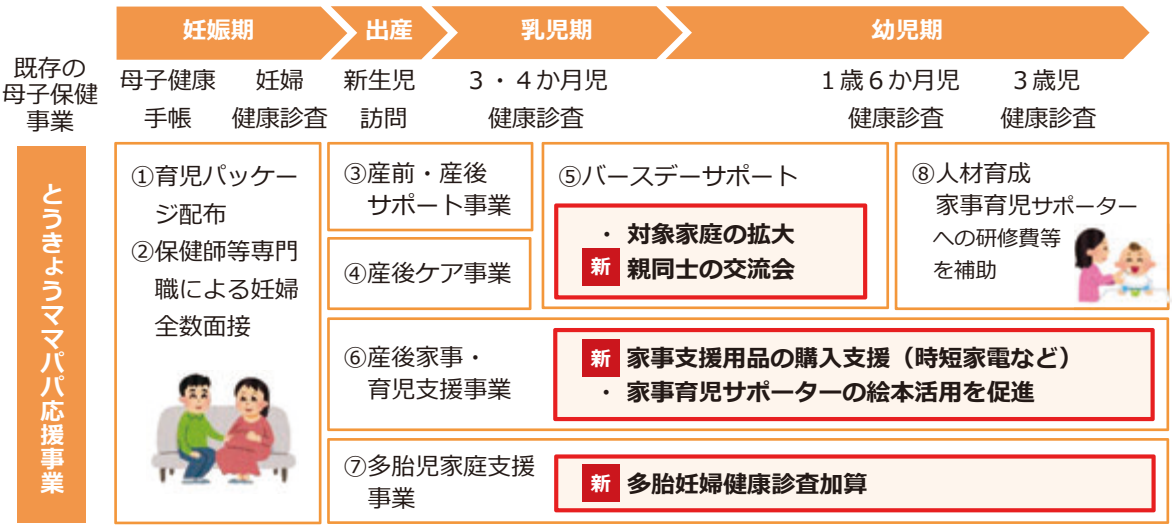
新 ➢ **卵子凍結に関する取組【福保】**　④６百万円（新規）

女性が自らのライフプランについて、適切な選択が行えるよう、卵子凍結の正しい知識の普及啓発を行うほか、卵子凍結に関する助成対象疾患拡充のため、専門医にヒアリングを実施

とうきょうママパパ応援事業【福保】　④44億円（③30億円）

妊娠・出産期から子育て期にわたる切れ目のない支援が行われるよう、育児パッケージの配布や相談支援体制の構築等、区市町村の取組を支援（規模：③62か所→④62か所）

拡充内容



新 都民

チャットボットによる子育て支援情報の発信【福保】　④0.1億円（新規）

東京の子育てに関する情報をまとめた「とうきょう子育て応援ブック」の内容をもとに、子育て相談のチャットボットを作り、保護者が必要な情報を入手しやすい環境を整備

保育所等利用多子世帯負担軽減事業【福保】　④86億円（③96億円）

児童が２人以上いる世帯に対し、私立認可保育所等に通う実際の第２子、第３子以降の保育料の利用者負担分について、負担軽減を行う区市町村を支援

保育従事職員宿舎借り上げ支援事業【福保】　④126億円（③102億円）

保育従事職員の宿舎借り上げ支援を行う区市町村に対して、その経費の一部を補助
（規模：③28,073人→④33,189人）

保育所等デジタル化推進事業【福保】　④１億円（③0.8億円）

保育士の業務負担の軽減を図るため、保育所等のデジタル化に必要な経費を補助

新

予防のための子供の死亡検証（ＣＤＲ）【福保】　④0.2億円（新規）

子供の死亡事例について、福祉、保健、教育等の関係機関と連携しながら、社会的背景や環境要因等の分析等を行い、効果的な予防対策を提言することで、将来に向けた予防につなげる

新

高校生等医療費の助成【福保】　④７億円（新規）

子育て支援の充実のため、高校生相当年齢への医療費助成制度の開始に向けた区市町村等の準備経費を補助

こどもスマイルムーブメント【子供】　④４億円（③３億円）

「チルドレンファースト」の社会を創出することを目的として、官民が連携し、社会のマインドチェンジを促すムーブメントを推進

など

■ 子供の居場所づくり　④129億円（③114億円）

新 ➢ **学童クラブ待機児童対策提案型事業【福保】**　**④３億円（新規）**

学童クラブ待機児童対策計画を策定した区市町村が、計画に基づき地域の実情に応じた創意工夫により都に提案した取組を支援

➢ **放課後子供教室の充実【教育】**　**④27億円（③27億円）**

区市町村が地域の協力を得て、学校の余裕教室や校庭等に子供が安全・安心に活動できる居場所を確保し、放課後や週末等における様々な体験活動を推進
（17時以降も運営する教室への補助：③８か所→④16か所）

新 ➢ **認証保育所における学齢児の受入れ【福保】**　**④0.5億円（新規）**

学童クラブの待機児童の解消に寄与できるよう、小学生の放課後の居場所として、認証保育所を活用

➢ **ベビーシッター利用支援事業【福保】**　**④８億円（③８億円）**

一時的に保育を必要とする保護者等が認可外のベビーシッターを利用する場合の利用料の一部を補助するとともに、保育の質向上に取り組む事業者を支援。また、学齢児の長時間預かり等のニーズに対応するため、一時預かり利用支援の対象者に小学生を追加

「小１の壁」の打破に向けた取組

・子供の居場所の確保・充実に向けて、学童クラブと放課後子供教室が連携して取組を推進
・「小１の壁」の打破に向け、認証保育所の学齢児の受入れや、ベビーシッターの利用などにより保護者に多様な選択肢を提供することで、質と量の両面から更に取組を充実

学童クラブ待機児童対策提案型事業

ハード面の補助
・**待機児童対策計画に基づく施設整備**に対する補助（補助率：10/10）
＊補助率は国・都合計

ソフト面の補助<包括補助>
・**既存施設を活用**した居場所確保の取組への補助（夏休みの預かり等）
・待機児童解消に資する取組への補助（保護者向け広報等）

認証保育所における学齢児の受入れ

ベビーシッター利用支援事業

	補助対象者	対象児童	利用上限
対象児童拡大	待機児童の保護者	**未就学児**	保育短時間認定　：１日 ８時間かつ月160時間
	育休満了者	０～２歳児	保育標準時間認定：１日11時間かつ月220時間
メニュー追加	**夜間保育を必要とする保護者**	**未就学児**	**月220時間**
対象児童拡大	一時預かり（突発的な諸事情等）	０歳児～**小学３年生**＊	単胎児：児童１人当たり年144時間 多胎児：児童１人当たり年288時間

＊待機児童対策計画を策定した区市町村

など

■ 児童相談体制等の強化　④163億円（③139億円）

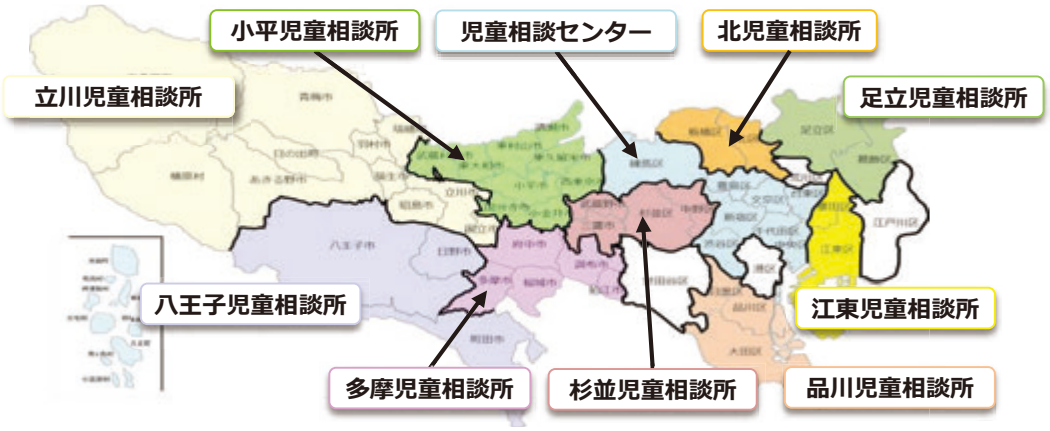
➢ 児童相談所の体制強化【福保】　④５億円（③４億円）

虐待相談件数が増加していること等を踏まえ、児童相談所の体制を強化

拡充内容

・国から児童相談所設置基準を定める政令等が発出されたことに伴い、管轄人口が100万人を超える児童相談所は、管轄区域の変更や新設による区域分割などの対応が必要

➡ 児童相談センターの管轄人口が特に多く、多摩地域にも、管轄人口100万人を超える児童相談所が存在



都立児童相談所	管轄人口	都立児童相談所	管轄人口
児童相談センター	227万人	杉並児童相談所	125万人
北児童相談所	92万人	八王子児童相談所	118万人
品川児童相談所	142万人	多摩児童相談所	82万人
江東児童相談所	80万人	立川児童相談所	75万人
足立児童相談所	115万人	小平児童相談所	115万人

＊児童相談所管轄内の管轄人口は「住民基本台帳による世帯と人口」（令和３年１月１日現在）

［ 児童相談所設置区 ］

＜Ｒ２＞世田谷区（92万人）
　　江戸川区（70万人）
　　荒川区　（22万人）
＜Ｒ３＞港区　（26万人）

新 都立練馬児童相談所（仮称）の設置

・練馬区子ども家庭支援センターと同一建物内に、**都立練馬児童相談所（仮称）を設置**（令和６年度開所予定）

新 多摩地域への児童相談所の設置調査

・**多摩地域に都立児童相談所を設置**するため、施設規模や設置場所、設置形態等に関する調査を実施し、基本計画等につなげる

・ サテライトオフィス等の拡充

・東京全体の児童相談体制の強化のため、都と区市町村の職員が、同一の施設において、共同で人材育成や相談対応等を実施

➡ 令和４年度は、**新たに渋谷区にサテライトオフィスを開設**

新 トレーニングセンターの設置と研修の更なる充実

・**都独自の研修施設（トレーニングセンター）を設置**し、実際の相談室等を使用したロールプレイ等の実践的な研修を実施

➢ **一時保護所の充実【福保】** **④0.8億円（③８百万円）**

ひっ迫した状況の一時保護所の解消に向け、都立立川児童相談所一時保護所の改築等を実施

大学 ➢ **児童相談所情報標準化・人材育成事業【福保】** **④0.4億円（③0.4億円）**

精度の高い虐待リスク判定を可能とするプログラムを開発し、児童虐待の未然防止・早期発見及び児童福祉司等の人材育成を実施

➢ **児童福祉人材の確保・育成【福保】** **④１億円（③１億円）**

東京の福祉のセーフティネットを担う質の高い人材を安定的に確保し、定着へとつなげるため、住宅借上げを実施するなど、総合的な取組を実施

新 ➢ **児童相談所におけるＡＩ音声マイニングシステムの導入【福保】** **④２億円（新規）**

児童相談所のケースワークにおける正確な記録の補助を行うため、電話の音声データの文字起こしを行うシステムを導入するとともに、公用スマートフォンの内線化を進めることで、業務の効率化を図る

事業内容

・新たに**児童福祉司一人１台のスマートフォンを内線化**
・出張の多い児童福祉司が外出先でも相談対応が可能な環境を整備し、業務を効率化

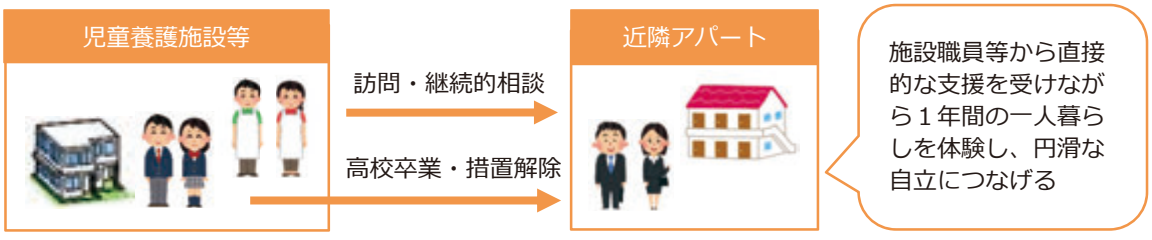
未来型オフィスを推進
児童相談所職員の負担を軽減

音声マイニングシステム：立川児童相談所で先行導入し、内線化したスマートフォンにも対応

新 ➢ **社会的養護施設退所者等への支援【福保】** **④0.6億円（新規）**

18歳で措置解除となった施設退所者等が安定した生活を送れるようにするため、施設職員等によるきめ細かなアフターケアが行えるよう近隣のアパートを借り上げ、退所者等に提供する施設等に対し補助

事業内容



など

2 新しい時代を切り拓く人材の育成　④3,039億円（③2,935億円）

■ 子供を伸ばす教育の推進　④2,357億円（③2,273億円）

ＴＯＫＹＯスマート・スクール・プロジェクト等の全体像

◆ＴＯＫＹＯスマート・スクール・プロジェクト等【教育】　④151億円（③132億円）

・Society 5.0を見据えて、教員の経験知とテクノロジーをベストミックスし、デジタルツールを活用して、一人ひとりの理解度や進み方に応じた個別最適な学び、子供同士の主体的・対話的な学びを実現
・学習ログを活用したエビデンスベースの指導や、ビッグデータの活用、分析により授業の改善を実施

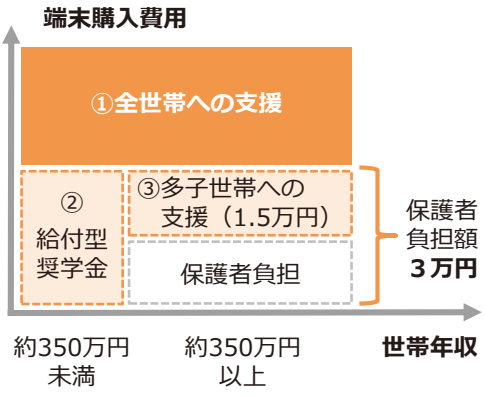
学び方改革	・主体的・対話的な学びの充実 ・個別最適化された学びの実現	**教え方改革**	・学習ログを活用した指導の充実 ・デジタルツールを活用した授業の充実
教育ＤＸの推進	・Society 5.0に必要な資質・能力の育成のため、データを活用した学習法の開発	**働き方改革**	・校務の効率化 ・生徒と向き合う時間の確保

新 ➢ **高校段階における一人１台端末整備に係る保護者負担軽減策【教育】　④25億円（新規）**

中学校の一人１台端末環境で学んだ生徒が、高校進学後も、より一層デジタルを活用して学ぶことができるよう、令和４年度新入生から一人１台端末を整備（対象：都立学校）

事業内容

［ 高等学校保護者負担軽減策のイメージ ］



①全世帯への支援
・保護者負担額が**定額（３万円）**となる補助を実施

②低所得世帯への支援
・**世帯年収約350万円未満世帯**に、給付型奨学金（既存制度）を活用し、**保護者負担が生じないように支援**

③多子世帯への支援
・扶養する23歳未満の子が３人以上の世帯に**定額負担の更に1/2を支援**

＊特別支援学校
・就学奨励事業（既存制度）を拡充し、**保護者負担が生じないように支援**

新 ➢ **私立高等学校等端末整備費補助【生スポ】　④39億円（新規）**

私立高等学校等の一人１台端末整備を促進するため、端末整備や保護者の端末購入費用への負担軽減に取り組む学校に対して経費の一部を補助

事業内容

補助対象	**学校に対し助成**（保護者購入方式又は学校整備方式採用校）
対象生徒	**都内私立高等学校に通う生徒**
補助額	**上限６万円（保護者負担又は学校負担を都立高校と同様に３万円）** ＊ 学校が多子世帯、低所得世帯の負担軽減に取り組む場合は一定額加算

➢ **デジタル教科書活用事業【教育】** **④0.2億円（③0.1億円）**

デジタル教科書の利活用をより一層推進するため、推進校を新たに指定し、効果的な授業実践事例を開発するとともに、不登校児童・生徒への学習支援を目的として、推進地区を指定し、デジタル教科書を積極的に活用（推進校：③４校→④15校、推進地区：区市町村１地区）

➢ **通信環境の整備【教育】** **④30億円（③14億円）**

高校段階における一人１台端末整備によるデジタル利活用の増加を見据え、円滑な通信環境を確保するため、ネットワーク回線を増強

新 ➢ **ＴＯＫＹＯデジタルリーディングハイスクール事業【教育】** **④0.9億円（新規）**

統合型学習支援サービスや定期考査採点・分析支援システム等のデータの分析・利活用について、専門家を交えた委員会等を設置し、取組を推進

事業内容

・令和５年度以降、教育用ダッシュボードを活用し、**全都立学校でのデジタル利活用を一層推進**

新 データ利活用委員会（仮称）の設置
新 本庁にデータ利活用班の新設
新 TOKYO教育DX推進校での学習履歴の蓄積・実践等
・ ダッシュボード開発に向けた大学との共同実施
・ ダッシュボード開発

学校単独ではなく、本庁のデータ利活用班や大学、専門家との連携体制を構築し、デジタル利活用を一層推進

➢ **デジタルサポーター（ＩＣＴ支援員）の全校配置【教育】** **④26億円（③26億円）**

都立学校における一人１台端末体制の構築に合わせて、教員をサポートするデジタルサポーター（ＩＣＴ支援員）を引き続き各校１人（全校）配置

新 ➢ **区市町村立学校へのデジタル利活用支援員の配置支援【教育】** **④32億円（新規）**

令和４年度以降、デジタルを活用した教育活動の更なる推進に向けて、授業での端末活用等を支援する人材（デジタル利活用支援員）を配置する区市町村を支援

新 ➢ **区市町村立学校へのＧＩＧＡスクール運営支援センター整備支援【教育】**
④４億円（新規）

端末・ネットワークトラブルへの対応等、一人１台端末環境の円滑な運用を支える「ＧＩＧＡスクール運営支援センター」を整備する区市町村を支援

➢ **ＤＸに対応した英語教育の推進【教育】** **④２億円（③２億円）**

オンラインを活用した英語学習の充実を図るため、ＷＥＢサイトで多様な映像教材を体系化して掲載するとともに、ＤＸを活用し、グローバル人材の育成に関する取組や英語学習教材についてワンストップで情報を提供できるＷＥＢサイトを構築

➢ **デジタル化に対応した産業教育設備の充実【教育】** **④21億円（③12億円）**

Society 5.0を支える工業高校の実現に向けた戦略プロジェクト策定に合わせて、新規設備の導入と老朽化した既存設備の更新を進め、工業高校の生徒が産業界で即戦力として活躍するためのスキル・知識を習得する実践的な学習を実施

新 ➢ **都立専門高校対象海外派遣研修【教育】** **④0.8億円（新規）**

都立専門高校の生徒を海外に派遣し、ＤＸに係る最新情報を専門高校に取り入れ、社会のニーズに対応したＤＸ人材を育成

Tokyo P-TECH事業の推進【教育】　④0.4億円（③0.2億円）

高校入学から専門学校卒業までの５年間、教育プログラムによってＩＴ人材を育成する「Tokyo P-TECH」について、令和４年度以降、対象校を拡大して実施

新

教科「情報」における指導体制の充実【教育】　④１億円（新規）

令和４年度から「情報Ⅰ」が必修となること等を受け、外部人材や補助教材等を活用し、効果的な授業展開を推進

事業内容

・プログラマー等の**専門家によるオンライン授業をアーカイブ化**して全校に展開
・**民間デジタル補助教材を活用**した効果的な授業を展開
・ＷＥＢデザイン学習等のための**アプリを一部導入**し、**授業で活用**　など

令和４年度～

情報Ⅰ（必修）	情報Ⅱ（選択）
・プログラミング ・データサイエンス（入門） ・ＷＥＢデザイン ・情報モラル	・データサイエンス（応用） ・情報システム ・人工知能

新

子供を笑顔にするプロジェクト（仮称）【生スポ・教育】　④44億円（新規）

都内の全公立・私立小中高等学校、特別支援学校を対象に、スポーツ観戦や芸術鑑賞など多様な体験活動の機会を確保

事業内容

・**全公立・私立学校を対象**に、**多様な体験活動の機会を確保**
［ 対象 ］都内の全小中高等学校、特別支援学校　2,611校（うち公立学校 2,137校、私立学校 474校）
［ 規模 ］１校当たり最大２回まで
・都教育委員会が民間事業者と連携し、各学校は事業者から提供されるメニューを選択

［ 体験活動の例 ］

	スポーツ	芸術	伝統・文化	体験活動
校外	・スポーツ観戦 ・オリパラ施設見学ツアー	・総合文化祭鑑賞 ・演奏会・美術・演劇鑑賞	・狂言・能・歌舞伎・寄席鑑賞	・奥多摩自然体験
校内	・パラスポーツ体験 ・アスリートによるスポーツ教室	・劇団員による話し方・朗読教室	・短歌・俳句教室 ・茶道・華道教室 ・折り紙・けん玉教室	・バーチャル海外体験活動

学校マネジメント強化事業【教育】　④29億円（③17億円）

副校長に集中する業務負担の軽減を図るため、副校長業務を補佐する人材を措置
（規模：③615校→④1,028校）

負担の大きい校務を担う教員の時数軽減【教育】　④18億円（③11億円）

負担の大きい校務を担う教員（学年主任や特色ある教育活動等を担う教員）の授業時数を軽減するために講師を配置

スクール・サポート・スタッフ配置支援【教育】　④30億円（③30億円）

教員の負担軽減を図り、児童・生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するため、授業準備等をサポートする人材を配置する区市町村を支援

➢ 外部人材の活用【教育】　④10億円（③２億円）

様々な学校現場において、これまで以上に外部人材を活用するなど、学校と社会が協力・連携して取り組むことで、社会全体で子供たちを支え、多様な学びの場を創出

外部人材の活用

	事業名	概要
小学校	社会の力活用事業	専門性の高い外部人材（外国語活動等）を小学校の特別非常勤講師として任用する区市町村を支援
	小学校副担任配置支援事業	子供への支援や担任の業務の補佐を行う外部人材の配置を支援し、教員の負担を軽減
中学校	中学校の部活動における外部指導者の配置支援	部活動において高度な技術指導を必要とする場合、資格などを有する外部指導者を配置する区市町村を支援
小学校 中学校	学校と家庭の連携推進事業	不登校や暴力行為などの問題を抱える児童・生徒や保護者からの相談に応じる「家庭と子供の支援員」を増員
高等学校	専門高校の外部人材活用事業	民間企業の社員等を学校に派遣し、授業や放課後等の交流を通じて系統的・継続的なキャリア教育を支援
	専門高校のＤＸ推進のための教員育成	東京商工会議所や大学等と連携した教員研修を実施 ① 最新機器の操作の習熟や企業での活用事例を研究 ② データサイエンス解析手法・事例等の研究
	「社会の人材を活用した教育」を実現するための授業支援	専門高校に協力企業等の人材を派遣し、実際のビジネス活動の体験機会を設け、探究的な学習等を推進
特別支援学校	スクールカウンセラーの配置	都立特別支援学校12校に新規にスクールカウンセラーを配置し、児童・生徒へのカウンセリングなどを実施

など

■ 意欲的に取り組む子供の進学支援等　④683億円（③662億円）

➢ 受験生チャレンジ支援貸付事業【福保】　④57億円（③11億円）

学習塾費用、大学・高校受験料等を捻出できない低所得者に対する貸付について、収入要件を緩和し、対象を拡大することで、低所得者世帯の子供を支援

拡充内容

［ 既存制度 ］

区分	学習塾代上限額	受験料上限額	備考
中学３年生	200,000円	27,400円	貸付対象となる学校に**入学した場合は返済免除**
高校３年生	200,000円	80,000円	

［ 拡充内容 ］

・コロナ禍において生活に困窮する世帯への支援強化として、**収入要件を緩和**
世帯の総収入又は合計所得金額が生活保護世帯の1.5倍以下（R3年度1.1倍以下）

＜モデルケース（３人世帯）＞　世帯年収上限 ： 約334万円 ⇒ **約441万円**

・新たに**ＳＮＳ等による広報を実施し、**事業の活用を促進

➢ 高等学校等奨学給付金等（私立・都立）【生スポ・教育】　④36億円（③34億円）

授業料以外の教育費負担軽減のため低所得者世帯へ補助

など

コラム　子供のライフステージに応じた支援

- 子供は社会の希望であり、未来の力です。子供の笑顔があふれる社会は個人の希望や夢を大切にする社会です。都は、一人ひとりの子供が希望をかなえらえるような環境を社会全体で創り出していくため、当事者の目線に立って、真に子供・若者のニーズや不安、将来への希望に応える施策を展開していきます。

乳幼児期 → 学齢期 → 青年期

社会全体で子供を見守り、子供の笑顔を育む取組

社会のマインドチェンジを促す

・官民一体となった「こどもスマイルムーブメント」の展開　等

地域で子供を守る社会を創る

・子供家庭支援区市町村包括補助事業　・子供の安全確保に向けた防犯設備整備に対する補助

いつでもどこでも子供を見守る

・とうきょう子育て応援パートナー事業 等

子供が育つ場や居場所を確保する

・保育や学童の待機児童解消に向けた取組 等

子供の可能性を伸ばし、夢の実現を全力で応援する取組

デジタルツールを活用した新しい学び

・ＴＯＫＹＯスマート・スクール・プロジェクト 等

より高度な学びの場

・東京都立大学の運営支援
・海外留学への支援 等

世界に羽ばたく子供を応援

・ＤＸに対応した英語教育の推進 等

若者の就職等を支援

意欲的な子供の進学を支援

・受験生チャレンジ支援貸付事業 等

・若年者の雇用就業支援事業
・デジタル人材育成支援事業
・若者向け金融セミナー等

スポーツ・芸術・伝統・文化に触れる

・子供を笑顔にするプロジェクト（仮称）等

障害のある子供の可能性を育み伸ばす

・医療的ケア児支援の充実　・特別支援教育の推進　・障害者就業支援 等

様々な困難から子供を守る取組

誰一人取り残さない子供へのサポート体制を整備する

・ヤングケアラー対策　・いじめ問題へのサポート強化

・「若ナビα」の運営 等

虐待などから子供を守る

・児童相談所の体制強化　・一時保護所の充実　・児童福祉人材の確保・育成 等

子供の死亡事例について分析する

・予防のための子供の死亡検証（ＣＤＲ） 等

思春期特有の健康上の悩みなどに応える

・東京ユースヘルスケア推進事業

Ⅵ　「スマート東京」「シン・トセイ」の推進

５ＧやＡＩ活用といったスマートサービスの充実などにより、都内の様々な地域で豊かで便利な暮らしを実現するとともに、デジタルを梃子に、制度や仕組みの根本まで遡った構造改革を推進し、都政のＱＯＳの飛躍的な向上につなげていきます。

1 「スマート東京」の実現　④780億円（③368億円）

新 ➢ **都有施設等通信ネットワーク環境整備事業【デジ】**　**④２億円（新規）**

都民の利便性向上を図るため、来場者数の多い都有施設にWi-Fiのアクセスポイントを設置し、都有施設の利用者がシームレスに接続できるインターネット環境を提供

新 ➢ **島しょモバイル通信ネットワーク環境整備事業【デジ】**　**④４億円（新規）**

島しょ地域において、町村による携帯電話の基地局施設等の整備を支援し、通信困難地域（不感地域を含む）の通信環境を改善

事業内容

① 国事業を活用した不感地域解消の取組
基地局施設等の整備を支援し、
携帯電話等の通信環境を改善

② 不感地域解消に向けた町村の計画策定を支援

新 ➢ **小笠原情報通信基盤の機器更改【デジ】**　**④16億円（新規）**

小笠原における５Ｇ化の取組を促進するため、情報通信基盤を５Ｇ対応可能な環境に整備

➢ **高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業（再掲）【デジ】**　**④４億円（③２億円）**

デジタル機器に不慣れな高齢者がスマートフォンを使って行政サービスを利用することができるよう、普及啓発を図るとともに、スマートフォン教室や相談会を実施

新 ➢ **ＴＯＫＹＯスマホサポーター（仮称）認証制度【デジ】**　**④0.8億円（新規）**

高齢者のスマートフォン利用に向けた地域の取組を後押しするため、都がサポーター認証制度を創設し、都民に幅広く制度を周知

➢ **行政手続に係る都民等のデジタルデバイド是正【デジ】**　**④１億円（③３億円）**

都民が地域の中でデジタルデバイド是正に向けた取組を進めるスキームを構築

➢ **地域の底力発展事業助成【生スポ】**　**④３億円（③３億円）**

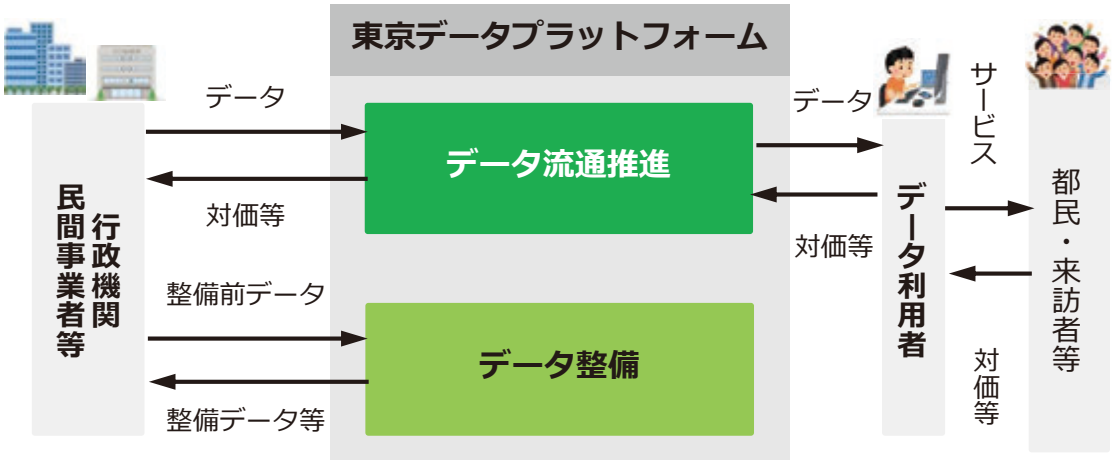
デジタルデバイド対策につながる事業など、町会、自治会における地域の課題解決に向けた取組に助成することで、地域の活性化を支援

➢ 東京データプラットフォームの構築【デジ】　④３億円（③３億円）

様々なデータを集約・連携するプラットフォームの構築に向け、仮想連携基盤の構築やケーススタディ等を実施するとともに、データ提供者・利用者等との更なるコミュニティ形成を推進

事業内容

・令和４年度は、協議会の取組強化、事業のインフラとなるデータ連携基盤のプロトタイプ構築等に取り組む



➢ 東京データプラットフォームデータ整備事業【デジ】　④0.5億円（③0.4億円）

東京データプラットフォーム運営組織の円滑な立ち上げのため、民間事業者が利用しやすい形式でデータを整備するとともに、ビジネスモデル構築や規約案の策定等を実施

➢ デジタルツイン実現プロジェクト【デジ】　④４億円（③２億円）

都市の３Ｄデジタルマップを活用し、各局業務の高度化に資する様々なシミュレーションが可能となることを目指し、「都市のデジタルツイン」の社会実装に向け加速

事業内容

・令和４年度のデジタルツイン実現に向けた取組

庁内データ連携基盤の構築

・庁内専用３Ｄビューア及びデータストア等の構築
・庁内各局システムとの連携に向けた現状調査

ユースケース（活用事例）の創出

・衛星データを活用した各局業務の高度化
・地下埋設物３Ｄ化の社会実装に向けた課題整理
・産官学でのデータ連携に向けた取組

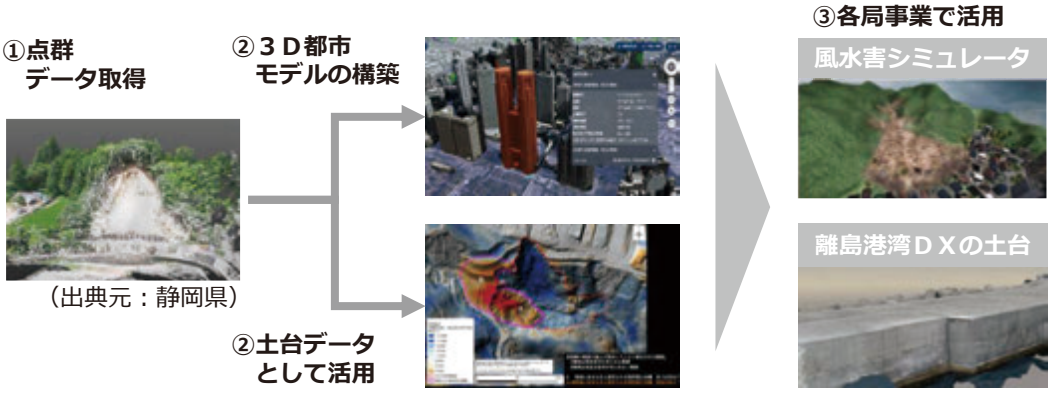
➢ **都市の３Ｄデジタルマップ化【都整】** **④２億円（③0.7億円）**

都市情報の３Ｄマップ化による「バーチャル東京」を構築

新 ➢ **点群データ取得事業【デジ】** **④７億円（新規）**

防災分野のシミュレートをはじめ各局事業への活用や、民間事業者の利活用等を目指し、各局の共通基盤として都内の地形点群データを取得

点群データや３Ｄ都市モデルの各局事業への活用



（出典元：静岡県）

（出典元：静岡県）

＊点群データ：空中写真やレーザースキャナで測量したあらゆる地点の地形を３次元で把握したデータ

新 ➢ **スマート東京の実現に向けたスマートサービスの実装促進【デジ】** **④３億円（新規）**

地域と連携し、スタートアップ等によるスマートサービス実装の実例を速やかに集積するための枠組みを構築し、スマート東京の実現を加速

新 ➢ **地域を主体とするスマート東京の先行事例創出事業【デジ】** **④１億円（新規）**

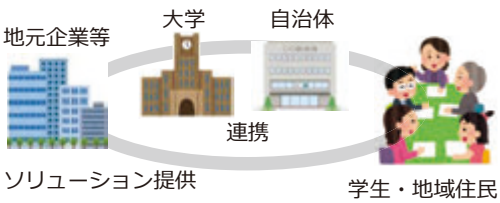
区市町村を中心に大学、地元企業等が連携することで、地域課題を街のスマート化で解決していく取組を支援

事業の進め方（イメージ）

・スマート化によって地域課題の解決を図る意欲的な取組を支援
（１年の補助上限額2,000万円（補助率：１件当たり１/２以内））

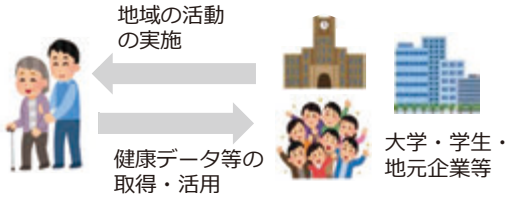
社会実装に向けて

・区市町村や大学、地元企業等による地域コンソーシアムが、地域住民を交え、街の活性化・交通不便等の地域課題を洗い出し、その解決に向けてスマート化に取り組む



社会実装のイメージ

・データを用いた健康管理アプリやMaaSアプリなどの新たなサービスにつなげるとともに、地域の価値を持続的に高める活動を実現



新 ➢ **産官学連携等による５Ｇ活用サービスの実装促進【デジ】**　　**④２億円（新規）**

スマート東京先行実施エリアとして先行的に５Ｇ通信エリアの構築が進む西新宿において、自動配送ロボットの活用など民間事業者によるサービス実装への助成や、地元企業と連携したコンソーシアムの組成等を実施

新 ➢ **アカデミアと連携した西新宿フィールドの活用【デジ】**　　**④２億円（新規）**

大学等が有する５Ｇ技術等の事業化に向けた助成や、地域課題解決に資する学生アイデアコンテスト等を実施

➢ **水道スマートメータトライアルプロジェクト【水道】**　　**④30億円（③15億円）**

令和４年度から６年度にかけて、都内に約13万個のスマートメータを先行導入

➢ **大学教育等のデジタライゼーション【総務】**　　**④８億円（③１億円）**

都立大等において、学内のネットワーク環境を強化するとともに、ＶＲを活用した実習を実施するなど、教育等へのデジタル技術の活用を推進

➢ **東京のＤＸの実現に向けた区市町村との連携・支援【デジ】**　　**④２億円（③0.9億円）**

住民や事業者に最も身近な区市町村のＤＸ推進を支援するため、デジタル人材の確保・育成、区市町村との共同、フラットなコミュニティの形成の３つの取組を推進

事業内容

デジタル人材の確保・育成

新 **デジタル人材確保に係る業務支援**

・人材の探し方や登用方法など、デジタル人材の確保に課題を有する区市町村を支援するため、外部人材情報の収集、任用に係る調整等を実施

区市町村との共同

◆ **行政手続デジタル化推進事業**

・都が選定する手続（５つ程度）に対して、クラウド利用等のサービスを活用し、区市町村の窓口事務等をデジタル化

フラットなコミュニティの形成（国・都・区市町村）

◆ **東京都・区市町村ＣＩＯフォーラム等**

・関係機関で顔の見える関係を構築し、都全体のデジタル化を推進するため、都と区市町村のＣＩＯによる意見交換や、国要望を見据えた共同調査等を実施

新 ➢ **運転者管理システムの合理化・高度化【警視】**　　**④11億円（新規）**

警視庁の「運転者管理システム」について、国システムの刷新に対応して新たにシステム開発を行うほか、各種機能を追加し、都民の利便性を向上（令和５年度稼働予定）

新 ➢ **パーキング・チケット発給設備等の開発【警視】**　　**④３億円（新規）**

現在、現金にのみ対応しているパーキング・チケット発給設備等について、新たにキャッシュレス決済に対応した設備を開発し、都民の利便性を向上（令和５年度以降稼働予定）

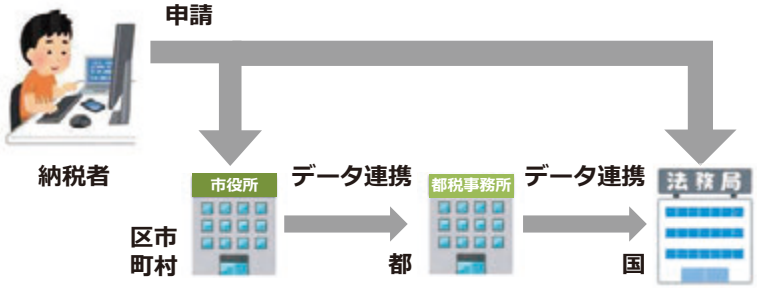
➢ 税務基幹システムの再構築【主税】　④44億円（③16億円）

税務基幹システムの再構築によって、税務行政のデジタル化を実現（令和８年度稼働予定）

事業内容

- **外部機関とのデータ連携を拡充**
- **納税者単位での情報共有**
- **電子決裁・電子書庫によるペーパーレス**
- **ＡＩによる税務調査先の選定等の支援**

［ 外部機関とのデータ連携のイメージ ］



ＱＯＳ効果　・国や区市町村のシステムとの外部連携が実現することで**窓口への申請・添付書類の省略が可能**

➢ My City Report（道路通報システム・損傷検出システム）【建設】　④0.2億円（③２億円）

令和元年度から３年度まで実施した大学提案事業の成果を踏まえ、４年度より本格的に導入

事業内容

道路通報システム(ＭＣＲ市民投稿アプリ)

・位置情報と写真で**都民から通報を受け付ける**ことで、迅速に道路の損傷情報を把握
・アプリ上に対応状況を公開し、**経過を都民と共有**

都民：スマホから通報　　道路管理者：受診・対応

・道路巡回で発見しづらい歩道の通報が全体の６割を占め、**歩道の維持管理が高度化**
・開庁時間外の土日・夜間の投稿が約７割あり、**投稿機会が多様化**

損傷検出システム(ＭＣＲ道路損傷検出アプリ)

・道路巡回車にスマホを設置し、**ＡＩによる画像解析**で路面損傷状況を自動検出
・損傷位置と画像をスマホを通じて保存し、システム上で管理

道路巡回点検委託　　損傷の自動検出

・ＡＩによる都道の管理レベルに適した検出精度は約７割
・活用を継続し、精度向上に取組中

など

2 都政の構造改革「シン・トセイ」の推進　④422億円（③274億円）

➢ 未来型オフィス実現プロジェクト【デジ】　④５億円（③１億円）

場所にとらわれず自由な発想で柔軟に仕事ができ、生産性の高い職場環境を構築

未来型オフィス実現に向けた取組

・仕事やプロジェクトに合わせ、頻繁かつ柔軟にレイアウト変更が可能
・ミーティングスペース、ブースなどの設置による生産性向上
・ペーパーレスの徹底（ディスプレイの導入）
・固定電話からスマートフォンへの切り替え
・システム基盤でのクラウド（SaaS）活用拡大を実現する機能強化　など

［規模］
Ｒ２：２部署
Ｒ３：６部署
Ｒ４：15部署を想定

Active Meeting

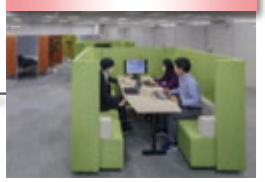
プロジェクトの組成やアイデア出しに必要な資機材を配備

Health Check

手洗いや検温等、感染症の拡大を防ぐための衛生管理や健康管理機能を配備

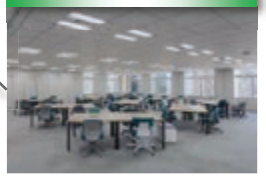
©コクヨマーケティング株式会社

ＷＥＢ Meeting



ＷＥＢ会議専用の環境と資機材を配備

Flexible Meeting



チーム編成に応じて配置を自由に変えられる什器を配備

➢ 警察手数料等事務のキャッシュレス化【警視】　④0.9億円（③0.9億円）

警察署のほか、本部所属の窓口で現金を徴収している警察手数料について、電子決済用端末等を整備することでキャッシュレス化を推進（令和３年度から導入したクレジットカード、電子マネーに加え、４年度は新たにＱＲ決済を追加）

➢ 警察手続のオンライン化【警視】　④１億円（③0.5億円）

警察署・交番への手続・申請等のオンライン化に向けて、令和４年度は、既にオンライン化が決まっている14手続に加え、新たに情報公開や水路使用許可等の15手続を進めるとともに、クレジットカード等による電子納付機能を追加（計29手続で、年間20万件の申請を想定）

都知事杯オープンデータ・ハッカソンの開催【デジ】　④0.6億円（③0.5億円）

都のオープンデータ化を更に推進するため、オープンデータカタログサイトのデータを活用し、行政課題の解決に向けたデジタルサービスの提案を行うハッカソンを開催

拡充内容

・令和４年度は、参加予定者をより多く募るとともに、プログラミングの構築などサービスの社会実装に係る支援を拡充（５者→10者）

＊ハッカソン：エンジニア等がサービスやシステム等を開発し成果を競うイベント

新 ### オープンデータ整備促進事業【デジ】　④３億円（新規）

オープンデータをＡＰＩからも取得できるようにし、住所などの位置情報を緯度経度に変換するツールを導入することで、シビックテック等によるデータ利活用の促進と利用者の裾野拡大を実現（ＡＰＩ：他のアプリからの要求に応じデータをリアルタイムに提供する機能）

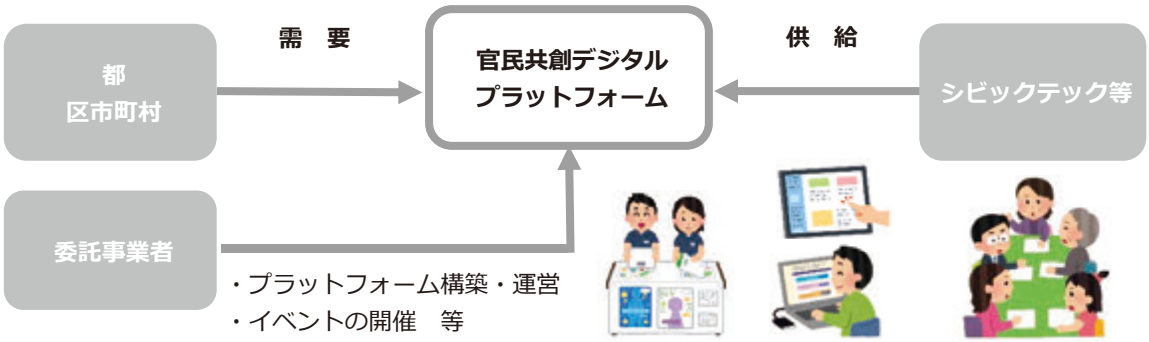
新 ### シビックテックとの協働に係る普及啓発【デジ】　④８百万円（新規）

都とシビックテックとの協働の機運を醸成するため、パネルディスカッション等のシビックテック関連イベントを実施（シビックテック：市民がテクノロジーを活用して、地域が抱える課題を解決しようとする取組や考え方）

新 ### 官民共創デジタルプラットフォーム創出事業【デジ】　④0.2億円（新規）

地域の行政の課題（需要）とシビックテック等のノウハウ（供給）をマッチングさせ、行政とシビックテックの連携により地域課題解決を推進する場としてプラットフォームを構築

事業スキーム



キングサーモンプロジェクト【デジ】　④３億円（③１億円）

先端的な技術やサービスを持つスタートアップ企業との協働を通して都政課題を解決（令和４年度は３年度に選定したスタートアップ企業と協働するとともに、５年度に向けたテーマ・企業を選定）

契約・支出関連事務のデジタル化に向けたＢＰＲ及びシステム構築【デジ】

④14億円（③５億円）

紙処理を前提としている契約・支出関連事務について、抜本的なＢＰＲ及びシステム構築により都政のＱＯＳを向上（ＢＰＲ：これまでの業務フローを明らかにし、既存業務を見直すことで、業務プロセスを最適化すること）

新 ➢ **共通基盤として活用可能なツール等の選定・実装【デジ】**　　**④３億円（新規）**

各局ＷＥＢサイト等で利用可能な問合せ機能や会議音声の自動テキスト化機能等の共通基盤を構築

事業内容

① 問合せ機能等の共通基盤化
- メールを中心とした都民からの意見受付から脱却して問合せデータを一元的に管理し、都政に対するニーズ等の分析に活用
- サービス満足度を投稿できる簡易な意見集約機能を付加することで事務を効率化

② ①以外の共通基盤化が可能な機能の選定等

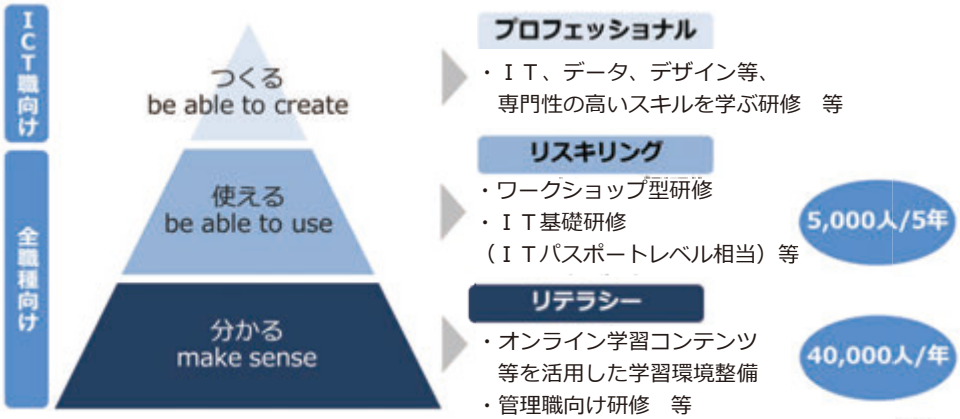
新 ➢ **東京デジタルアカデミー（仮称）の取組【総務・デジ】**　　**④３億円（新規）**

全ての職員を対象とする育成策を体系的に整備し、行政サービスを変革する「デジタル人材」へと育成

事業内容

デジタル人材の育成に向けた環境整備

- 職員のデジタル力のレベルに応じ体系的な育成メニューを展開
- ノーコード/ローコードツールの活用など、職員のリスキリングを強力に後押し
- 職層問わず全ての職員がデジタル研修を受講する環境を整備
- 海外等の先進事例を学ぶため、ＩＣＴ職の海外大学院派遣に向けた調査



先進事例の調査・分析

- 諸外国の取組に関する実地調査
- 海外都市のデジタル政策に係る調査・情報収集拠点機能の確保
- 先進事例調査成果の区市町村への還元

➢ **国際競争力強化プロジェクト【総務】**　　**④２億円（③0.9億円）**

高度な国際関係業務を担い得る人材の育成や、海外の先進的な知見の獲得と都政への還元を目指し、国際対応力と政策実践力を養成

など

Ⅶ　多摩・島しょの振興

多摩・島しょ地域の活力・魅力の更なる向上、持続的な発展に向けて、地域が持つ資源や特色を活かし、実効性ある取組を推進します。

1 成熟社会に対応した持続可能なまちづくり　④2,101億円（③2,024億円）

■ 誰もが輝き、暮らしやすいまちづくり　④874億円（③860億円）

➢ **市町村総合交付金【総務】**　④588億円（③585億円）

市町村に対する総合的な財政支援を行い、市町村行財政基盤の安定・強化及び多摩島しょ地域の一層の振興を図る

市町村との政策連携

・令和４年度は、働き方改革による地域振興を推進するため、政策連携枠に新たな項目を追加

[政策連携枠の内容]

① 待機児童対策（拡充）

② ゼロエミッションの推進（拡充）

③ 消防団活動の充実（拡充）

④ 行政のデジタル化

新 ⑤ 働き方改革による地域振興

➢ **広域的に利用する特別養護老人ホームの整備に伴う地域福祉推進交付金【福保】**　④0.6億円（③0.6億円）

都全体での特別養護老人ホームの必要定員数の確保に向け、市区町村が地域のニーズを超えた整備に同意する場合に、地域福祉を推進するため資金を交付

➢ **しごとセンター多摩事業【産労】**　④５億円（③４億円）

立川への移転を契機として、ハローワークとの連携による求人情報等の充実や、就職面接会の拡充など、多摩地域の雇用就業支援の更なる強化を図る

新 ➢ **就職チャレンジ多摩事業【産労】**　④２億円（新規）

多摩地域において、セミナーとグループワークを経て、企業内実習やマッチング支援を行うプログラムを提供し、正規雇用化を促進

新 ➢ **多摩・島しょ地域への移住定住促進に向けた相談窓口の設置運営【総務】**　④0.2億円（新規）

多摩や島しょ地域への移住定住促進に向け、相談者へ個別の相談内容に応じた情報を提供し、きめ細かな対応を行う相談窓口を設置

➢ **子育て推進交付金【福保】**　　**④217億円（③214億円）**

地域の実情に応じ、創意工夫による子育て支援全般の充実が図れるよう、市町村に交付

新 ➢ **たまモノ子育て応援事業【都整】**　　**④0.6億円（新規）**

多摩地域の振興・活性化を図るため、多摩都市モノレールにおいて小児特別運賃を適用する取組やアンケート調査等を実施

新 ➢ **多摩地域における新たな都立児童相談所の設置に向けた調査（再掲）【福保】**

④５百万円（新規）

多摩地域に都立児童相談所を設置するため、施設規模や設置場所、設置形態等に関する調査を実施し、基本計画等につなげる

➢ **多摩地域における体験型英語学習施設の開設【教育】**　　**④４億円（③２億円）**

より多くの児童・生徒が利用できるよう、「TOKYO GLOBAL GATEWAY」（江東区青海）と同様の体験型英語学習環境を立川市に開設

事業内容

[開業予定] 令和５年１月
[開設場所] GREEN SPRINGS（立川駅徒歩８分）
[事 業 者] 株式会社TOKYO GLOBAL GATEWAY
＊ 東京都教育委員会と事業者との協定に基づく独立採算方式

など

■ 地域を守り、支える都市インフラ整備　　④1,097億円（③1,085億円）

➢ **無電柱化の推進（再掲）【建設】**　　**④57億円（③54億円）**

多摩地域において、都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出のため、既設道路の無電柱化を推進

➢ **島しょ地域における都道等の無電柱化（再掲）【建設・港湾】**　　**④９億円（③４億円）**

都道の緊急整備区間全線で設計に着手するとともに、空港・港敷地内等の無電柱化も推進

島しょ地域における無電柱化

➢ **都道（再掲）**　　**④７億円（③４億円）**
・緊急整備区間約10kmの全線で設計着手

➢ **港湾施設等（再掲）**　　**④１億円（③0.4億円）**
・空港・港における敷地内の無電柱化を推進（５施設）

新 **島しょ地域の特性を踏まえた島内完全無電柱化の推進（再掲）**　　**④0.5億円（新規）**

・「電柱のない島」の実現に向け、町村や電線管理者等と調整のうえ、先行実施する島を選定し、取組を推進
・島しょ地域特有の課題に対処するための調査に加え、測量・設計作業に着手

[沢を横断する道路]

[コンクリート舗装の道路]

➢ **中小河川の整備（再掲）【建設】**　　**④121億円（③94億円）**

護岸や調節池等の整備により、治水対策を推進

新 ➢ **ＤＸによる農業基盤の防災力強化（再掲）【産労】** **④４億円（新規）**

都内全域の防災重点ため池について、災害発生時における人的被害の防止等を図るため、デジタル技術を活用した監視体制を強化

➢ **山岳道路の防災力向上（再掲）【建設】** **④10億円（③６億円）**

既設斜面対策施設の経年劣化対策を拡充するほか、近年の災害の教訓を踏まえ、優先路線で道路流失対策（擁壁等）や土砂流出対策（リングネット等）を新規に整備

新 ➢ **土砂災害危険渓流における簡易的な土石流対策の実施（再掲）【建設】 ④0.2億円（新規）**

土砂を捕捉するワイヤネット等の簡易的な対策により、土砂災害危険渓流における一定の安全性を早期に確保（令和４年度は実施箇所等を調査し、早期に整備が必要な箇所で対策に着手）

➢ **多摩南北方向の道路の整備等（再掲）【建設】** **④180億円（③174億円）**

多摩地域の渋滞緩和のため、多摩南北方向の道路を中心とした、都市の骨格を形成する幹線道路網を整備

➢ **一般道路の整備【建設】** **④244億円（③266億円）**

市街地において骨格幹線道路を補完し、地域の防災性や円滑な交通を確保するなど、地域生活を支える基幹的な地域幹線道路を整備

➢ **第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業【建設】** **④40億円（③29億円）**

地域のまちづくりと密接に関連した道路整備に臨機応変に対応するとともに、幹線道路を補完する地域的道路ネットワークを形成すべく、都と市町村が協力して道路整備を実施

➢ **鉄道の連続立体交差化の推進（再掲）【建設】** **④82億円（③107億円）**

鉄道を一定区間連続して高架化又は地下化することで道路と立体化し、多数の踏切の除却や新たに交差する道路との立体交差を実現
（都施行：１か所（西武新宿線・国分寺線・西武園線））

➢ **多摩都市モノレールの整備（再掲）【建設】** **④２億円（③３億円）**

多摩地域のアクセス利便性や生活利便性の向上を図るため、上北台から箱根ケ崎間の延伸について事業化に向けた現況調査及び設計等を実施

実施内容

・多摩都市モノレールの延伸（上北台～箱根ケ崎間、約７km）について、事業化に向けた調査を実施

・令和４年度は、引き続き現況調査及び設計等を行い、早期事業化に向けた取組を加速

➢ **自転車通行空間の整備（再掲）【建設】** **④７億円（③８億円）**

都内各地で誰もが安全で安心して移動できるよう、自転車通行空間を整備

➢ **市町村土木補助【建設】** **④56億円（③56億円）**

市町村が施行する土木事業に対して補助

➢ **土地区画整理事業助成【都整】**　　**④34億円（③28億円）**

土地区画整理事業の施行者に対する都市計画街路等の用地費・工事費等の補助（稲城市南山東部地区など24地区）

➢ **流域下水道の建設【下水】**　　**④145億円（③145億円）**

再構築、震災対策、処理水質の向上、エネルギー・地球温暖化対策に取り組むとともに、空堀川上流域南部地域における雨水対策や、市の単独処理区を流域下水道に編入するために必要な施設の整備を推進

など

■ 地域産業の振興等　　④130億円（③79億円）

新 ➢ **多摩産業交流センターの管理【産労】**　　**④10億円（新規）**

多摩地域の持つ産業集積の強みを生かし広域的な産業交流の中核機能を担うことにより、東京都における産業の振興を図るため、多摩産業交流センター（八王子市）を開設

事業内容

[開業予定] 令和４年10月

[開設場所] 八王子市明神町三丁目
（京王八王子駅徒歩約２分、
ＪＲ八王子駅徒歩約５分）

[構　　造] 展示室約2,400㎡・会議室　等

➢ **創業支援拠点（多摩）の運営【産労】**　　**④５億円（③５億円）**

多摩地域における開業率の向上を図るため、地域の特性を活かした起業に向けた各種支援を行う創業支援拠点（立川市）を運営

➢ **多摩イノベーションエコシステム促進事業【産労】**　　**④８億円（③0.5億円）**

多摩イノベーションパーク構想の実現に寄与するためリーディングプロジェクトの支援や情報発信に加え、地域でプロジェクトを創出するプラットフォームを構築し、多摩地域でのイノベーションエコシステムの形成を促進

➢ **多摩の森林再生計画【環境】**　　**④６億円（③６億円）**

荒廃が進むスギ・ヒノキの人工林について、都が山林所有者と協定を結び、間伐を実施することで、森林の公益的機能を回復

➢ **多摩地域におけるＭＩＣＥ拠点の育成支援【産労】**　　**④0.2億円（③0.1億円）**

多摩地域において会議、宿泊、商業施設等のＭＩＣＥ関連施設が集積するエリアをＭＩＣＥ拠点として育成し、国際会議等の誘致や受け入れに向けた計画的な取組を支援

新 ➢ **ドローンを活用したアクセシブル・ツーリズムの推進（再掲）【産労】**　　**④0.1億円（新規）**

障害者や高齢者等が観光を楽しむことができる環境の整備につなげるため、ドローンを活用した観光体験などを創出することにより、アクセシブル・ツーリズムを推進

など

2 島しょにおける個性と魅力あふれる地域づくり　④282億円（③245億円）

■ 島を支える基盤整備　④249億円（③232億円）

新 ➢ **島しょモバイル通信ネットワーク環境整備事業（再掲）【デジ】　④４億円（新規）**

島しょ地域において、町村による携帯電話の基地局施設等の整備を支援し、通信困難地域（不感地域を含む）の通信環境を改善

新 ➢ **小笠原情報通信基盤の機器更改（再掲）【デジ】　④16億円（新規）**

小笠原における５Ｇ化の取組を促進するため、情報通信基盤を５Ｇ対応可能な環境に整備

新 ➢ **島しょ医療の５Ｇインフラ整備支援事業【デジ】　④１億円（新規）**

医療ＤＸ推進の基盤を整備するため、通信事業者による町立八丈病院への５Ｇアンテナの設置費用を補助

事業内容

・遠隔診療など医療DXを推進するためには、高速・大容量の５Ｇインフラが必要
・町立八丈病院に５Ｇアンテナを設置する通信事業者を支援することで医療ＤＸを推進

新 ➢ **離島港湾ＤＸ（再掲）【港湾】　④３億円（新規）**

各港へのライブカメラ設置、発災時のドローン活用による水中被害箇所の早期把握、また、各種情報を集約するプラットフォームの構築により情報収集を迅速化するなど、デジタル技術を活用し迅速な災害対応を図る

➢ **島しょ振興事業（漁港整備）【港湾】　④59億円（③65億円）**

漁港の振興を図るため、元町漁港ほか15港の漁港施設を整備

➢ **航路補助【総務・港湾】　④16億円（③16億円）**

島民の交通手段を確保するため、伊豆諸島・小笠原諸島の航路を運営する事業者に対して、運航に伴う欠損額を補填

➢ **小笠原航空路調査【総務】　④５億円（③５億円）**

小笠原諸島への航空路開設に向けた調査を実施

など

■ 島の魅力を磨き、豊かな自然と調和したまちづくり　④27億円（③12億円）

新 ➢ **島しょ地域におけるＭＩＣＥ誘致促進事業【産労】**　④0.8億円（新規）

ＭＩＣＥを通して国内外に島の魅力をＰＲし、国際的なプレゼンスの確立を目指すとともに、旅行者の誘客にもつなげていくため、東京の島しょ地域でのＭＩＣＥ開催に向け、新たな助成制度を創設

事業内容

[誘致資金助成] 助成率10/10、上限額　500万円、支援件数１件
[開催資金助成] 助成率10/10、上限額1,500万円、支援件数１件
・ＭＩＣＥ開催に向けたプロモーション
（セールスコール、ロードショー、ファムトリップ）
・ＭＩＣＥ誘致を戦略的に進めるための調査　など

➢ **キャッシュレスを活用した島しょ地域誘客促進事業【産労】**　④３億円（③ー）

島しょ地域で利用できるプレミアム付宿泊旅行商品券「しまぽ通貨」を発行することにより、島しょ地域のＰＲ及び旅行者の誘客を促進

新 ➢ **東京宝島　サステナブル・アイランド創造事業【総務】**　④４億円（新規）

島しょ地域の持続的発展や特色ある宝物の発掘、魅力の創造につながる、町村の意欲的な公民共創の取組を支援

事業内容

・島しょ町村から申請のあった事業構想を都が審査・採択
・事業アドバイザーなども活用し、町村の事業計画の策定を支援
・採択された事業に対する町村への財政支援
➡ 補助率10/10、最長３年間
１町村当たり５億円（３年間総額）を上限
（基盤整備を伴わない場合は１億円を上限）

➢ **国境離島（沖ノ鳥島・南鳥島）の維持等の取組強化【総務】**　④１億円（③0.5億円）

沖ノ鳥島・南鳥島の維持・保全や利活用に向けた研究調査を深めるとともに、ＶＲ等コンテンツの作成など、国境離島の意義に関する情報を発信

新 ➢ **都有施設の再エネ100%化につながる島しょ地域における太陽光発電設備等導入事業（再掲）【環境】**　④６億円（新規）

都有施設の再エネ電力100%化に向け、島しょ地域の都有施設及び家庭等への太陽光パネルと蓄電池設置を促進

➢ **世界自然遺産を活用した観光振興【産労】**　④１億円（③１億円）

小笠原諸島と同様に世界自然遺産登録地が存在する５道県と連携し、ＳＤＧｓやマナー啓発等の視点を盛り込んだ観光ＰＲを実施

など

■ 島しょ地域での先進的な取組　④５億円（③0.8億円）

➢ ５Ｇ活用による島しょ遠隔医療の推進【福保・病院】　④0.5億円（③0.1億円）

町立八丈病院と都立広尾病院において、５Ｇを活用した遠隔医療の実装化を推進

事業内容

・５Ｇ環境下における**高精細画像・動画電送**等を用い、島しょ医療への支援を更に充実
・**専門医からの適切な助言や受診勧奨、カンファレンス**により、病気の早期発見及び治療が可能

新 ➢ **小中学校への統合型校務支援システム導入等の体制整備【教育】　④0.4億円（新規）**

校務データ（児童・生徒の成績や出欠等）の小・中・高校間の連携を見据え、校務データを蓄積・活用する「統合型校務支援システム」等の導入に向けた体制を整備

新 ➢ **大学進学等に向けたオンラインチューター制度等の導入【教育】　④７百万円（新規）**

都立八丈高校在校生向けにオンラインで相談を受ける枠組みを構築するとともに、内地と島しょの教員がオンラインでつながりお互いを高め合う機会を創出することで、島しょ地域を含む都内全域の教育の質を向上

事業内容

オンラインチューター制度

・都立八丈高校から大学に進学した卒業生をチューターとして、オンラインで八丈高校在校生の相談を受ける枠組みを構築

指導教諭の授業のオンライン配信・研究協議

・都立学校を対象に指導教諭の授業を撮影・映像化して配信し、島しょ地域の教員の学習機会を確保するとともに、研究協議を併せて実施

新 ➢ **バーチャルによるＴＧＧプログラムの提供【教育】　④0.7億円（新規）**

島しょの児童・生徒が学校にいながら「TOKYO GLOBAL GATEWAY」（ＴＧＧ）での実践的でグローバルな英語学習を体験できるよう、島しょ向けにＶＲを活用したバーチャルによるＴＧＧの特別プログラムを開発・提供

➢ デジタル技術を活用した島しょ地域の社会課題解決プロジェクト【総務】

④２億円（③0.7億円）

島しょ地域における社会課題の解決に向け、デジタル技術を積極的に活用した取組を推進

令和４年度の取組

デジタル教育の推進

・EdTechサービスを活用し、児童・生徒の習熟度に合わせて学びを個別最適化
・デジタル教育に重点的に取り組む学校現場に寄り添った支援ができるよう、学校教育とＩＣＴ活用に関する知見を兼ね備えた「デジタル教育エヴァンジェリスト（仮称）」を派遣
➡“離島ならでは”の特色を生かした先進的なデジタル教育の事例を構築し、他の自治体にノウハウを展開

[八丈島でのプロジェクト案]

島内交通の充実

・高齢者や観光客の移動の利便性向上につながる新たな交通システムを導入

デリバリーサービスの導入

・島民や観光客へのデリバリーサービス（ドローンの活用など）を実施

新 ➢ **島しょ地域農業ＤＸ推進事業【産労】**　**④0.6億円（新規）**

デジタル技術を活用した島しょ地域の自然環境条件等に適した農業振興を促進し、島しょ地域における東京型スマート農業を推進

事業内容

・デジタル技術を活用してハウス内の環境を制御
・令和４年度：栽培施設を整備
　令和５～６年度：栽培データの収集・分析、技術普及

新 ➢ **ＤＸによる漁協荷捌き作業効率化推進事業（再掲）【産労】**　**④0.4億円（新規）**

デジタル技術による漁協荷捌き作業効率化のためのシステムを構築し、漁協事務の効率化及び適切な資源管理を推進

事業内容

・音声入力システム等の構築及び導入推進

	現場	事務所
導入前	伝票に手書き	パソコン入力
導入後	タブレット、ヘッドセット等を利用	内容確認

・漁業者への水揚精算
・都への漁獲量等の各種報告
など

・情報処理機能付き選別機の導入推進

水揚毎に漁獲物の大きさなど個体別データを収集・入力し、作業を効率化

など